

明日をひらく地域活性化のための情報誌

地域づくり

本編

2022

10

ISSN 1340-8917

通巻400号



地域の創意による新しい教育

本誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです



1 「地域づくり」通巻400号に寄せて

平井伸治、西村幸夫、増田明美

特集

地域の創意による新しい教育

新学習指導要領の実施と教育のデジタル化、地域や家庭環境による格差など、わが国の教育はさまざまな課題を抱えている。こうした状況の中、学校内外で地域の創意を生かした教育に取り組んでいる各地の事例を紹介する。

- | | | | |
|----|----|--|------------------------|
| 2 | 論文 | 「教育進化のための改革ビジョン」の実現へ | 安彦広斉 (文部科学省大臣官房審議官) |
| 6 | | 山形県立小国高等学校(山形県小国町) 地域と協働、「挑め、ともに！」 | 長岡郁子 |
| 8 | | 兵庫県三田市 「こうみん未来塾」でノーベル賞をめざせ！ | 佐藤まゆみ |
| 10 | | 四万十町営塾「じゅうく。」(高知県四万十町) 町内の高校生なら誰でも通える町営塾 | 高橋沙希 |
| 12 | 論文 | 人づくりと地域づくりの好循環 | 佐藤晴雄 (日本大学教授／放送大学客員教授) |
| 15 | 論文 | 地域と学校の学びをICTでつなぐ | 稲垣 忠 (東北学院大学教授) |

【特集編では全12事例を全て掲載～特集編のみに掲載される事例は以下の通り】

- | | | |
|-----------------------------|-------------------------|-----------|
| ●青森県弘前市 | 高校生が未来を切りひらくサポートを | 古川真樹 |
| ●つくば市立みどりの学園義務教育学校(茨城県つくば市) | 先進ICT教育でチェンジメーカーを育成 | 三輪俊一 |
| ●石川県加賀市 | 学校外でのプログラミング教育の充実 | 上出美知代 |
| ●大町市立美麻小中学校(長野県大町市) | 特産品を生かした多様な学び | 前川浩一 |
| ●和歌山県 | 「きのくにICT教育」がめざす子どもの姿 | 桐井一晃 |
| ●青翔開智中学校・高等学校(鳥取県鳥取市) | ディベートでジェンダー平等を考える | 平尾美紀子 |
| ●山口県 | 地域とともにある学校づくり | 古屋圭宣 |
| ●長崎県 | ICTでハンデ乗り越える長崎ならではの教育 | 吉岡英雄、杉野隆之 |
| ●熊本県熊本市 | 「いつでも どこでも」を重視した教育ICT整備 | 小田浩之 |

レギュラーレポート

- 18 《連載》連携団体の取り組み⑧
エヌピーオー・フュージョン長池／東京都港区
公園の指定管理を軸とした地域づくり 田所 喬
全国79自治体と連携しCO₂削減 高山佳子
- 20 地方創生実践塾 岩手県紫波町
公民連携でオガールができるまで、そしてその先 鎌田千市
- 22 地方創生実践塾 群馬県みなかみ町
新しい旅“ナノツーリズム”の思考と実践 福田一樹
- 24 地域づくりの現場から NPO法人DAIS 愛媛県西条市
オルタナティブな関係を四国から 石津亜紀

26 地方創生セミナー

地域が主役に！
～デジタル田園都市国家構想で変わるまちの未来～

27 アンテナショップ紹介

東京・日本橋「ここ滋賀」で滋賀県の魅力を体感！
牧谷百華

28 首長の思い

つながりが循環する、生まれ続ける町
野瀬 豊 (福井県高浜町長)

グラビア

手前みそですが…

【埼玉県横瀬町】



アンプレラスカイ

問い合わせ先 ㈱ホテルリステル猪苗代
(0242・66・2253)
(写真提供 ㈱ホテルリステル猪苗代)

磐梯高原の風と季節の花々が皆様のお越しをお待ちしております。

「アンプレラスカイ」は2019年から始まったイベントで、温室内に約740本のカラフルなビニール傘や和傘が並び、天井から差し込む光と、床に張られた水が水鏡のように反射し、幻想的でフォトジェニックな空間を演出しています。園内の見本写真を参考に、さまざまな角度からの撮影が楽しめる人気のスポットです。さらに東北最大級のブーゲンビリアや、カナダ人アーティストによる高さ約5mの「巨大千支彫刻」も迫力満点です。ショップでは数多くのお土産やハーブグッズ・苗の販売もおこなっております。

「アンプレラスカイ」は2019年から始まったイベントで、温室内に約740本のカラフルなビニール傘や和傘が並び、天井から差し込む光と、床に張られた水が水鏡のように反射し、幻想的でフォトジェニックな空間を演出しています。園内の見本写真を参考に、さまざまな角度からの撮影が楽しめる人気のスポットです。さらに東北最大級のブーゲンビリアや、カナダ人アーティストによる高さ約5mの「巨大千支彫刻」も迫力満点です。ショップでは数多くのお土産やハーブグッズ・苗の販売もおこなっております。

「アンプレラスカイ」は2019年から始まったイベントで、温室内に約740本のカラフルなビニール傘や和傘が並び、天井から差し込む光と、床に張られた水が水鏡のように反射し、幻想的でフォトジェニックな空間を演出しています。園内の見本写真を参考に、さまざまな角度からの撮影が楽しめる人気のスポットです。さらに東北最大級のブーゲンビリアや、カナダ人アーティストによる高さ約5mの「巨大千支彫刻」も迫力満点です。ショップでは数多くのお土産やハーブグッズ・苗の販売もおこなっております。

猪苗代ハーブ園 アンプレラスカイ

表紙

地方創生の 総本山に期待



スポーツジャーナリスト・
大阪芸術大学教授

増田 明美

スポーツ拠点づくり推進事業に携わり、色々な場所へ視察に訪れました。川崎市のボウリングや掛川市のトランポリン、神戸市のダンス等々、大会の思い出がいっぱい。地域の皆さんが一生懸命に準備を進め、大会当日は選手を応援しながら地元の名産品でおもてなし。「競技が終わったら、〇〇に観光に行つてね」と旅の紹介も忘れません。まちのお父さんもお母さんもハリキッテ、選手との交流を通してお互いが元気になる。まちも活気づく。スポーツの素晴らしさを実感したのです。全国各地に出来たスポーツの拠点は、これから益々花開いて人々を幸せにしてくれることでしょう。

幸せの価値観は多様化し、コロナ禍をきっかけにリモートワークが増え、若者の地方への移住が増えています。今こそ自治体が個性を発揮して輝く時代です。そのための「ひとづくり、まちづくり」に、地域活性化センターが果たす役割は大切です。地方創生の総本山に期待しています！

400号が築き上げた ネットワーク



國學院大学教授・
全国地域リーダー養成塾塾長

西村 幸夫

「地域づくり」通巻400号、おめでとうございます。本編での特集の深掘りと特集編でのその横展開、さらに人材育成ガイドブックなどの別冊——ひとりの読者としてもどれもとても参考になっています。

私自身は地域活性化センターの数ある人づくりプログラムのうち、全国地域リーダー養成塾にかかわっています。この塾は1989年のスタートからここまで33期、合計1145名の修了生を輩出しています。主任講師の指導のもと、少数精鋭の1年間にわたるゼミナール形式が特徴です。最後に長文の修了レポートをまとめます。多くの修了生にとって、全国から集まってくる熱い想いをを持った同志とともに過ごすことで、視野が広がり、同時に仲間のネットワークも広がるのが一番の宝のようです。こうしたことが可能なのも、地域活性化センターの長年にわたるサポートがあるからです。ありがとうございます。そしてこれからも地域づくりへの尽力、期待しています。

地域づくりは 進化する



全国知事会長・
鳥取県知事

平井 伸治

「地域づくり」400号を心よりお祝い申し上げます。昭和60年の創刊以来、先導事例紹介など地域づくりをリードしてきた本誌関係者に、感謝の誠を捧げたい。

この間37年、地域づくりは「進化」してきた。

昭和63年に始まる「ふるさと創生」を契機として、地方自治体は「補助待ち」から「自ら考え自ら行う地域づくり」へ変貌を遂げた。

平成26年から「地方創生」へ。「消滅自治体」の危機を前に、人口減少を克服し地域の成長力を創造していくことに、全国各地は鎬を削る。亡き安倍晋三^{しんぞう}首相が「地方創生」という言葉を初めて発したのは、小職も随行していた鳥取県境港市視察後の記者会見だった。

そして今、「デジタル田園都市国家構想」による新たな進化へ歩み始めた。ペスト流行後の欧州でルネサンスが生まれたように、新型コロナ^{ほっこう}後に向け、デジタルも含め地域づくりの新時代勃興を果たさなければならぬ。

「教育進化のための改革ビジョン」の実現へ

―地域等との連携と「リアルな体験」の充実―



文部科学省大臣官房審議官
(初等中等教育局担当)

● 安彦 広斉

社会の劇的変化に対応する 改革ビジョン

世界の人口は2022年には80億人を超え、2100年には109億人に増加すると国連が予測する一方で、日本の人口は2010年の1億2806万人をピークとして急激に減少し、2053年頃には1億人を下回り高齢化率も38%程度に達すると予測されています。

22世紀まで生きる子どもたちは、人口の問題に限っても、グローバルな視点でもローカルな視点でも、さまざまな解決すべき問題に直面することになります。

また、これからの社会構造の変化について考えた時に、大きな影響を与えると予想されるのが、第4次産業革命、中でもAI（人工知能）の飛躍的進化であり、これまで実現不可能と思われていた社会の実現が可能になり、それに伴い、産業構

造や就業構造が劇的に変わる可能性があります。

このような時代だからこそ、感性を働かせ、目的を考え出し、目的に応じた創造的な問題解決を行うことができる「人間の強み」が重要であり、AIにはできないこういった強みを伸ばしていくことが、これからの時代に求められる人材像です。これは従来から、学校教育が目指してきたものと一致します。我々が「生きる力」と呼んできた、「基礎基本を確実に身に付け、自ら課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決する資質や能力」「自らを律しつづ、他人とともに協調し、他人を思いやる心や感動する心などの豊かな人間性」「たくましく生きるための健康や体力」と重なっています。すなわち、これまでの蓄積を生かし、学校教育のよさをさらに進化させることが、これからの教育課程が目指すものということになります。

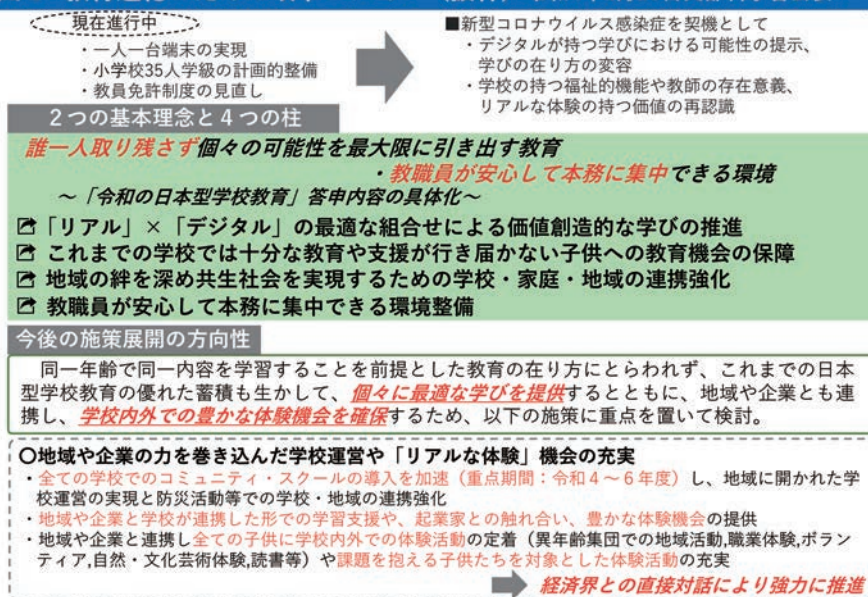
そのためには、日本の学校教育が積み重ねてき

た伝統と実践の蓄積をベースにそのエッセンスをしっかりと引き継ぎつつ、さらなる充実を図っていくことが必要であり、文部科学省では、誰一人取り残さず個々の可能性を最大限に引き出す教育、特に「リアル」×「デジタル」の最適な組み合わせによる価値創造的な学びの推進や地域の絆を深め共生社会を実現するための学校・家庭・地域の連携強化など、二つの基本理念と四つの柱からなる「教育進化のための改革ビジョン」を公表しました。（図1）

中でも重点を置く施策の一つとして、地域や企業業の力を巻き込んだ学校運営や「リアルな体験」機会の充実を掲げています。

具体的には、すべての学校のコミュニティ・スクールの導入を加速（重点期間・令和4～6年度）し、地域に開かれた学校運営の実現と防災活動等での学校・地域の連携強化を図ります。それと同時に、地域や企業と学校が連携した形での学習支

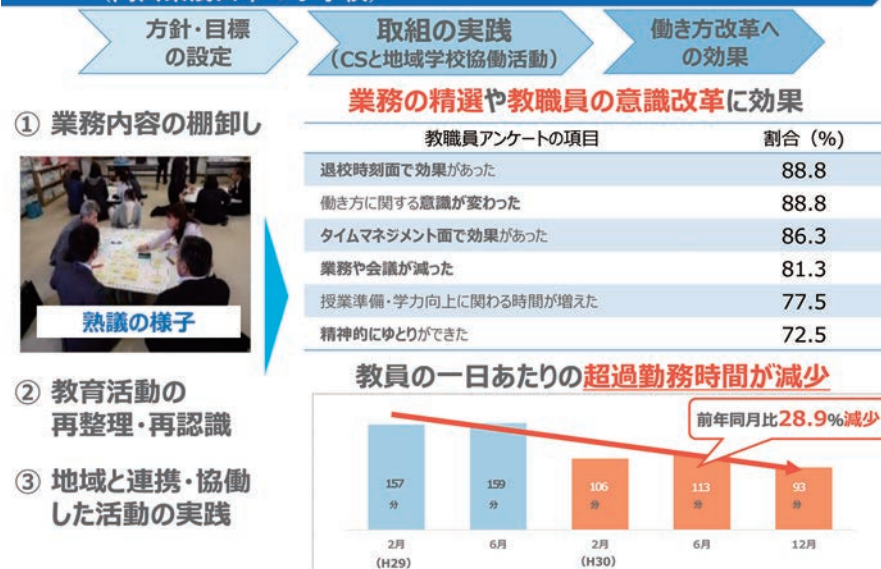
図1 教育進化のための改革ビジョン（抜粋）令和4年2月25日文科科学省公表



すべての学校での コミュニティ・スクール導入を加速

援や、起業家との触れ合いの機会の提供、すべての子どもの学校内外での豊かな体験活動の定着（異年齢集団での地域活動、職業体験、ボランティア、自然・文化芸術体験、読書等）や課題を抱える子どもたちを対象とした体験活動の充実について、経済界との直接対話により強力に推進することとしています。

図2 コミュニティ・スクールの成果事例【学校における働き方改革】（岡山県浅口市の小学校）



コミュニティ・スクールの導入促進については、本年6月に開催された「地域とともにある学校づくり推進フォーラム兵庫」において、末松信介文部科学大臣（当時）は、「すべての学校へのコミュニティ・スクールの導入を加速させまして、取り組みを一層充実していくことで、今後3年間でコミュニティ・スクールの倍増を目指していきたい、2万校は目指したい」と意欲的で具体的な目標を掲げ、導入を加速することを明言しました。コミュニティ・スクールとは、学校運営協議会

を設置した学校のことであり、学校と保護者や地域の皆さんがともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることで、一緒に協働しながら子どもたちの豊かな成長を支え「地域とともにある学校づくり」を進める地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の5に基づいた仕組みです。冒頭述べた通り、少子高齢化や人口減少、経済社会の変化等のなかで、地域における人間関係が薄れ、いわゆる地域の教育力の低下が指摘されています。また、学校における働き方改革やGIGA

Aスクール構想によるICT機器の活用、リアル体験の不足や子どもの問題行動、地域防災や若者が地元に着しないことなど、学校や子ども、地域を取り巻く課題がより複雑化・困難化している状況もあります。

このような、学校や地域が抱えるさまざまな課題を学校だけに任せるのではなく、地域全体で解決を図っていく必要があります。その課題解決のツールとして、学校と地域が目標や課題を共有し、協議する仕組みとして学校運営協議会を設置する学校であるコミュニティ・スクールは非常に有効な制度だと考えています。具体的な成果をあげている事例をいくつか紹介します。まず初めに、コミュニティ・スクールによる「学校における働き方改革」の事例です。（図2）岡山県浅口市の小学校では、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動を活用し、育てたい子どもの姿や学校・家庭・地域の課題を学校と地域で共有したうえで、学校

の業務内容の棚卸しについて熟議し、学校・家庭・地域の役割分担と連携・協働を進めました。

その結果、「退勤時刻の面で効果があつた」「業務や会議が減った」など、業務の精選や教職員の意識改革に効果がありました。また、教師の一日当たりの超過勤務時間が前年同月比で28・9%の減少につながるなど、働き方改革に大きな効果が出ています。

続いて、「生徒指導上の課題解決の取り組み」の事例があります。福岡県春日市の中学校では、2008年当時、補導件数の多さや生徒の問題行動等が課題になっており、学校は対応に苦勞する一方、学校と地域の信頼関係もそれほど強くない状況でした。そこで、コミュニティ・スクールを導入し、学校運営協議会において、学校の困りごと等を包み隠さず話し、どういった学校・生徒にしたいか、そのためにどのようにしていけばよいか等、議論を重ね、保護者・地域・教師・警察が連携した夜間パトロール等を開始しました。

また、生徒が地域の行事等にボランティアとして積極的に参加できる仕組みを確立し、子どもが主体性を発揮できる場面を創出したことにより、子どもの自尊心や自己有用感が高まり、社会性・規範意識等の伸長に寄与したと併せて、補導件数は激減しました。

2021年度のコミュニティ・スクールの導入状況(図3)ですが、全国の公立学校のうち、1万1856校で導入されており、全公立学校の33・3%となっています。

コミュニティ・スクールの導入促進・充実に向けた具体的方策についてですが、コミュニティ・

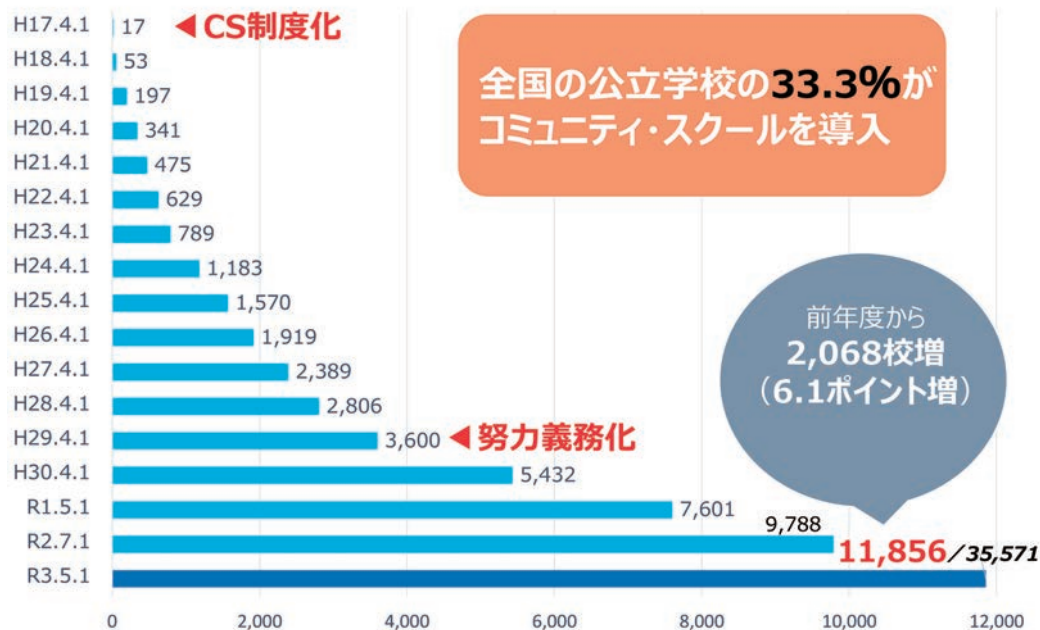
スクールと地域学校協働活動を一体的に推進することが重要であり、特に、地域と学校をつなぐ総合的な企画・調整役を担う地域学校協働活動推進員は、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の両方に関わり、両者をつなぐとても重要な役割を果たします。

地域や企業と連携し 学校内外での体験活動を充実

2022年6月、子どもの体験活動を官民一体で推進するため、末松文部科学大臣は、関西経済界、関東経済界との意見交換を行い、その際「子供の体験活動推進宣言」を宣言し、参加された経済界の皆様からご賛同いただきました。文部科学省として、より一層、企業と具体的に連携した体験活動を推進することとし、地域や企業の力を巻き込んだ学校運営や「リアルな体験」の機会の充実に図るなど、今後とも、学校、地域、企業等の関係者の皆様の協力をいただきながら、すべての子どもたちの成長を社会総がかりで支えていくことを改めて確認する機会となりました。

このような学校が地域や企業等と連携した取り組みは、教育的な効果にとどまらず、地域づくりにも貢献します。労働政策研究・研修機構の調査によると、地方への人材還流に関する効果として、出身県外に居住している方々が、高校時代までに地元企業を認知しているほど、出身市町村への愛

図3 コミュニティ・スクールの導入状況 導入学校数



着が強いとともに、出身市町村へのUターンを希望している実態が把握されています。

このようなことから、例えば、放課後等に学習支援や体験・交流の機会を提供する放課後子ども教室や、登下校の見守り、学校の授業支援など、地域と学校が連携・協働して行う地域学校協働活動において、企業・社員が地域の活動に参加した

り、地域学校協働活動推進員をつなぎ役として、学校と地域・企業等の情報を共有したりするなど、活動を通じて、子どもたちや学校・地域の企業活動への理解促進が期待されます。コミュニティ・スクールや地域学校協働活動への積極的な参加が地域づくりにもつながっていくのです。

学校教育と社会教育との連携

このような学校を通じた地域づくりとのつながりは、学校教育と社会教育との連携を通じて、さらに広く深く考えると考えています。例えば、実社会・実生活との関わりを重視した新しい学習指導要領の趣旨を実現し、地域の教育資源の活用による個々の児童生徒に応じた多様な学習活動の充実を図ることが必要であることから、長期休業日や土日等の休業日等に学校の外部において「総合的な学習の時間」を行う際、総合的な学習の時間の探究的な学習の過程を踏まえて、その位置づけを年間指導計画などに明確にする場合に、各学校の判断により、総合的な学習の時間の年間授業時数の4分の1程度（約70時間のうち18時間）まで、教師の立ち合いや引率を伴わずに学習活動を展開することが可能となっています。

想定される学習活動としては、公民館や図書館、博物館、美術館および青少年教育施設等の社会教育施設を活用した学習活動、社会教育関係団体・NPO・民間企業等の各種団体を含む地域等と連携した学習活動、地域の教育資源（地域学校協働活動推進員等）を活用した学習活動などです。その際、コミュニティ・スクール（学校運営協議会）

等の枠組みを利用し、あらかじめ保護者や地域関係者の理解を得るよう努めたり、地域学校協働活動推進員等の枠組みを利用し、活動先のリソースや活動先との連絡調整などで協力を依頼するなどの工夫を図ったりすることにも留意することが大事です。

また、GIGA端末を利用する場合も想定されるため、公民館等のICT整備などのデジタル化は不可欠です。公民館の役割である「住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与する」という目的を果たすためにも有意義であり、「経済財政運営と改革の基本方針2022」にも公民館等においてICTを効果的に活用することなどが盛り込まれました。これを契機として、学校教育と社会教育との連携強化が大いに期待されます。

地域との協働による高校教育改革

文部科学省では、地域を分厚く支える人材の育成に向けた教育改革を推進するため、高校が自治体、高等教育機関、産業界等との協働によりコンソーシアムを構築し、地域課題の解決等の探究的な学びを実現する取り組みを推進することで、地域振興の核としての高校の機能強化を図っています。

具体的には、地域の産業界等との連携・協働による実践的な職業教育を推進したり、地域課題の解決等を通じた学習カリキュラムを構築し、地域ならではの魅力、新しい価値を創造する人材を育成したり、グローバルな視点を持って地域を支えるリーダーを育成するなど、さまざまな取り組み

が実施されてきています。

「令和の日本型学校教育」答申の具体化

これまでご紹介してきた取り組みは、地域資源や地域人材を活用して、地域で学ぶ、地域を学ぶことで、その地域づくりに、また、地域の未来の人づくりにつながっていくものです。

また、学校教育を社会教育が包摂するように一体的につながり、学校が企業や自治体などと連携することにより、同一年齢で同一内容を学習することを前提とした教育の在り方にとらわれず、これまでの日本型学校教育の優れた蓄積も生かして、個々に最適な学びを提供するとともに、学校内外での豊かな体験機会を確保することが可能となります。

これに加え、子どもたちがデジタルデバイスを学びのツールとしてフル活用し、個別最適な学びと協働的な学びを日常化したり、学校DXを推進することで教師をデジタルの力でサポートしたり、アシストしたりすることで、「教育進化のための改革ビジョン」に掲げた基本理念である「誰一人取り残さず個々の可能性を最大限に引き出す教育」「教職員が安心して本務に集中できる環境」を実現し、中央教育審議会の「令和の日本型学校教育」答申の内容が具体化されていくものと考えています。

文部科学省では、企業や自治体、経済界や関係各団体などとも幅広く連携・協働し、地域の人づくり、すなわち日本の未来の人づくりを強力に推進してまいります。

地域と協働、「挑め、ともに！」 —独自の探究学習と小規模校サミット開催—



山形県立小国高等学校
白い森未来探究学主担当・教諭

・長岡 郁子

白い森未来探究学（もりたん）の誕生

山形県立小国高等学校は、「地域とともにある学校」を目指してさまざまな熟議を重ね、平成29年度に東北地方の高校では初めて学校運営協議会

（コミュニティ・スクール）を設置しました。平成30年度には、第1回全国高等学校小規模校サミット（以下、小規模校サミット）を主催し、地域からの応援や手厚いサポートを受けたことで、地域と親密な関係を築くことができ、「生徒のために」でつながる意識が強まりました。そして、令和元年度には文部科学省

「地域との協働による高等学校教育改革推進事業（地域魅力化型）」に指定され、地域協働の意義の理解がさらに深まり、地域教育とキャリア教育を融合させたカリキュラム構築を目指しました。

特色あるカリキュラムの開発を目指し、総合的な探究の時間「白い森未来探究学（以下「もりたん」）」を構築しました。

小国町には肥沃な「学びの土壌」があることを小規模校サミットやコミュニティ・スクールの取り組みから感じていたので、この豊かな地域とともに生徒を育むことが学校教育目標の実現につながると確信しました。

1年時「地域文化学」は地域にゆったりと浸り、今後の探究活動の土台を作ります。小国町や隣町の飯豊町の特色ある暮らしや仕事をしている格好良い大人との対話や体験を通して、地域で暮らすリアルを学びます。

2年時「地域実践学」はマイプロジェクト（身の回りの課題や関心をテーマにプロジェクトを立ち上げ、実行する）を実施し、自分の「やりたい」を大事にし、生徒一人ひとりがテーマを設定します。教員だけでなく地域の大人も日々の授業やトークフォークダンス（一対一の対話の場）に参加し生徒の取り組みに伴走します。大人との対話やつながりが生徒の主体性や挑戦心を養い、活動が加速していきます。「人と人とがつながることのできる場を作りたい」と考えた生徒は、1日限定高校生カフェをオープン。地域の菓子職人とともにスイーツの試作やコーヒーのいれ方を念入りに準備し、そのかいあって当日は大盛況でした。また、「映画を撮りたい」という生徒は、プロのカメラマンから機材をお借りし、仲間や地域の大人の協力を得て映画を完成させました。

3年時「地域構想学」は、2年時でのマイプロジェクト実践を糧に、身近な小国町の現状や課題を知り、自分には何ができるのかを考え、ありたい未来を前向きに思い描いていくことで、卒業後のライフワークにつなげていきます。



総合的な探究の時間「白い森未来探究学（もりたん）」で地域の民宿を訪問した1年生たち



「もりたん」で2年生が開いた「1日限定高校生カフェ」には、たくさんの人が関わってくれた



3年ぶりに対面で実施した第5回全国高等学校小規模校サミット。
7県11校105人の高校生の交流が実現した



東北芸術工科大学の講師や学生を招いてのファシリテーション研修。
年間を通して計画的に実施

「もりたん」をきっかけに、授業や課外活動でも地域の大人と連携した取り組みが数多く展開されるようになりました。地元愛好家とのパークゴルフ授業（体育）、地元企業社長を講師に招いての自然エネルギー授業（家庭）、地元企業の安全対策やライフ・ワーク・バランスの実例を学ぶ労働と健康の授業（保健）など、地域の専門家の力をお借りすることで、生徒はリアルを学び、そのことが地域での実生活につながっていきます。地域協働の授業を通して、生徒はもちろん一緒に参加した大人も楽しもうに学ぶ姿を見て、社会に開かれた学校教育は地域の活性化につながると感じています。

生徒が企画・運営する全国サミット

「もりたん」において主体的で対話的な授業を展開できている背景に、皆でゼロから創り上げた小規模校サミットがあります。生徒が企画・運営し、教職員や地域の大人は伴走者として生徒を気にかけて、学びの場へ誘い出します。救護について学ぶために消防署の救急隊を訪ねて指導を受けたり、町役場の移住担当からおもてなしを学んだり、生徒が選択した役割に必要な知識を得ながら準備をしていく中で、地域の大人との対話や交流が自然に生まれ、そのことが生徒の力や自信につながりました。第2回までは対面開催でしたが、第3・4回はコロナ感染症拡大の影響を受け、オンラインで実施しました。オンラインは相手の反応や雰囲気を読み取りにくいなどのデメリットがあった

反面、今まで参加がかなわなかった北海道や沖縄の高校も参加してくれました。デメリットを払しょくするため、ファシリテーション研修や事前交流、一体感を生み出す工夫に尽力した結果、オンラインでもコミュニケーションスキルの習得や交流による視野の広がり、多様な仲間と協働する価値を実感できました。本校はGIGAスクール構想以前から1人1台iPadを配備し、生徒はもちろん教員も積極的にICT端末を授業や行

事等で活用してきたことが大きな成果を生む基礎となっています。そして、今年度行われた第5回小規模校サミットは3年ぶりに対面で開催できました。地域の大人に支えられ、リアルな交流を一杯楽しむ生徒の様子がありました。

小国高校の挑戦は続く

令和4年度から文部科学省「新時代に対応した高等学校改革推進事業（創造的教育方法実践プログラム）」の指定校となり、新たな挑戦をスタートしています。本事業は、ICT端末を用いて全国の小規模校と遠隔・オンラインでつながり、固定化された人間関係に多様性を生み出すとともに、小規模校ゆえに少ない教員数を互いに補完することで人的資源の確保を図りながら教科等横断型探究学習を推進するものです。また、AI学習システムの導入により、個別最適な学びを実現します。そして、これらの往還により、小規模校が抱える課題を解決するとともに、教科等横断的な学びの実現により教育効果の最大化を図ることが目的です。その取り組みの一つとして、先日、外国語×家庭×地歴における教科横断型学習「ヨーロッパを知る」特別授業が行われました。世界的に活躍する小国町在住のかご作家を講師に招き、現在のヨーロッパを題材に、3教科の見方・考え方に関連付け、本校の目指す資質・能力の育成を図りました。小国高校は地域との協働をベースに「挑め、ともに！」のスローガンの下、主体的・積極的に地域と関わり、学校教育目標の実現に向けてこれからも挑戦し続けます。

「こうみん未来塾」で

ノーベル賞をめざせ！

一人・技術・里山、三田市のすべてが子どもの学びに――

三田市子ども・未来部
子ども未来室健やか育成課

・佐藤 まゆみ

「日本近代化学の祖」川本幸民

蘭学者・川本幸民^{かわもとこうみん}。三田の子どもたちなら、誰もが知っている三田の偉人です。幕末の世に身を置きながら、海外の文明や技術を精力的に研究し、日本で初めて「化学」という言葉を使った人物で、「日本の近代化学の祖」とも呼ばれ、その後の技術立国日本の基盤を築きあげました。

グローバルな視野でチャレンジ精神にあふれた

川本「幸民」を

目標とし、子ど

もたちの学び・

体験する機会を

「公民」協働で

作り上げてきた

のが、「こうみ

ん未来塾」です。

市を挙げて子どもの学び支える

「本物に触れる体験」をコンセプトに、教育・研究機関や企業、NPOや専門家、地域の達人たちが、小中学生を対象とした「こうみんプログラム」を提供し、PTAやまちづくり協議会などの地域団体が活用するという取り組みです。令和4年度は、41団体116個のこうみんプログラムを編成しました。

工作や実験、天文や植物・生物・人体、金融、環境、数学、歴史、プログラミング、SDGsなどテーマは多岐にわたり、トライアンドエラーで試行錯誤したり、チームで協力したり、他者と競争するなど、「子どもたちが自分で考えて行動する」仕掛けがあります。

他に例をみないものとして、元パイロットの講師が、自ら手作りした本格的な飛行体験シミュレ

ーターで飛行機の操縦体験ができるものや、川本幸民ゆかりのお寺で坐禅体験など、子どもたちの好奇心を刺激するユニークで、かつ高度な内容のプログラムが多数あります。

市内各地域で年間60回程度開催され、平成28年の開設以降7年間で延べ1万2000人の子どもの市民が参画しました。

コロナ禍でも学びを止めない

コロナ禍の2年前には、庁内でもいち早くオンライン活用に着手し、「子どもたちの学びを止めない」をキャッチコピーに、講師陣が知恵を出し合い、不慣れなデジタル環境を手探りで整備していきました。そして、こうみん未来塾の大切なコンセプトである「体験できる」オンライン講座になるよう工夫を重ね、ワークシートを事前に郵送したり、ワークシートを活用して紙上でプログラミングをしてみるなど、講師も事務局も試行錯誤の連続でした。

昨年度には、自宅のデジタル環境が整っていないなどの理由でオンライン講座に参加できない子どもたちのため、地域団体の協力により、地域のコミュニティセンターなどとオンラインをつなぐ「サテライト会場」を設置しました。回を重ねるごとに地域会場が増え、1年間で4講座、14会場が実現しました。

サテライト会場では、地域の支援者と子どもたちが一緒に学ぶ環境となり、大人が聞いても楽しかった、市の事業のことがよくわかったという感想もありました。



こうみん未来塾ロゴ



専門家プログラム
「石ころ標本づくり めざせ! 石ころ博士」



地域人材プログラム
「飛行機の操縦体験」



県立三田祥雲館高校による
太陽の観察と工作の指導

◆◆◆ 小中学生、高校生、大人たちへと 学びの循環

こうみん未来塾のもう一つの魅力は、高校生の参画です。市内の高校と協働し、高校生が部活動



県立北摂三田高校の「北三科学で楽しませ隊」

や探究学習で研究していることを小中学生に伝える講座を年間約10講座開催しています。小中学生にとっては身近な将来の目標を見据える機会として、高校生にとっては自分の学びを深めプレゼン能力を向上する機会として、「学びの循環」が生まれています。

その成果の発表の場として、毎年夏休みに、1年で最大のイベント「さんだサイエンスフェスティバル」を開催します。今年は、過去最多の24団体25ブースが出展しました。出展者には、市内の公立高校、全4校と私立高校が含まれ、約50人の高校生が工作や実験のブースを出展し、総勢約100人の出展者が、趣向を凝らしたブースを展開しました。参加者の子どもたちとの触れ合いはもちろん、出展者同士の交流も大きな目的としています。普段は講師側の高校生が、専門家プログラムを体験したり、大人が高校生から学んだりして、こうみんプログラムがブラッシュアップされていきます。

◆◆◆ 学習指導要領 を先取りも

そして今年には新たな取り組みとして、「探究コース」をスタートさせます。予測不可能な未来、自ら学び、自ら考え、判断して行動し、それぞれが思い描く未来を実現してほし

い、そんな探究への思いを込めて、講師陣と講座を練り上げました。

初年度の今年は、文部科学省の新しい学習指導要領を先取りする形で、①プログラミングコース②金融教育コース③未来デザイン(キャリア教育)コース——の三つのコースを設定し、子どもたちが自分で自分の未来をデザインするために役立つものを得てもらいたいと考えています。

子どもたちの「興味・関心」にとことんコミットするため、講師と一緒にいろいろな仕掛けを楽しみながら考えています。

そして、子どもたちの興味が続く限りサポートしていきたい環境を作るため、次年度以降はコース数を増やし、子どもに寄り添うメンターの育成やコミュニティの場づくりをしていきたいと考えています。

◆◆◆ 未来をデザイン

社会は society5.0 の世界になろうとしています。私たち大人が経験したことのない世界です。これまでの学びの常識は通用しません。

こうみん未来塾でノーベル賞をめざすのは、決して特別な才能を持つ子どもを対象としたギフト教育のようなものではありません。子どもたち誰もが持っているたくさんの「輝き」を、自分で見つけて磨き続ける力やスキル、知恵を持ち、自らの未来をデザインしてほしいと思っています。

そしてその先にはきっと、日本から世界をけん引する人材が誕生すると信じています。

町内の高校生なら誰でも通える町営塾 ―官民連携でつくる地域教育の新たな形―



四万十町営塾「じゅうく。」塾長
(株式会社 FoundingBase)

・高橋 沙希

受験指導から教室外の活動まで

高知県四万十町にある町営塾「じゅうく。」は、地元高校の存続と魅力化を目的とした四万十町人材育成事業の一環として2016年冬に立ち上げ、株式会社 FoundingBase が業務委託を受けて運営しています。町内に2校ある県立高校に通う生徒は、誰でも月2000円の教材費のみで通うことができ、全校生徒のおよそ6割(高校2校合わせて約90人)が、放課後の学び場として「じゅうく。」を活用しています。

「じゅうく。」では、トビラを拓くというコンセプトのもと、三つのテーマで教育コンテンツを提供しています。一つ目は、**知のトビラ**。日々の学習や定期テスト対策のサポートをはじめ、難関大学を含む受験指導も行っています。目標に向かって取り組む「学び」の力を身につけてほしいという思いで、英語の授業と、勉強の「やり方」を学ぶスキルアップコースという授業をメインで

実施しています。二つ目は、**好奇心のトビラ**。子どもたちが社会にある「ワクワク」と出会うきっかけをつくることを目的に、宇宙・アート・音楽・情報など、身近な物事についてあらゆる角度から楽しく学ぶテーマ授業や、さまざまな職業で活躍するプロフェッショナルと出会うイベントなどを実施しています。三つ目は、**挑戦のトビラ**。子どもたちが教室の外に出て、仲間と協働して取り組む機会を提供しています。地元の食材を使用した商品を開発し、地域のマルシェに出店したり、他地域の中高生とオンラインでつながり、一つのプロジェクトをつくりあげたり、内容は多岐にわたります。

生徒一人一人にあった通い方

「じゅうく。」に通う生徒たちは、基本的に週1〜2コマの授業を選択して受講します。「定期テストが不安」という生徒は、勉強のやり方を学ぶスキルアップコースという授業を受講し、「大学



「じゅうく。」の教室

に進学したい!」という生徒は、進学準備コースという授業で、自分が学びたい学問や興味がある進路先について調べたりと、生徒一人一人の状況やニーズに合った通い方が選択できます。また、定期テスト2週間前からは通常の授業を変更し、目標設定の仕方やスケジュールの立て方を一から教えています。

授業以外の放課後に、「じゅうく。」のプロジェクトに参加する生徒もいます。例えば、マルシェ出店プロジェクトに参加した生徒は、商品開発の試作をしたり、地域の農家さんを訪問してインタビューをしたりしながら、科目の学習だけでなく、地域や社会についても学んでいます。

教室では、生徒とスタッフの間で「〇〇に興味あるの? それならこんな学校で学べるよ!」こ



大学受験を乗り越えた卒業生



地域のマルシェに出展した際の生徒の様子



「じゆうく。」スタッフ集合写真

んなおもしろい人がいてさ」といった会話が日常的に聞かれます。スタッフ全員が二十代で生徒との距離感が近く、気軽にキャリアの話や日常生活での悩みなども話せることも「じゆうく。」の強みです。

◆◆◆ 見えてきた生徒の変化と地域の変化

立ち上げから6年目を迎え、少しずつ成果が出てきました。ここ1〜2年で大きく変化したのが、大学合格実績と大学進学希望者の増加です。これまでは、学力が及ばないことを理由に、難関大学はもちろん、大学進学を目指す生徒が多い状況でした。しかし、塾や学校での活動を通じて、「地域活性化について学んでみたい」「大学に行って留学してみたい」といった想いを口にする生徒が増えてきました。また、町内の高校を選ばれる学校

にするためには、高校卒業後の「出口」の魅力を高め、多様化することが重要であるため、2年前から大学受験指導を本格的にスタートしました。

1日1時間勉強するのも難しい、通常1週間程度で終わる教材に1年かかる、勉強が辛いと泣き出してしまう、そんな生徒たちが「大学に行きたい」という目標を持ち、2時間、6時間、10時間と勉強時間が増えていき、文句も言わず弱音も吐かず、机に向かい続けることができるようになっていきました。受験対策に本格的に取り組むようになった2年間で、県内や近隣の国公立大学や近畿の私立大学への合格者を複数出すことができ、現在では、生徒の半数以上が大学進学を希望するという状況に変化しています。

保護者の方々や地域の方々の認識にも、変化があらわれてきていると感じています。ここ数年、町内高校の入学人数は右肩上がり。保護者の方に

子どもを入学させた理由を伺うと、「家が近いので」「ここなら入れるので」という声が多かった以前に比べて、「大学進学を考えているので」「先輩たちの姿をみて楽しそうだと言っていたので」という前向きな声が多くなっていると感じます。地域の方々からも、「広報誌で高校生が頑張っている姿みたよ」と声をかけてくださる方がいたり、「若い人たちの未来への投資だから」と言ったり、書籍や教材を買いお金を送付してくださる方がいたり、子どもたちへの温かい眼差しがより一層感じられるようになりました。

◆◆◆ 四万十町に関わり続けるきっかけ

私たちが今後目指していることは、高校3年間だけでなく、中学3年生〜大学卒業まで「じゆうく。」のコミュニティを拡大することです。8年間「じゆうく。」に関わることで、長期

にわたって子どもたちの挑戦を支援することができ、進学のために町外に出たとしても、地域に関わり続ける仕組みをつくることができると考えています。

令和4年度からは、町内中学校の3年生を対象とした「じゆうく。」中学部をスタートさせ、また、卒業生のオンラインコミュニティも立ち上げました。今後は、大学生が長期休みに「じゆうく。」でインターシップをしたり、自分の研究フィールドとして四万十町に戻ってきたりする循環をつくっていきたいと考えています。

人づくりと地域づくりの好循環

—コミュニティ・スクールによる地域づくり—



日本大学教授・放送大学客員教授

● 佐藤 晴雄

学校と地域の双方向の関係づくり

中央教育審議会の2015年の答申は（注1）、「これからの公立学校は、『開かれた学校』から更に一歩踏み出し、地域でどのような子供たちを育てるのか、何を実現していくのかという目標やビジョンを地域住民等と共有し、地域と一体となって子供たちを育む『地域とともにある学校』へと転換」し、また、「学校を核とした協働の取組を通じて、地域の将来を担う人材を育成し、自立した地域社会の基盤の構築を図る『学校を核とした地域づくり』」を推進するよう提言した。これらの推進によって、人づくりと地域づくりの好循環を生み出し、住民の活躍の場を創出してまちに活力を生み出し、地方創生の実現につなげることを期待するのである。

その場合、コミュニティ・スクールの導入によ

って「学校と地域のより密接な連携・協働関係を構築することは、魅力ある学校と地域づくりの推進につながる大きな契機となり得る」と述べたように、コミュニティ・スクールを地域づくりも担う仕組みだと捉えるのである。

コミュニティ・スクールと学校運営協議会

ここで言うコミュニティ・スクール（以下「CS」）は法律に基づいて学校運営協議会（以下「協議会」）を設置する学校の通称で、現在その導入校は1000校を超えた。協議会には、①学校運営の基本方針の承認②教育委員会や校長に対する学校運営意見の申し出③任命権者に対する教職員の任用に関する意見申し出——という三つの権限が与えられている。

これら権限の限りでは学校改善の仕組みだと解せるが、CSと言った場合には、その機能が広が

筆者プロフィール

佐藤 晴雄氏
（さとう・はるお）

東京都大田区教育委員会、帝京大学助教授を経て現職。大阪大学大学院人間科学研究科博士後期課程修了、博士（人間科学）。中央教育審議会専門委員、文部科学省コミュニティ・スクール関連の調査研究協力者会議委員等を歴任。日本学習社会学会常任理事・顧問（元会長）、日本教育経営学会理事などを務める。主要著書に、『コミュニティ・スクール』（エイデル研究所）、『コミュニティ・スクールの成果と展望』（ミネルヴァ書房）などがある。



看板によってCSをアピール

り、地域連携に積極的な取り組みを進める意欲と工夫がある学校を意味することになる。たとえば、ある学校ではCSと記した看板などを外部に設置し、CSであることアピールすると、地域住民等の協力が得やすくなり、地域連携が活性化すると言う。これは協議会の活動を超えたCSのイメージ戦略がもたらす波及効果である。

また、2017年の法改正により、協議会は学校支援に関する協議とその情報提供を行うものとして、地域学校協働活動推進員など学校運営に資する活動を行う者も委員に位置づけられた。この

地域学校協働活動には学校支援活動の他に、地域行事なども含まれる。なお、前記答申も「コミュニティ・スクールと地域学校協働本部の一体的・効果的な推進」を提言しているように、協議会と協働本部との関係を描いているわけではない。つまり、学校運営協議会の法律上の役割とCSとしての役割は同一ではないのである。

マルチコア協働におけるCS

地域づくりは、「多くの課題を地域主体がクリアしながら総和として」成し遂げられるため、特定主体が一貫してリーダーシップを発揮するよりも課題毎にリード主体が変化するものとイメージされる（注2）。このような協働の在り方はマルチコア協働と呼ばれる。地域づくりにはハードウェアのほかに、福祉・健康や文化芸術、教育など生活に関わるあらゆる課題があり、これらを一元的にリードすることには無理がある。そこで、マルチコア協働のもとでは、教育に関する課題解決にはCSが主体になることが望まれる。

ところで、コミュニティの成立条件には、①他と区画されたエリアであること②そこに所属している帰属意識を持った人びとの存在③互酬性の規範の存在——があるとされる（注3）。この条件を学校に当てはめると、まず小中学校には他と区画された校区（通学区）がある。その校区は多くの住民にとって学校を介した共通経験の場であるから帰属意識を強め、さらに「お互い様」意識と言う互酬性をもたらす。したがって、CSが校区をコミュニティと捉えて地域づくりを行うこ

とが有効だと考えられる。

CSの成長過程

やや古い調査だが（注4）、CSの校長の成果認識を調べたところ、「学校と地域が情報を共有するようになった」「地域が学校に協力的になった」の肯定値は8割を超えていた。「地域が活性化した」は約51%と低い。CS経験が10年の場合は70%となることから、地域の活性化には一定の期間が必要だと考えられる。

このようなCSの経験過程に注目したのがさいたま市の「CS成長モデル」である。これはCSを成長するものと捉えて、その導入時の「始動ステージ」から「信頼」「成長進行」「成熟」「進化・発展」へと成長していく5ステージを設定している（注5）。地域の変化については、人材確保や連携システムの形成などから始まって徐々に進化し、最後の「進化・発展ステージ」では「学校を中心につながった絆は、地域の力を高め、地域の人々に安心と生きがいを与える」段階に成長していくとするモデルを描く。

こうした事例からも、CSによる地域づくりは短期間に達成するのは難しく、一定の年数を経て得られる成果だと言えるのである。

CSによる地域づくり

（1）特色あるCSの取り組み
それでは、CSによる地域づくりの特徴をいくつかの事例からみてみよう。

①「子縁」による地域づくり

千葉県習志野市立秋津小学校「秋津コミュニティ」秋津コミュニティは校区住民を対象に、趣味などの多様な活動を応援する組織である。ここでは学校と地域で行う大運動会をはじめ、ウォークラリーなど各種行事を実施しているが、ここで重要なのが子どもとの触れ合いを通して住民相互がつながり、地域活性化が図られる点である。子を持たない住民も学校で児童と触れ合い、他の住民との交流を深めている。このように子を媒介にした地域づくりを「子縁」と呼ぶ。これら活動自体は協議会とは別に取り組まれているが、CSとしての活動展開になる。

②問題解決による地域づくり

福岡県春日市立春日西中学校「おやパト」同校は2009年の生徒の補導件数が1000件超に増加したことから、おやじの会をはじめ、教員や警察も交えて夜間パトロールを年20回近く実施するようになった。元々深夜徘徊による補導が多かったからである。その結果、翌年の補導件は24件に激減し、さらに地域の防犯意識が高まり、「安全安心なまちづくり」につながったとされる。これもCSとしての成果である。

③離島の地域づくり

山口県柳井市立平郡東小小学校の学校運営協議会同校は柳井市の南方約20^{キロ}にある平郡島という離島唯一の学校で、2003年以来休校になってきたが、12年4月にひとりの小学生が入学して再開し、筆者が訪問した16年当時は児童が4人に増

えていた。授業参観では児童数より多い住民が教室内で児童を励ましたり、住民と児童が公民館でひな祭り行事を楽しんだりするなどの光景も見られた。当時の協議会会長は、島に子どもがいることで活気づき、特にCSになったことで気軽に学校で子どもと触れあうことができるようになったと言う。CSは住民と学校をつなぐ契機をもたらしたのである。

以上の取り組みは学校運営協議会が直接担うのではなく、CSのイメージのもとで派生的に展開されているのである。

(2) 社会的支援による地域づくり

最後に、CSによる地域づくりの視点をミシガン大学（執筆当時）のハウス（J. S. House）による社会的支援（注6）の考え方から探ってみよう。ハウスは社会的支援における行動として以下の4タイプを指摘している。

- ・ 情緒的支援Ⅱ 尊敬や愛情を寄せ、信頼し、共感し、心配りを行い、相手の話を傾聴すること。
- ・ 評価的支援Ⅱ ほめたり、良くないところを指摘したりすること。
- ・ 情報的支援Ⅱ 人や環境に関わる課題解決に必要な指導助言や指示、情報を与えること。
- ・ 道具的支援Ⅱ 物や金銭を提供し、労力や時間を提供したり、環境を整備したりすること。

この社会的支援による地域づくりもCSの課題になると考えられる。まず、秋津小学校は「子縁」によって人びとが集まり、共感し合う場として機能し（情緒的支援、道具的支援）、子どもに体験活動の場を提供して指導助言を行っている（情報

的支援、評価的支援）。春日西中学校では補導数の増加と言う課題解決のためにCS関係の人びとが環境浄化に惜しみなく力を注ぎ（道具的支援）、生徒への声かけなどで評価的支援や情緒的支援を行っている。平郡東小小学校は特に子どもたちを励ますなど情緒的支援がいかななく発揮され、学校は人びとが集う居場所のような役割を果たしている（道具的支援）。

これら事例のように、今後のCSは協議会の協議機能を踏まえつつも、CSIイメージ戦略として社会的支援の4タイプに取り組みながら地域づくりに地道に努めることが期待されるのである。

注1 答申「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について」2015年。

注2 東俊之「地域協働に対する新たな視点を目指す」『佐々木利廣編『地域協働のマネジメント』中央経済社、2018年、p.24。

注3 上野「コミュニティとは何か」上野真也・田中尚人・河村洋子編『コミュニティ・マネジメントのすすめ』成文堂、2013年、p.19。

注4 佐藤晴雄編『コミュニティ・スクールの全貌』風間書房、2018年、pp.58-59。

注5 さいたま市教育委員会『さいたま市コミュニティ・スクール成長モデル』生涯学習振興課、2021年。

注6 James S. House, 1981, *Work Stress and Social Support*, Addison-Wesley Publishing Company, pp.23-25。

地域と学校の学びをICTでつなぐ

—GIGAスクールで革新的な学び実現へ—

一変した学校のICT環境

ICT (Information and Communication Technology) = 情報通信技術) は、先生と子どもたちだけでなく、学校と家庭、学校と地域、あるいは遠隔地とつなぐ学びのインフラです。2019年12月に文部科学省が発表した「GIGAスクール構想」は、学校現場のICT環境を一変させました。以下、学校がどう変化したのかを確認した上で、ICTが果たす役割を考察していきます。

従来、プロジェクターや電子黒板などの先生が教材を見せるための機器は多くの教室に整備されてきました。しかしながら、児童生徒が使用できるのは、コンピュータ室に整備されたパソコンか、学年やグループで共有するタブレット端末程度でした。児童生徒が使いたい時に使える環境ではなかったのです。その結果、国際学力調査PISA

の生徒のICT活用状況は、ほとんどの科目でOECD加盟国の中で最下位でした(国立教育政策研究所2019)。

GIGAスクール構想の「GIGA」は、キロやメガなどの単位の接頭辞や、データ容量(ギバイト)ではありません。「Global and Innovative Gateway for All」つまり、「世界とつながる革新的な学びをすべての子どもたちに」という意味がこめられています。従来の授業を改善するためではなく、「革新的な学び」を実現し、グローバルな課題に取り組む、予測困難な社会を生きる児童生徒を育てるための入り口として、GIGAスクール構想ははじまりました。具体的には、すべての小中学校・特別支援学校の児童生徒に1人1台のコンピュータの整備と、校内のネットワーク環境の高速化に向けた補助金等が設けられました。当初、5年かけて学年ごとに順番に整備する予定でしたが、2020年のコロナ禍による一斉休校



東北学院大学文学部教授

● 稲垣 忠

筆者プロフィール

稲垣 忠氏

(いながき・ただし)

東北学院大学文学部教授。博士(情報学)。専門は教育工学、情報教育。文部科学省「学習者用デジタル教科書の効果・影響等に関する実証研究」副査、「初等中等教育段階のSINET活用実証研究」委員、経産省「産業構造審議会・教育イノベーション小委員会」委員等。著書に「探究する学びをステップアップ! 情報活用型プロジェクト学習ガイドブック2.0」(明治図書)、「ICT活用の理論と実践」(北大路書房)、「教育の方法と技術」(北大路書房)など。愛知県出身。

等、対面による学校教育の継続が困難になる中、急きょ前倒しされ、2020年度中には多くの学校で整備が完了しました。なお、高等学校は都道府県によって整備方法が異なり、自治体予算で整備した県と、生徒の入学時に保護者負担で購入させている県があります。

「GIGAスクール構想の実現パッケージ」(文部科学省2019)には、「目指すべき次世代の学校・教育現場」として次の5点が列記されています。

- ①学びにおける時間・距離などの制約を取り払う
→ 遠隔・オンライン教育の実施
 - ②個別に最適で効果的な学びや支援、個々の子供の状況を客観的・継続的に把握・共有
 - ③プロジェクト型学習を通じて創造性を育む、文理分断の脱却とPBLによるSTEAM教育の実現
 - ④校務の効率化、学校における事務を迅速かつ便利、効率的に
 - ⑤学びの知見の共有や生成、教師の経験知と科学的視点のベストミックス(EBPMの促進)
- 学校と地域の関係に特に関係する①と③について取り上げます。

遠隔・オンラインによる学びの保障

コロナ禍では、端末を持ち帰ってのオンライン授業やオンラインでの課題配信等による「学びの保障」が喫緊の課題として取り組まれました。2022年1月の調査では95%の学校が端末の持ち帰りをできると回答しています。今後、台風や大雨などの自然災害の危険がある場合や、不登校や

長期入院により通学が難しい児童生徒に学びを届けるインフラとして機能すると考えられます。また、Zoomなどを用いてリモートでつながることが当たり前になったことで、他地域や海外との遠隔交流学習の実践も広がっています。

少子高齢化が進む地方の教育課題を解決するためにも遠隔技術が活用されています。山間地や離島などのへき地の学校は規模(在籍児童生徒数)が小さいため、

教職員定数も少なくなります。そのため、複数の学年を1人の教員で対応する複式学級制がとられたりしています。少人数をいかし、1人1人にきめ細やかな指導ができることや、地域社会との密な連携、地域の自然をいかした体験学習の充実などのメリットがあります。一方、児童生徒の人間関係が固定化しがちなことや、多様な考えに出会う機会が少ないため、コミュニケーション力や思考力の育成に課題があるとされてきました。ICTを使ったへき地小規模校間の遠隔合同授業が課題解決に活用されています。たとえば長野県喬木村では、喬木第一小学校と第二小学校の間で遠隔合同授業による道徳の授業が行われました(写真)。たくさんの方の児童の考えを共有、交流することとで考えを深めることができました。

高校でも、地方の高校では生徒数の減少が加速しています。高校の場合、科目選択の幅が広く、生徒の多様な進路に対応したくても、小規模校では多様な科目を開設するだけの教職員数の確保が困難です。文部科学省の「COREハイスクール・ネットワーク構想事業」では、複数の高校間で教



長野県喬木村の遠隔合同授業の様子



宮城県田尻さくら高等学校からの授業配信

育課程を共通化し、遠隔授業を配信することによって小規模校でも科目開設を可能にする実証が進められています。宮城県では、宮城野高校と田尻さくら高校が配信校になり、岩ヶ崎高校、中新田高校、柴田農林高校川崎校が受信する「みやぎDUAL-COREハイスクール・ネットワーク」が行われています。

一方、N高等学校などの広域通信制高校は、オンラインの強みを活かし、幅広い科目を提供しており、スクーリングの地域拠点も増加傾向です。今後、各地の全日制の学校とオンラインによる授業配信とを組み合わせる取り組みや、配信先の学校で地域の方が見守ることで少ない教職員数で学校の維持が可能になれば、各地域の特色ある学校を存続させるモデルになることが期待されます。

プロジェクト型学習による地域課題の解決

児童生徒が解決すべき課題を発見し、情報を集め、整理・分析し、得られた考えをまとめ・表現する学びを探究学習と呼びます。プロジェクト型



北海道仁木町立二木中学校の生徒による発表

プロジェクトの目的（ミッション）として、「地域の活性化のアイデアを観光協会の方に伝えよう」を設定しています。課題を発見するには町のホームページに掲載されている総合計画の資料を読み解くことから始めました。情報収集は端末を使ってそれぞれに調べ、

学習は、探究学習の中でも、学習者やそれを伝える相手にとって目的意識を明確にした方法です。1人1台の端末があれば、いつでも調べる事ができますし、オンラインアンケートによるデータ収集、クラウドサービスを使った協働作業、地域や遠隔地とのリアルタイム交流など、児童生徒の探究の質を高めるために活用することが期待されています。また、小学校ではじまったプログラミング教育や、大学入試の科目に位置付けられた高校の情報科（情報Ⅰが必修）でも、課題解決の道具としてプログラミングを用います。DX（デジタル・トランスフォーメーション）による地域課題の解決に向けて、子どもたちからの新たな発想やアイデアが生まれてくるかもしれません。

北海道仁木町立仁木中学校では、筆者が開発したプロジェクト型学習の設計技法（稲垣2022）を用いて国語と総合的な学習の時間を使った地域課題の解決策を提案するプロジェクトを実施しました。

授業支援ツールを使うことでグループ内のアイデアを共有・創造していきます。国語の授業のねらいは「話題や展開をとらえて話し合う」でしたので、グループの話し合いを端末で録音しておき、どんな話し合いだったのか再生してふりかえりながら、アイデアをスライドにまとめ、地域の方にプレゼンテーションしました。

このような学習は国語や総合的な学習の時間だけでなく、さまざまな教科で、時には教科を横断して取り組まれています。地域人材として知っていることを伝えるだけでなく、地域が対峙している本物の課題を子どもたちに投げかけていくことが、彼らの課題解決にチャレンジしようとする姿勢を引き出します。

ICT環境の変化を 家庭・地域に伝える

学校現場のICT環境や学び方の変化は、家庭や地域に伝わっているでしょうか。近年、学校と地域住民が協力して学校運営を行うコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の導入が進んでいます。筆者はいくつかのコミュニティ・スクールの委員を引き受けていますが、そのうちのひとつである仙台市立錦ヶ丘中学校・小学校のコミュニティ・スクールで、主に保護者を対象とした「GIGAスクール勉強会」を開催しました。

まず、親子で教室に入り、充電保管庫など学校のICT環境を見学してもらいました。続けて、GIGAスクール構想についての講話や、学校で撮影していた児童の活用場面やインタビュー動画の上映、実際に端末を使つてのクラウド上での協

働作業体験、端末の家庭への持ち帰りに関するQ&Aなどを行いました。保護者の方々からは、「私よりも子どもの方が使いこなしていて驚いた。学校でどんな授業を受けているのかわかってよかった」といった声がありました。

学校は地域社会の拠点であり、将来、地域を支援発展させていく子どもたちが学ぶ場です。地域社会で日々起きている課題の解決にICTをどう役立てようとしているかについて子どもたちが関心をもつとともに、学校のICT環境の変化が保護者や地域の方々に伝わるのが、これからの地域社会のDXを加速させる鍵になるのではないのでしょうか。

参考文献

- ・文部科学省「GIGAスクール構想の実現について」(https://www.next.go.jp/a_menu/other/index_00001.htm)
- ・国立教育政策研究所「OECD生徒の学習到達度調査(PISA) 2018年調査補足資料「生徒の学校・学校外におけるICT利用」」(https://www.nier.go.jp/kokusai/pisa/pdf/2018/06_supple.pdf)
- ・喬木村「教育ICTブログ」(<https://takagi-kyoiku.blogspot.com/2021/08/3.html>)
- ・宮城県教育委員会「みやぎハイスクールネットワーク構築事業 令和3年度成果報告書」(<https://www.pref.miyagi.jp/documents/16070/r03core.pdf>)
- ・稲垣忠「探究する学びをステップアップ！情報活用型プロジェクト学習ガイドブック2・0」明治図書



GIGA スクール勉強会の様子

地域活性化センターは、地域づくりに取り組む団体のうち、地域づくりは人づくりからというセンターの理念に共鳴する団体と連携協定を締結し、相互の職員交流や、センター職員のインターン派遣、共同事業等を実施しています。これにより、人材育成のノウハウを共有し、相互の発展と地域社会への一層の貢献を目指します。連載8回目の今回はエヌピーオー・フュージョン長池と東京都港区です。

(企画・人材育成グループ)

●エヌピーオー・フュージョン長池

公園の指定管理を軸とした地域づくり



特定非営利活動法人
エヌピーオー・フュージョン長池理事長

●田所 喬

公園は地域の縮図

全国にある都市公園数は、11万カ所と言われており(国土交通省「都市公園データベース」)、レクリエーションの空間、都市景観の形成、都市環境の改善、都市の防災性の向上、生物多様性の確保、豊かな地域づくりに寄与する場の創出など、多様な機能を有しています。

当法人は、東京都八王子市にある東由木地区81カ所の公園・緑地の指定管理者であり、「地域協働型の公園管理運営」を軸として、地域住民と共に育てる公園の管理運営に取り組んできました。公園で、多くの団

体や個人との協働を実現し、令和3年度の地域協働数は175件・155団体・1万5159人に上ります。

「公園は地域の縮図」である私たちには考えています。誰もが訪れることが出来るユニバーサルな場所。それが公園です。多世代で多様な人たちが集まる公園をより豊かにしていくことは、地域をより豊かにしていくことにつながります。公園から地域へ。広がりは無限大です。

地域住民が主役の公園づくり

私たちは、地域住民が積極的に関わり、公園づくりに関わることが出来る場の創出も行っています。

地域の小学生を中心に「パークキッズレンジャー」を結成(現在、約80人が登録)。公園での生きものの調査や緑地管理作業など、環境学習や環境保全活動を公園スタッフと共にを行い、公園づくりに参画しています。自分事として参加することで、地域への愛着も醸成されます。活躍の場をつくることで、公園が、子どもたちにとって家庭でも学校でもない第3の居場所(サードプレイス)にもなっています。

また、定年退職した地域住民を雇用(地域内雇用)し、これまでの経験や知識を生かし、公園の管理運営に携わっていただく「生きがい就業制度」も導入しています。公園が個人の生きがいや居場所としても機能し、高齢者が若い公園スタッフの人材育成にも寄与しています。

コロナで利用者減の市立図書館と「パークライブラリー」開設

新型コロナウイルス感染症により、世の中は一変しました。今まで行われてきた催し物等も中止にせざるを得ない状況が続く、地域のつながりも薄れ、社会の分断が進んでしまったのではないのでしょうか。

地域の市立図書館より「コロナ禍で図書館の利用が7割まで減ってしまった」と聞き、図書に親しんでもらう機会を創出するため、公園で、屋



パークキッズレンジャーによる水環境調査



生きがい就業によるベンチ修繕作業



「パークライブラリー」イベントの様子



子どもたちの絵が描かれたキャンドル

外図書館を演出する「パークライブラリー」イベントを開催。公園の伐採木などを活用して製作した本棚を公園に設置し、芝生やハンモック等でゆっくり読書し、図書館司書による絵本の読み聞かせ等も行い、本に親しむ機会を創出しました。

また、コロナの影響で、地元自治会などの活動がなかなか積極的に出来ないことを受け、当法人が主催者となり、地元自治会との協働で「パーク・キャンドルナイト」を実施。

地域住民が持ち寄ったキャンドル、地域の子どもたちが絵を描いた紙コップキャンドル等を並べ、光の回廊を演出し、地域住民同士が再びつながるきっかけにもなりました。

これからも、地域住民が主役の公園づくりを進め、公園を軸とした地域づくりに貢献していきたいと思

全国79自治体と連携しCO₂削減

港区環境リサイクル支援部
環境課地球温暖化対策担当

● 高山 佳子

港区の特色

港区は、東京湾に面した東京23区のほぼ中央に位置しており、面積は20・37平方キロと23区中、12番目の広さです。現在人口は26万人を越え、令和11年には、30万人を超えると見込んでいます。

80カ国以上の大使館が所在し、国際色が豊かであるとともに、主要な民放各局（日本テレビ、テレビ朝日、TBS、テレビ東京、フジテレビジ



みなと森と水ネットワーク会議の79自治体



展示会への出展の様子



みなと森と水サミット2019

ン）の本社は、いずれも港区にあるなど、多くの民間企業が所在し、鉄道が17路線走る立地の良さから経済活動が盛んです。令和3年にはJR山手線の約40年ぶりの新駅高輪ゲートウェイ駅が開業し、令和9年には、リニア中央新幹線の品川駅が開業予定であるなど、まちの動きも活発です。昼間人口が全国最多である一方、区内の二酸化炭素（CO₂）排出量が都内で最も多くなっており、区は、積極的に環境負荷を低減させるための取り組みを行っています。

みなとモデル

二酸化炭素固定認証制度

環境負荷低減の取り組みの一つとして、「みなとモデル二酸化炭素固定認証制度」（以下「みなとモデル

制度」）を実施しています。この制度では、区と「間伐材を始めとした国産材の活用促進に関する協定」を締結した全国の森林資源を有する自治体（以下「協定自治体」）から産出される木材を区内の建築物に使用することを促し、その使用量に相当するCO₂固定量を認証しています。

みなとモデル制度開始の経緯として、平成19年度に東京都あきる野市から長く手つかずであった森を借り受け、CO₂の吸収林「みなと区民の森」として整備し、その中で林業が盛んな自治体と交流を持つことがきっかけとなり、「木材活用とCO₂削減を軸として、都心部と山間部が一致して低炭素化の実現に向かう取り組み」に関する宣言を発表し、平成23年10月からの実施に至りました。

令和3年10月に「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」が改正され「脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律」（通称・都市の木造化推進法）となり対象が民間建築物に拡大されたこと、また、木材活用によるCO₂固定に関する指針が示されたことにより、最近ではさらにみなとモデル制度の注目度が高まってきています。

全国の自治体との連携

当初は23自治体との協定から始ま

りましたが、現在は全国79の自治体と協定を締結し、連携組織「みなと森と水ネットワーク会議」を構成しています。

国産木材の活用促進を主軸に、協定自治体から産出された木材を活用した建築物の事例や製品を製作する事業者を紹介するWebページの運営、各種展示会等への木質化をテーマとした出展などの活動を行っています。このような活動は、新たな自治体間の交流や自治体と企業が連携するきっかけの場となっています。

そして、みなと森と水ネットワーク会議としての10年にわたる活動が評価され、林野庁がさらなる木材活用促進のため設置した「ウッド・チェンジ協議会」に参加する機会を得て、最新の情報を協定自治体に共有するとともに、10年間で得たノウハウや情報をウッド・チェンジ協議会へ提供することにより、木材活用に関する課題解決に取り組んでいます。

区が抱える課題は、単独で解決できるものばかりではなく、特に制度の主目的である森林整備によるCO₂削減は、森林を持たない区が全国の自治体と連携することが不可欠であり、今後も都市と山間部が協働することにより、さらなる林業の活性化および脱炭素社会の実現に取り組んでいく必要があると考えています。

公民連携でオガールが

できるまで、そしてその先

―官と民が力を合わせ豊かな暮らしを創造―

紫波町企画総務部企画課長 ● 鎌田 千市

地域活性化センターは、地方創生の担い手となる人材の養成を目的に「地方創生実践塾」を実施している。2022年6月17日（金）に岩手県紫波町で開催された実践塾について、主任講師の鎌田千市氏に御報告いただいた。

（企画・人材育成グループ）

紫波町は岩手県の中央に位置する人口3・3万人、面積約239平方キロの町である。半径30キロ圏内にある盛岡市や花巻市、北上市の居住者をターゲットにした紫波中央駅前都市整備事業「オガールプロジェクト」を展開してきた。町内には三つJRRの駅があり、近年、中央の都市部での宅地造成により、人口はファミリー層を中心とした社会増を実現した。一方、東西の農村部では人口減少が顕著であり、七つの小学校が閉校した。町全体の人口は横ばいで推移しているが、都市と農村の均衡が崩れ、公共施設や産業振興において「町の再編集」が必須となっている。

町の政策を民間の力で実現

オガールは、10年間塩漬けだった紫波中央駅前の町有地10・7ヘクタールを活用した官民複合開発である。2009年3月に紫波町公民連携基本計画を策定。行政課題であった役場庁舎や図書館の整備と、民間による経済開発の両立を図るため、第3セクター「オガール紫波株式会社」で「民間主導型公民連携」を主導したのが現オガール代表取締役の岡崎正信氏である。

初日の講義で登壇した岡崎氏は、仕事を進める上で良いチーム作りが重要で、「主体性と自立性」を大事にしており、「なぜ、何のためにやるのか」という動機と情熱を持つて進めていくことで、共感する人が増え、事業の持続性と可能性が広がる

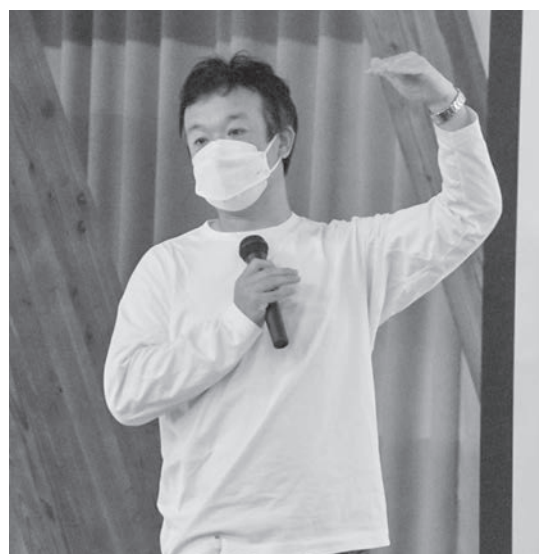
と述べた。

町はオガールプロジェクトで「若者がチャレンジできる環境」を目指し、岡崎氏が民間主導型の公民連携によって実現してきた。岡崎氏によると、ターゲットを明確にしたピンホールマーケティングに基づくバレーボール専用アリーナとホテルを合築した「オガールベース」、快適な住環境をシェアする集合住宅「オガールネスト」を建設し、働きたい人が安心安全に、快適に働ける環境を提供する「オガールセンター」を整備した。

岡崎氏からは、自分の知識・経験・現状認識の縁に立ち、そこから一歩踏み出すことが大事だというメッセージをいただいた。

市民と創造する場

町は公民連携基本計画の策定にあたり、町長が先頭に立ち、住民との対話を2年間で100回行った。2007年の「公民連携元年」の宣言前は、住民と職員が一緒に「協働のまちづくり」を進め、市民参加条例が制定された。オガールの事業構築段階では、分野ごとにワークショップ（以下「WS」という）や協議会といった複数の住民対話を行った。



岡崎氏の講義の様子

その際、コーディネート業務を委託し、行政と住民の橋渡し役を担ったのがカントリー・ラボ代表取締役の宮崎道名氏である。二日目の講義に登壇した宮崎氏は、「WSは創造（つくる）場」であり、住民の声を掘り起こし、つなぐことを考えて進めてきたと言う。WSは「何が欲しいかではなく、どんな町を目指し、そのための空間はどうあるべきか」に主眼を置いたという。住民の力を信じ、声を大事にすることが住民のメリットにつながり、地域を考えオガールに思いを持って「ジブンゴト化」する人が増えた。

農村でなりわいを生む

公民連携基本計画の理念は「都市と農村の暮らしを愉しみ、環境や景観に配慮したまちづくりを表現する



鎌田氏の講義を聞く参加者



集合写真

場」である。脱サラをして家族で紫波に移住して9年。伊藤めぐみ氏はパンの製造販売「てしごとやWatona」を、夫は有機農業「わたな自然農園」を生業としている。

伊藤氏は、岡崎氏らとの初日のトークセッションで、有機野菜との出会いや就農に至った経緯を紹介。当初は、農業経営が安定せず悩んでいたが、町がりノベーションまちづくりの一環で実施した「しわ起業塾」に参加することで「直売店兼カフェ」の構想、「価格を上げて、それに見合った価値を提供する」という発想に至ったという。その後、紫波型エ

コハウス基準の居宅兼店舗を新築するとともに、固定客への無農薬野菜の配達や作業のためのアルバイトも雇用し、年間を通じて安定した収入を確保するようさらに努力している。

「豊か」な選択肢を増やすこと

本年7月7日、どう活用するかが課題であった旧庁舎敷地に温浴施設を中心とした複合施設「ひづめゆ」が開業した。

福岡から紫波に移住し、岡崎氏とともにこの事業に参画した小川翔大氏が二日目に講義を行った。大学で建築を学んだ小川氏は、広告代理店

を経て独立し、「人や地域の声を聞き、必要なものを創造する」を理念に掲げ「合同会社koe」を設立した。家族で「おいしいね」と言い合える環境を目指して、「朝のおかゆさん」を期間限定で経営し、町民の幸せで豊かな日常を作る食堂を理念に、オガールベース内に焼肉食堂「おがわや」を開業。現在は、町民の健康に寄与する「ひづめゆ」の支配人も務める。小川氏は、まちづくりとは、豊かな選択肢を増やすことであり、自分（たち）にとって豊かであるかどうか判断基準だと言う。

本年、町長は所信表明で「民間が本気になるまちづくり」を行っていくと述べた。町は昨年度8件の協定を締結し、今年度も多様なプロジェクトを進めている。

トークセッションで岡崎氏は「寛容性」が重要だと言った。伊藤氏も小川氏も移住者であるが、親身になって受け入れる土壌なり地域性があるか？ よそ者を受け入れることができれば衰退していくだけ、と言う。「寛容性」は行政にも重要である。

最後は、筆者が「これまでと、これから」と題

地方創生実践塾（岩手県紫波町）の概要

テーマ：公民連携でオガールができるまで、そしてその先へ
主任講師：紫波町企画総務部企画課長 鎌田 千市 氏

1日目 6月17日（金）

講義①「民間主導型公民連携とは」

講師：岡崎 正信 氏（㈱オガール 代表取締役／（一社）公民連携事業機構理事）
トークセッション「地域資源に付加価値をつけて“なりわい”にする」

伊藤 めぐみ 氏（わたな自然農園・てしごとや Watona）、岡崎氏、鎌田氏

2日目 6月18日（土）

フィールドワーク「オガールさんぽ」

講義②「参加者のメリットをデザインする」

講師：宮崎 道名 氏（㈱カントリー・ラボ 代表取締役）

講義③「オガールと地域をつなぐ」

講師：小川 翔大 氏（オガール企画合同会社 代表社員、合同会社koe代表社員）

講義④「これまでと、これから」

講師：鎌田 千市 氏（紫波町企画総務部 企画課長）

して話をした。行政課題でスタートしたオガールの「これまで」では、「市場の判断」と「住民の意向」を確認しながら公民連携で進め、「豊かさ」を目指してきた。「これから」では、我々行政は、民間がやりたいことを政策化し、実行または支援するために、仕組みや制度、プロセスを創造し進める必要がある。

「公も民も境目はない。力を合わせて最強のプロセスを創る」というオガール・デザイン会議委員長の清水義次氏からいただいた言葉で本寄稿を締めたい。

新しい旅「ナノツーリズム」の思考と実践

「葉っぱ一枚すら観光資源？」

アイデア次第の地域資源掘り起し術

一般社団法人みなかみ町体験旅行 専務理事 ● 福田 一樹

地域活性化センターは、地方創生の担い手となる人材の養成を目的に「地方創生実践塾」を実施している。2022年6月24（金）、25（土）の両日、群馬県みなかみ町で開催された実践塾について、主任講師の福田一樹氏に御報告いただいた。

（企画・人材育成グループ）

群馬県みなかみ町は、関東地方北部山沿いに位置し、関東地方でありながら日本海側の気候にあたるため町内の北部はニュースにも出てくる豪雪地帯である。

平成29年にユネスコエコパークに認定され、さらには平成31年にはSDGs未来都市に選定された、まさに人々の暮らしと自然が共生する四季の変化がしつかりとした町である。

私たちの団体は主に学校教育旅行の受け入れを行っている。平成20年より主にグリーンツーリズムによる農家民泊体験の受け入れやアウトドアスポーツを中心としたプログラムの開発を行ってきた。

ここ数年は、型にはめた旅行では

なく、学校や企業など、来訪者の目的や季節、人数等に合わせて、なぜ、この地を訪れるのか？ この地だからこそ作ることができる旅行とはなにか？ を考え、課題を見つけ出す力を育み、課題解決に取り組む地域の人々の生き方に触れることができる旅行商品開発を行っている。

研修全体を一つの商品に流れやつながりを大切に

常日頃から旅のプロデュースを行う際に、必然性やストーリー性を大事にしているため、今回の研修でも、参加者の属性や年齢層、話の流れ、登場人物、食事、体験内容、体力面、深掘り具合などに注意し、多様な参

加者に満足いただける研修にすべく、廃校というフィールドを選び、そこを拠点に移動ロスをなくし、特別講師や地域スタッフの講義や人柄についてしっかりと参加者の中に印象が残る上限ギリギリの人数で構成した。特に「人」と「つながり」の重要性やつながることでのさらなる広がりや楽しさがあることを感じて持ち帰ってもらい活用いただきたいと考えていた。

講義のトップは、長野県立大学グローバルマネジメント学部教授で、みなかみ町政策アドバイザーでもある田村秀氏。田村氏は、みなかみ町の実情や概要のほか、温泉地再生など域学連携で行政が取り組んでいる最新のトピックスについて講義した。

「地域の一番」は最初に売らない

私の講義では、昨年中止となり、計画から2年越しであったため、まずは、研修イメージを若干修正することから始めた。時代の波に「負けない」「のみ込まれない」「惑わされない」旅を軸とした地方創生の在り方と実践とし、この考え方の冒頭では、地方創生に必要なもの「お金入人」という原則やナノ（地域密着）的な旅行における企画者の思考として、行先よりも「誰と？ 何を？ 何を？」を感じたか？」を大切にすること



集合写真

要であることを解説。

さらに「その地域の一番であるもの（みなかみ町であれば温泉など）を真っ先に売らない」「雑木林など、誰も資源と思わない場所であることを深く掘り商品化」すること。一例として、ここで森林整備体験ができたらいいな誰に手伝わってもらえればできるかなーみんなに相談してみよう——という思考で回りを巻き込んでいくことが大切であると述べた。さらにPDCAサイクルを回し商品をブラッシュアップしていくこと（深掘り）についての重要性も伝えた。

後半のパネルディスカッションでは、自地域で完結する修学旅行について、登壇者が学校・行政・保護者の視点から話をした。まるで教育シンポジウムさながらの構成であるが、地域には学校が必要で学校が存続すれば地域は存続するからであ

る。新治小学校の加藤校長は、この小学校の強みは、「地域とともにあること」、当時の児童の保護者であり会場のさる小を運営する飯島氏は「家族で地域について話す質が向上したこと」、行政マンであり今回の修学旅行のきっかけを作ったみななみ町役場の小野氏からは「役割分担や民間とうまく付き合うコツ」について話があった。

参加者の目には、一つの事に対してそれぞれの立場と責任が明確であり、良好な関係性の中で事業が推進されているように映ったのではないだろうか？ 地方創生において重要な切り口である。

葉っぱから抽出した香り素材にグループワーク

タイトルに「葉っぱ一枚すら」とあるが、まさにここで葉が主役となるフィールドワークを実施。施設内に生えている植物を採取し、水蒸気蒸留法で香りを採取。作った香りを



フィールドワークの様子

分析し、グループごとに香りを言葉で表現するという内容。班ごとに話し合い、独特な香りとネーミングで会場に笑みが広がった。その後は、自地域でこの活動ができる場合、どんな活用方法があるかというワークに取り組んでもらった。自治体の花の香りを採取してふるさと納税の返礼品にする、外来植物を活用できないか等のアイデアも生まれ、「葉っぱ」が観光資源を超え、収益資源になる可能性をすら感じてもらうことができたのではないかと感じた。

本研修を例に、自身のポジションを明確にすることの重要性を解説。研修制度を作った地域活性化センター（巻き込ませる人）が、主任講師である私（巻き込む人）に研修内容を一任、私のストーリーのもと特別講師（巻き込まれる人）をお招きするという明確な

自分自身のポジションを明確にすることの重要性を解説。研修制度を作った地域活性化センター（巻き込ませる人）が、主任講師である私（巻き込む人）に研修内容を一任、私のストーリーのもと特別講師（巻き込まれる人）をお招きするという明確な

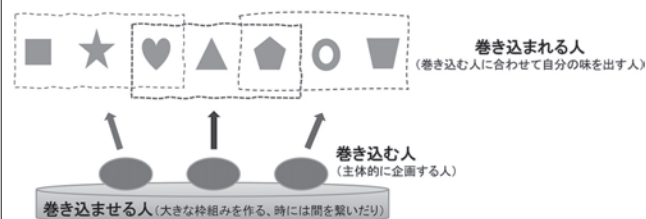
役割分担があって成立したものであると思う。地方創生の現場では人手不足や任せきれないために一人で抱えてしまい、事業が動かない、継続できないということが続いているのだらうか？ この事について、自身のポジションを考えていただきその上で、自身の得意なところやこれからやりたいことを個人発表いただき研修を閉じた。

わたしたちが大切にしているのは「地域の本物」を見せること、「地域の本音」で語り「真剣さ」を伝えることだ。提供するものは、「遊び」であるが、同時に

わたしたちが大切にしているのは「地域の本物」を見せること、「地域の本音」で語り「真剣さ」を伝えることだ。提供するものは、「遊び」であるが、同時に

誰かが伸びようとする「学び」のための体験であることを忘れてはならない。学問ではないが、この地で感じたことを次に何に生かせるか？ そう思ってもらえる旅行を作るには、受け入れる地域のプレイヤーが目線に合わせて一体となることで、遊びを学びに変えることだ。地域も来訪者も育つここにしかない旅行が完成する。ぜひとも受講いただいた皆様には、真の活動原資である人に着目して面白い旅行や行事を展開していただきたいと思う。

自分のポジションを考える



みなさんのポジションはどこですか？

自分のポジションを考える重要性

地方創生実践塾（群馬県みななみ町）の概要

テーマ：ポストコロナ時代の新しい旅のカタチ「ナノツーリズム」の思考と実践
～「葉っぱ一枚すら観光資源？」アイデア次第の地域資源掘り起し術～

主任講師：一般社団法人みななみ町体験旅行 専務理事 福田 一樹 氏

1日目 6月24日（金）

オリエンテーション 会場：泊まれる学校 さる小

講義Ⅰ「みななみ町の「観光」に関する全体解説」

みななみ町政策アドバイザー 田村 秀 氏

グループワークⅠ 2日間の目標と活動内容の説明、グループごとの自己紹介

講義Ⅱ「地域密着旅行の実践例と手法の解説」

福田 一樹 氏

パネルディスカッション

ファシリテーター：田村 秀 氏

パネリスト：加藤 正一 氏（みななみ町立新治小学校 校長）

飯島 健治 氏（さる小運営者、新治小学校児童元保護者）

小野 宏和 氏（みななみ町観光商工課 主幹）

グループワークⅡ 講義内容に関する意見交換、質疑応答

2日目 6月25日（土）

フィールドワーク アロマオイルの抽出体験

Licca 氏 長壁 総一郎 氏、長壁 早也花 氏

グループワークⅢ 2日間の振り返り、自分の地域をどのようにしたいかを考える

グループワークⅣ 最初の1歩は何から始めるかを考える

地域づくりの 現場から

地域づくり団体全国協議会
登録団体の紹介

NPO法人DAIS
(愛媛県西条市)

団体プロフィール

設立=2021年
代表者=月原光国
人数=12名
〈連絡先〉
〒793-0030 愛媛県西条市大町
1663番地
Webサイト: <https://www.DAIS-p.org/>
E-mail: dais.npo@gmail.com

はじめまして!

NPO法人DAISです!

NPO法人DAISは、2021年5月に発足した「DAISプロジェクト」を主な活動とする法人です。

「DAISプロジェクト」とは、

1. 企業の次世代リーダーに参加いただき、会社、性別、年代、役職

オルタナティブな関係を四国から

―「地域と企業」「社会と人」結ぶ―

新たな共有財―



NPO法人DAIS

● 石津 亜紀

などランダムなチームを編成する。

2. 答申先(自治体や社会団体など)が本当に困っているリアルな課題について、約2カ月半(全4回8日間のセッション)をかけて、ソリューション提案を行う。

3. 最終プレゼンでは、答申先の決裁者が実際に施策として採択するかどうかの判断を行う。

というプログラムです。

これを通して、参加者のリーダーシップを育むと同時に、ビジネスパートナーと地域、企業と社会との交点を作り、四国のこれからを支えるプラットフォームの役割も担っています。

課題先進地域「四国」

私は、生まれてからずっと四国で暮らしています。

当たり前のように自然があり、地

域のコミュニティがあり、そこかしこに特有の文化が根付いている、そんな四国が好きで誇りをもっています。

ただ、都市圏との地域格差は拡大し、少子高齢化が進み、今まさに消えてしまいうような、自治体・コミュニティ・文化であふれているのも事実です。

みんな必死に対策を考えていますが、単体でできることには限りがあります。DAISプロジェクトを通して、この課題にどう向き合うか、一人でも多くの人に考えてもらい、より四国を好きになってもらえる機会を創っていききたいと思っています。

DAISを通じて 届けたいもの

約2カ月半の間には、さまざまなプログラムを用意しています。そこには、想像していなかった出来事や、



四国の原風景

人間ドラマが繰り広げられます。DAISプロジェクトには「正解」は存在しません。その時その瞬間に、「人」と向き合い、参加者・事務局双方が問い続けられる場がそこにはあります。

私たちは、DAISプロジェクトを通して、参加者(参加企業)に以下のことを届けたいと思っています。

- ・自身の枠組みから一歩踏み出すきっかけと勇気

- ・自分自身と徹底的に向き合う経験
- ・「助けて」「一緒にやろう」と言える他者や他社との関係

- ・複雑化する社会への耐性と対応力
- ・決まりきった答えではなく、自ら問いを立てる力

日々の業務ではなかなか身につけ

ることのできない、これからのビジネスパーソンにとって必要な要素ではないでしょうか。



愛媛県松野町フィールドワーク



2022 年前期 DAIS プロジェクト集合写真

コモンズ（共有財）としてのDAIS

企画・運営を行う事務局は、一部のコアメンバーを除き、毎回顔ぶれがかわるプロジェクト型組織となっています。

基本的には所属する企業から研修として送りこまれる人が多いのですが、「今後事務局として関わりたい」と手をあげてくれる方が多いことが自慢です。2021年度後期のアンケートでは、なんと参加者の30%の方がそのような意向を示してくれました。

また昨年から、参加者OBがゆるく情報交換ができるbackを立ち上げました。現在86人がbackメンバーとなっており、これまで「採択」された案のその後の進捗や、さまざまな情報が共有されるなど、一過性ではないDAISならではのつながりが続いています。

最初は単なる研修として参加した人々がその後、DAISを「コモンズ（共有財）」として面白がり、職場やプライベートでもない新たな自己表現としての活動や、

キャリア観形成の場として、それぞれの可能性を拡げていってくださることを願っています。

個人の成長と企業の成長そして地域の発展

実は、私自身が参加者でした。通常、仕事を通じて出会う方のはほとんどは、どちらかが「顧客」であったり、何らかのヒエラルキーがあるなど、利害関係があります。しかし、DAISプロジェクトにはそれはありません。互いにフラットな状態で出会い、プロジェクトに本気で打ち込むことで、同僚や友人とも少し違う、ある種貴重な人間関係を作ることができました。

また関わった自治体や社会団体のファンになりました。プロジェクト期間中に、その団体のことを調べたり、フィールドワークに出向いたり、関係者とはことん話し合ったりしているうちに、自分が住んでいるのかのような親近感がわき、そして今でも応援しつづけています。

そのような経験が自分の人生を豊かにします。また、そのような経験を1人でも多くの方に届けることで、「地域と企業」「社会と人」とのオルタナティブな関係を創っていけると信じています。



香川県小豆島でのフィールドワーク



チームミーティング

DAISプロジェクトに興味のある四国・瀬戸内の自治体や社会団体の皆さま、また企業の皆さま、ぜひNPO法人DAISのWebサイトをご覧ください。そしてご連絡をお待ちしております！

地域が主役に！

「デジタル田園都市国家構想で変わるまちの未来」

地域活性化センターは、新たな知と方法を生む地方創生セミナー「地域が主役に！ デジタル田園都市国家構想で変わるまちの未来」を2022年7月29日（金）にオンラインを併用して開催しました。全国各地から自治体職員など39人が参加しました。

講義Ⅰ「デジタル田園都市国家構想」とこれからの地方創生

内閣審議官の黒田昌義氏が、地方創生の基本的な考え方や「デジタル田園都市国家構想」の概要、これからの地方創生について講義しました。黒田氏は同構想の基本方針について、「デジタル基盤の整備」「デジタル人材の育成・確保」「誰一人取り残されないための取り組み」「デジタルの力を活用した地方の社会課題解決」四つのポイントを中心に説明。先進自治体の事例も紹介しました。

講義Ⅱ「デジタル化の課題と目指すべき方向性」

日本総合研究所の井上岳一氏は、今必要とされているデジタル化は、情報通信の変革による価値創出であり、中央主導で時間がかかるハード面のデジタル化に注力するよりも、今すぐにできる「ソフトでヒューマ

ンなデジタル化」を地域主導で進めていくことだと指摘。全国各地で若者たちが情報通信のイノベーションによって地域を元気にしている事例を紹介しました。それらの事例から、共通の目的を達成するために集合的主体で活動する「ローカルコレクティブ」を地域で育てることや人の交流・文化が生まれる場をつくることが必要であると述べました。

講義Ⅲ「西栗倉村が目指すデジタルの活用について」

岡山県西栗倉村の上山隆浩氏は、森林産業のデジタル化や関係人口アブリ『アプリ村民票』、行政ポイント付与サービス『あわボ』の導入といった西栗倉村のデジタルネットワーク化の現状と今後の展望について講義しました。また、デジタル人材の確保という観点からは、データ連携基盤の管理・運営などを行う「村まるごと研究所」の取り組みを紹介しました。村まるごと研究所にお

る地域活性化起業人や地域おこし協力隊制度を活用したITリテラシーを持つ人材登用について説明し、役場職員以外の人材確保の必要性やデータ連携推進の体制づくりの重要性を語りました。

グループワークと

質疑応答

グループワークでは、地域におけるデジタル活用 of 機運醸成やデジタル化へ抵抗がある方々への対応など今後行政に求められることについて話し合いました。

グループワークを踏まえ

た質疑応答で、黒田氏からは、「自治体側から地域の若い人たちの取り組みにアクセスし、自治体ならではの情報発信やサポートをしていたきたい」との話がありました。井上氏からは、「デジタルの時代は正解がない。国が正解を持っているとは考えず、自分たちでやってみて学ぶしかない」と述べました。

セミナーを終えて

「デジタル田園都市国家構想」について、これまではハード面の整備をどう進めていくかに重きを置いて考えていましたが、今回セミナーを受講し、まずは地域の課題や強みを把握した上で、多様な人材をつなぎ



セミナー写真

合わせる場づくりなどソフト面の整備充実に向けた取り組みを進めていくことが大事であると感じました。

◆本セミナーの講師

内閣審議官（内閣府地方創生推進事務局／内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局）

黒田 昌義氏

日本総合研究所／内閣府地方創生推進アドバイザー／山水郷ディレクター

井上 岳一氏

岡山県西栗倉村地方創生特任参事

上山 隆浩氏

地域活性化センター副参事

●本間 歩（山形県鶴岡市から派遣）

東京・日本橋「ここ滋賀」で 滋賀県の魅力を体感！

—近江牛の老舗のプロデュース店が東京初出店—



滋賀県ここ滋賀 主事

● 牧谷 百華

近江商人ゆかりの地であり、今も世界から人・モノ・情報が集まり行き交う東京・日本橋。「ここ滋賀」は、その日本橋の地から、滋賀の豊かな自然や歴史文化、環境で育まれた食やモノなどの魅力を発信し、滋賀への誘引の役割を担う拠点として2017年に開館しました。

30を超える蔵元の地酒バーも



入口では信楽焼のたぬきが出迎えてくれる



特産品を販売する 1F マーケット



2F のレストランは落ち着いた雰囲気

ト、試食販売などさまざまな催しを行ってきました。

信楽焼の陶器絵付け体験や、滋賀県では湖魚と呼ばれる琵琶湖の魚の試食販売、近江の茶、近江の酒の試飲販売など、都内では珍しい体験ができるということもあり、多くのお客様にご好評をいただきました。

また、季節に合わせたマーケットの特集コーナーや、滋賀県のさまざまな情報を伝えるパネル展の実施、子ども向けのクイズラリーやワークショップの開催、さらには、首都圏各地での出張販売などを通じて、幅広い世代のお客様に滋賀県の魅力を体感していただいているところです。

このようにさまざまな発信を行ってきた「ここ滋賀」は、滋賀の魅力を再認識してもらい、「買う・食べる・訪れる・住む」というさまざまな場面で滋賀を選んでいただくという目標に向け、今年

つ、近江牛の精肉販売も開始しました。2階のレストランでは、近江牛の老舗がプロデュースする「近江牛毛利志満 日本橋ここ滋賀」が都内初出店。粉雪のような霜降りと極上の肉質の近江牛をお楽しみいただけます。

店頭で旅行申し込み受け付け

さらに、観光案内機能もパワーアップ。これまでも常駐していた専任の観光コンシェルジュによる観光案内・相談対応に加え、新たに店頭での滋賀への旅行の申込受付も開始しました。また、1階壁面には琵琶湖の写真と自転車を展示し、ビワイチ（琵琶湖一周サイクリング）をPRしています。

10月29日（土）には開館5周年を迎える「ここ滋賀」。記念イベントを多数用意し、ご来館いただくお客様をお待ちしています。マーケットやレストラン、観光案内、特集コーナーやイベント、パネル展。これからもさまざまなコンテンツとおして、「ここ滋賀」から滋賀県の魅力や情報を発信していきます。お近くにお越しの際にはぜひお立ち寄りいただき、滋賀県の魅力を全身で体感してください。そして、滋賀県へのご来訪もお待ちしております。



福井県高浜町長 野瀬 豊

つながりが循環する、生まれ続ける町 ～関係人口の創出・拡大で地域活性化を目指す～

高浜町は、8キロの砂浜と693ヘクタールの若狭富士「青葉山」、日本の快水浴場100選に選ばれる若狭和田ビーチ、日本の棚田百選「日引の棚田」など、美しいリアス式海岸の眺望が得られる若狭湾国定公園の中に位置し、海と山が近く、箱庭のような海辺の町です。

1990年をピークに人口減少が続く高浜町では、全国的な課題である高齢化、医師不足対策として、官民協働で地域医療を推進しています。2001年に町内に13人いた常勤医は、2008年には3人となり、医療崩壊の危機に瀕していました。そこで「医学教育」×「地域」を肌で感じてもらう仕組みとして、2009年から福井大学と連携した地域プライマリケア講座を開設。夏の海の救護所での実習を含めた研修医の研修地としての受入れをプログラム化しました。また、「地域医療の主役は医療者でも行政でもなく、町民」という理念のもと、たかま地域医療サポーターの会を結成するなど、地域共創に資する健康のまちづくりを進め、毎年100人以上の研修医が訪れる地域となりました。結果、3人まで減った常勤医が、2015年には12人まで回復し、研修医をはじめとした地域医療関係者と地域との関係性構築から、常勤医の創出へとつながっています。

「100年後もキレイな海を子ども達へ」をスローガンに、2016年には、ヨーロッパを中心に4000カ所以上に広がる、ビーチの国際環境認証「ブルーフラッグ」をアジアで初めて取得し、高浜町の特徴である海を活かした環境まちづくりも始まっています。海水浴シーズンに限らず、移住したライフセーバー、町民有志、行政や関係機関が連携し、海を安心して楽しく安全に利用していただくためのルール作りや活動が広がっています。また、年間を通して小学校での環境学習、ビーチクリーン、砂浜マラソンなども行われており、こうした海

辺で子育てをしたいというライフセーバー、サーフィンや釣り好きの移住者も増えてきました。

「あしたあったらいいな」をつくっていいこうという「高浜明日研究所」は、近年、町民有志と関係人口とで立ち上がった団体です。小学校とのコラボ商品をつくるなど、新たな展開にも期待を寄せています。また2020年には、「旅するような働き方・暮らし方・生き方」をキャッチコピーに、ユニリーバ・ジャパン×Team WAIと連携したワーケーション事業をスタート。コロナ禍でテレワークやオンライン会議が当たり前になる中、高浜町でも豊かな自然や食、海辺の環境を活かした滞在体験やイベント開催など、関係人口も企画運営に巻き込む形で取り組みが進んでいます。

こうした中で、関係人口の定義として一般的にいわれている「定住人口と交流人口の間の層」という「ぼんやり」としたイメージを一步進め、「共に行動する(doin)」[共にある(being)]応援団という風に再定義をしています。高浜町を訪れ、イベント企画などを共に行うことで、友だちとしての関係を築き、自身の役割を見つけ、地域で起業・継承などの新たなプレイヤーとして参加・成長していく、好循環を生む仕組みを育てていきたいと思っています。そのために大切にしているキーワードは、「つながり」です。

健康のまちづくりで、地域医療関係者と地域のつながりが増え、結果として常勤医が増えたように、海辺の活動に参加し人のつながりができることで、ライフセーバーや釣り好きの移住者が増えているように、そして、町民、移住者、関係人口を巻き込んだ活動が広がることで、新たなつながりが生まれ、面白い地域だな！ 幸せに暮らせる町だな！ という「つながりが循環する、生まれ続ける高浜町」を目指していきたいと考えています。

カラフルタウンを目指して



横瀬町は、埼玉県西部、秩父地域にある人口8000人弱の小さな町です。都心から70*圏内と簡単にアクセスできる場所にありながら、県内最大級の「寺坂棚田」や美しい里山風景が残る緑と水の自然に恵まれたとても住みよいまちです。

ぶどう狩りなどの収穫体験を主体とする観光農業が活発であり、近年では、「日本一歩きたくなる町」を目指し、町のシンボルでもある「武甲山」をはじめとしたさまざまな趣のある登山コース、町の観光スポットを歩きながら楽しめるようなハイキングコースの整備などを進めています。

横瀬町は、令和2年3月に第6次総合振興計画を策定しました。「日本一、チャレンジする町・チャレンジを応援する町」を標榜し、目指す町の姿は「カラフルタウン」。四季折々の美しい色彩豊かな景観があって、そこに温かい人の輪がたくさんある。その一人一人はいろいろな人がいて、みな自分らしく幸せに生きている。そのような姿を目指して、チャレンジを続けています。

町のシンボル武甲山と県内最大級の寺坂棚田

令和3年度に県内唯一の「つなぐ棚田遺産」として、寺坂棚田が選ばれました

観光農園と「ブコーさん」
「ブコーさん」は、落語家・
林家たい平師匠が生みの
親のゆるキャラです



あしがくぼの氷柱

自然の寒さと地元の人たちの手により造りだされる大きな氷柱がライトアップされ幻想的な氷の世界が広がります



どぶろく「花咲山」

地元の団体「横瀬そば会」が横瀬町の新たな特産品を造ろうと一念発起して作り上げました



花咲山公園
地域の憩いの場所となるよう、町民を中心としたボランティアの方々と共に整備をしています



Area898 (エリア ハチキューハチ)

町の官民連携プラットフォーム事業「よこらぼ」を通じて生まれたコミュニティ・イベントスペースです



宇根の春祭り

宇根八阪神社の例大祭。二基の笠鉾が秩父屋台囃子の調べにのせて昼夜曳き回されます

横瀬駅前観光案内所
令和3年度に設立された地域商社「株式会社EZ GAWA」が、秩父地域の土産の販売や、地元食材を使った食堂の運営をしています



地域づくり 10月号

2022年10月1日発行 編集・発行＝一般財団法人地域活性化センター

東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル13階 電話03-5202-6131(代)

<https://www.jcrd.jp/> 印刷・製本／株式会社太平印刷社

法律で許可された場合以外に本誌からの無断転載を禁止します

落丁・乱丁はお取り替えします。編集室 (03-5202-6139) E-mail: hensyuu6139@jcrd.jp まで、ご連絡下さい。



地域活性化
センターからの
メールマガジン
登録はこちら

宝くじは、みんなの暮らしに役立っています。



移動採血車



ユニバーサルデザイン施設
ピクニックテーブル



一輪車



宝くじ桜



こどもの国 ふれあい学び館



地震免震体験装置



星空観察映像展示施設



ドリームジャンボ絵本



消防団防災学習・災害活動車両



テント



総合検診車



フラワープランター

宝くじは、図書館や動物園、学校や公園の整備をはじめ、災害に強い街づくりまで、みんなの暮らしに役立っています。



一般財団法人日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。

一般財団法人
日本宝くじ協会
<https://jla-takarakuji.or.jp/>



地域の創意による 新しい教育

地域づくり 特集編

目次

表紙裏 グラビア

2~5 論文／安彦広育
「教育進化のための改革ビジョン」の実現へ

6~7 青森県弘前市／古川真樹
高校生が未来を切りひらくサポートを

8~9 山形県立小国高等学校（山形県小国町）／長岡郁子
地域と協働、「挑め、ともに！」

10~11 つくば市立みどりの学園義務教育学校（茨城県つくば市）／三輪俊一
先進ICT教育でチェンジメーカーを育成

12~13 石川県加賀市／上出美知代
学校外でのプログラミング教育の充実

14~15 大町市立美麻小中学校（長野県大町市）／前川浩一
特産品を生かした多様な学び

16~17 兵庫県三田市／佐藤まゆみ
「こうみん未来塾」でノーベル賞をめざせ！

18~19 和歌山県／桐井一晃
「きのくにICT教育」がめざす子どもの姿

20~21 青翔開智中学校・高等学校（鳥取県鳥取市）／平尾美紀子
ディベートでジェンダー平等を考える

22~23 山口県／古屋圭宣
地域とともにある学校づくり

24~25 四万十町営塾「じゅうく。」（高知県四万十町）／高橋沙希
町内の高校生なら誰でも通える町営塾

26~27 長崎県／吉岡英雄、杉野隆之
ICTでハンデ乗り越える長崎ならではの教育

28~29 熊本県熊本市／小田浩之
「いつでも どこでも」を重視した教育ICT整備

30~32 論文／佐藤晴雄
人づくりと地域づくりの好循環

33 アンテナショップ紹介

2022年10月1日発行 編集・発行＝一般財団法人地域活性化センター ©2019 jcrd.jp

東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル13階 電話 03-5202-6131（代） <https://www.jcrd.jp/> 印刷・製本／株式会社太平印刷社

本誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです



地域の創意による新しい教育

新学習指導要領の実施と教育のデジタル化、地域や家庭環境による格差など、わが国の教育はさまざまな課題を抱えている。こうした状況の中、学校内外で地域の創意を生かした教育に取り組んでいる各地の事例を紹介する。



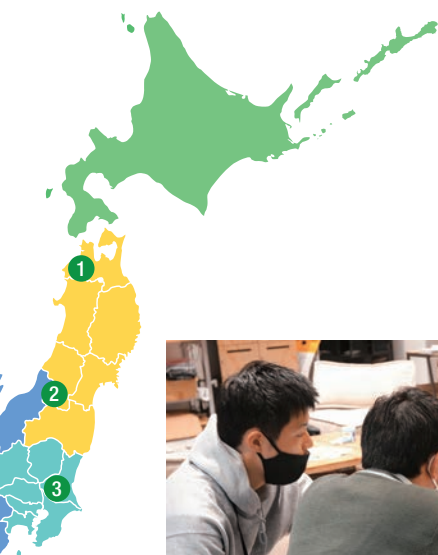
② 山形県立小国高等学校（山形県小国町）（p8-9）

総合的な探究の時間「白い森未来探究学（もりたん）」で地域の民宿を訪問した1年生たち



① 青森県弘前市（p6-7）

フィールドワークでまちを歩く「高校生放課後まちづくりクラブ（STEP）」のメンバー



④ 石川県加賀市（p12-13）

コンピュータクラブハウス加賀でパソコンを操作する利用者とメンターの大学院生



③ つくば市立みどりの学園義務教育学校（茨城県つくば市）（p10-11）

「秋祭り」で学園生が作ったゲームを楽しむ1年生



⑥ 兵庫県三田市（p16-17）

「こうみん未来塾」で県立北摂三田高校の生徒たちが教える「北三科学で楽しませ隊」



⑤ 大町市立美麻小中学校（長野県大町市）（p14-15）

銀座NAGANOで特産品をプレゼンテーションする生徒たち



⑧ 青翔開智中学校・高等学校（鳥取県鳥取市）（p20-21）
ジェンダーに関するディベートの様子



⑦ 和歌山県（p18-19）
小学校におけるプログラミング授業の様子



⑩ 四万十町営塾「じゅうく。」（高知県四万十町）（p24-25）
四万十町営塾「じゅうく。」の授業中の光景



⑨ 山口県（p22-23）
地域の方々と中学生との協働による
VR動画の撮影（須佐ホルンフェルスにて）



⑫ 熊本県熊本市（p28-29）
タブレットを中心に話し合う2年生



⑪ 長崎県（p26-27）
壱岐高校から他の高校へ遠隔授業配信を行ったときの様子。左上
は壱岐市の博物館、下段中央は島内の古墳から配信するなど、本
物に触れる授業を展開した

「教育進化のための改革ビジョン」の実現へ

―地域等との連携と「リアルな体験」の充実―



文部科学省大臣官房審議官
(初等中等教育局担当)

● 安彦 広斉

社会の劇的変化に対応する 改革ビジョン

世界の人口は2022年には80億人を超え、2100年には109億人に増加すると国連が予測する一方で、日本の人口は2010年の1億2806万人をピークとして急激に減少し、2053年頃には1億人を下回り高齢化率も38%程度に達すると予測されています。

22世紀まで生きる子どもたちは、人口の問題に限っても、グローバルな視点でもローカルな視点でも、さまざまな解決すべき問題に直面することになります。

また、これからの社会構造の変化について考えた時に、大きな影響を与えると予想されるのが、第4次産業革命、中でもAI（人工知能）の飛躍的進化であり、これまで実現不可能と思われていた社会の実現が可能になり、それに伴い、産業構

造や就業構造が劇的に変わる可能性があります。

このような時代だからこそ、感性を働かせ、目的を考え出し、目的に応じた創造的な問題解決を行うことができる「人間の強み」が重要であり、AIにはできないこういった強みを伸ばしていくことが、これからの時代に求められる人材像です。これは従来から、学校教育が目指してきたものと一致します。我々が「生きる力」と呼んできた、「基礎基本を確実に身に付け、自ら課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決する資質や能力」「自らを律しつつ、他人とともに協調し、他人を思いやる心や感動する心などの豊かな人間性」「たくましく生きるための健康や体力」と重なっています。すなわち、これまでの蓄積を生かし、学校教育のよさをさらに進化させることが、これからの教育課程が目指すものということになります。

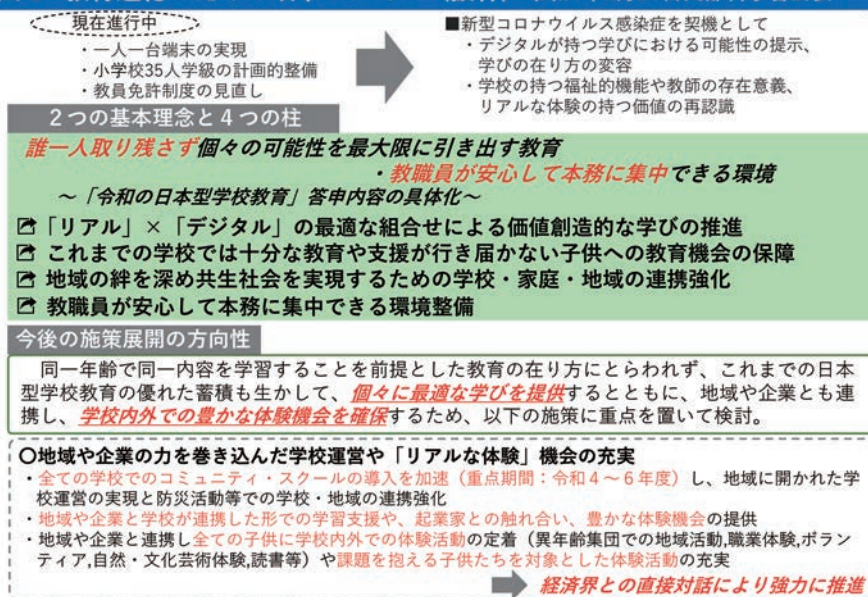
そのためには、日本の学校教育が積み重ねてき

た伝統と実践の蓄積をベースにそのエッセンスをしっかりと引き継ぎつつ、さらなる充実を図っていくことが必要であり、文部科学省では、誰一人取り残さず個々の可能性を最大限に引き出す教育、特に「リアル」×「デジタル」の最適な組み合わせによる価値創造的な学びの推進や地域の絆を深め共生社会を実現するための学校・家庭・地域の連携強化など、二つの基本理念と四つの柱からなる「教育進化のための改革ビジョン」を公表しました。（図1）

中でも重点を置く施策の一つとして、地域や企業
業の力を巻き込んだ学校運営や「リアルな体験」
機会の充実を掲げています。

具体的には、すべての学校のコミュニティ・スクールの導入を加速（重点期間・令和4～6年度）し、地域に開かれた学校運営の実現と防災活動等での学校・地域の連携強化を図ります。それと同時に、地域や企業と学校が連携した形での学習支

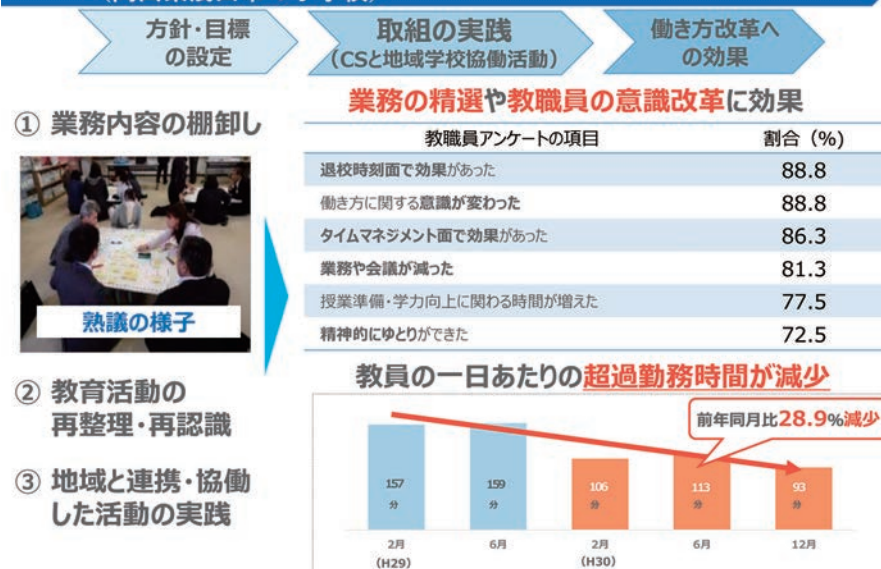
図1 教育進化のための改革ビジョン（抜粋）令和4年2月25日文科科学省公表



すべての学校での
コミュニティ・スクール導入を加速

援や、起業家との触れ合いの機会の提供、すべての子どもたちの学校内外での豊かな体験活動の定着（異年齢集団での地域活動、職業体験、ボランティア、自然・文化芸術体験、読書等）や課題を抱える子どもたちを対象とした体験活動の充実について、経済界との直接対話により強力に推進することとしています。

図2 コミュニティ・スクールの成果事例【学校における働き方改革】（岡山県浅口市の小学校）



コミュニティ・スクールの導入促進については、本年6月に開催された「地域とともにある学校づくり推進フォーラム兵庫」において、末松信介文部科学大臣（当時）は、「すべての学校へのコミュニティ・スクールの導入を加速させまして、取り組みを一層充実していくことで、今後3年間でコミュニティ・スクールの倍増を目指していきたい、2万校は目指したい」と意欲的で具体的な目標を掲げ、導入を加速することを明言しました。コミュニティ・スクールとは、学校運営協議会

を設置した学校のことであり、学校と保護者や地域の皆さんがともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることで、一緒に協働しながら子どもたちの豊かな成長を支え「地域とともにある学校づくり」を進める地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の5に基づいた仕組みです。冒頭述べた通り、少子高齢化や人口減少、経済社会の変化等のなかで、地域における人間関係が薄れ、いわゆる地域の教育力の低下が指摘されています。また、学校における働き方改革やGIGA

Aスクール構想によるICT機器の活用、リアル体験の不足や子どもの問題行動、地域防災や若者が地元に着しないことなど、学校や子ども、地域を取り巻く課題がより複雑化・困難化している状況もあります。

このような、学校や地域が抱えるさまざまな課題を学校だけに任せるのではなく、地域全体で解決を図っていく必要があります。その課題解決のツールとして、学校と地域が目標や課題を共有し、協議する仕組みとして学校運営協議会を設置する学校であるコミュニティ・スクールは非常に有効な制度だと考えています。具体的な成果をあげている事例をいくつか紹介します。まず初めに、コミュニティ・スクールによる「学校における働き方改革」の事例です。（図2）岡山県浅口市の小学校では、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動を活用し、育みたい子どもの姿や学校・家庭・地域の課題を学校と地域で共有したうえで、学校

の業務内容の棚卸しについて熟議し、学校・家庭・地域の役割分担と連携・協働を進めました。

その結果、「退勤時刻の面で効果があつた」「業務や会議が減った」など、業務の精選や教職員の意識改革に効果がありました。また、教師の一日当たりの超過勤務時間が前年同月比で28・9%の減少につながるなど、働き方改革に大きな効果が出ています。

続いて、「生徒指導上の課題解決の取り組み」の事例があります。福岡県春日市の中学校では、2008年当時、補導件数の多さや生徒の問題行動等が課題になっており、学校は対応に苦勞する一方、学校と地域の信頼関係もそれほど強くない状況でした。そこで、コミュニティ・スクールを導入し、学校運営協議会において、学校の困りごと等を包み隠さず話し、どういった学校・生徒にしたいか、そのためにどのようにしていけばよいか等、議論を重ね、保護者・地域・教師・警察が連携した夜間パトロール等を開始しました。

また、生徒が地域の行事等にボランティアとして積極的に参加できる仕組みを確立し、子どもが主体性を発揮できる場面を創出したことにより、子どもの自尊心や自己有用感が高まり、社会性・規範意識等の伸長に寄与したと併せて、補導件数は激減しました。

2021年度のコミュニティ・スクールの導入状況(図3)ですが、全国の公立学校のうち、1万1856校で導入されており、全公立学校の33・3%となっています。

コミュニティ・スクールの導入促進・充実に向けた具体的方策についてですが、コミュニティ・

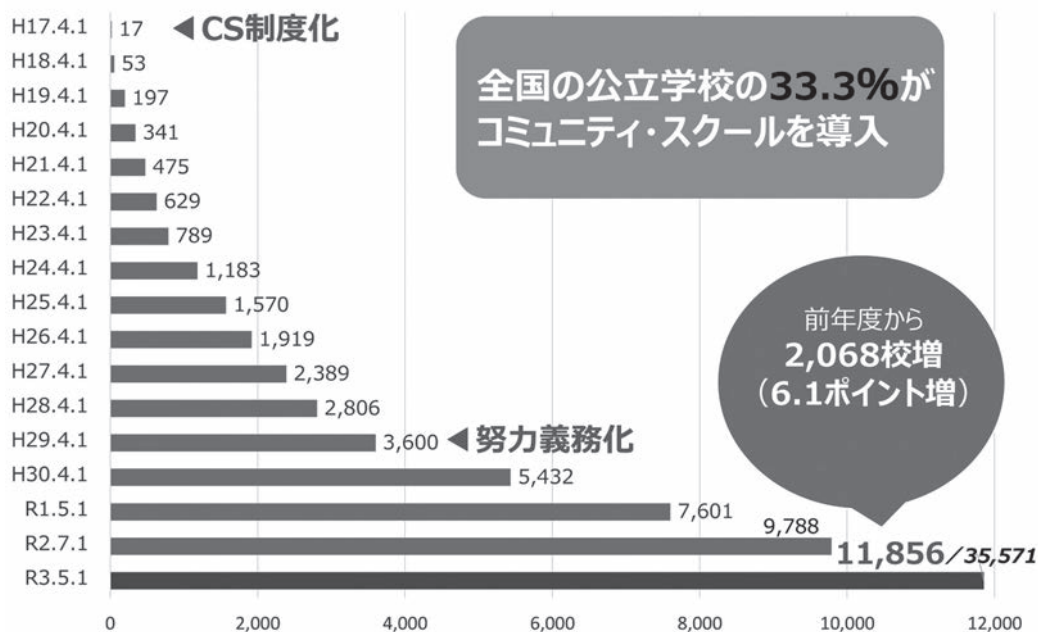
スクールと地域学校協働活動を一体的に推進することが重要であり、特に、地域と学校をつなぐ総合的な企画・調整役を担う地域学校協働活動推進員は、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の両方に関わり、両者をつなぐとても重要な役割を果たします。

地域や企業と連携し 学校内外での体験活動を充実

2022年6月、子どもの体験活動を官民一体で推進するため、末松文部科学大臣は、関西経済界、関東経済界との意見交換を行い、その際「子供の体験活動推進宣言」を宣言し、参加された経済界の皆様からご賛同いただきました。文部科学省として、より一層、企業と具体的に連携した体験活動を推進することとし、地域や企業の力を巻き込んだ学校運営や「リアルな体験」の機会の充実を図るなど、今後とも、学校、地域、企業等の関係者の皆様の協力をいただきながら、すべての子どもたちの成長を社会総がかりで支えていくことを改めて確認する機会となりました。

このような学校が地域や企業等と連携した取り組みは、教育的な効果にとどまらず、地域づくりにも貢献します。労働政策研究・研修機構の調査によると、地方への人材還流に関する効果として、出身県外に居住している方々が、高校時代までに地元企業を認知しているほど、出身市町村への愛

図3 コミュニティ・スクールの導入状況 導入学校数



着が強いとともに、出身市町村へのUターンを希望している実態が把握されています。

このようなことから、例えば、放課後等に学習支援や体験・交流の機会を提供する放課後子ども教室や、登下校の見守り、学校の授業支援など、地域と学校が連携・協働して行う地域学校協働活動において、企業・社員が地域の活動に参加した

り、地域学校協働活動推進員をつなぎ役として、学校と地域・企業等の情報を共有したりするなど、活動を通じて、子どもたちや学校・地域の企業活動への理解促進が期待されます。コミュニティ・スクールや地域学校協働活動への積極的な参加が地域づくりにもつながっていくのです。

学校教育と社会教育との連携

このような学校を通じた地域づくりとのつながりは、学校教育と社会教育との連携を通じて、さらに広く深く考えると考えています。例えば、実社会・実生活との関わりを重視した新しい学習指導要領の趣旨を実現し、地域の教育資源の活用による個々の児童生徒に応じた多様な学習活動の充実を図ることが必要であることから、長期休業日や土日等の休業日等に学校の外部において「総合的な学習の時間」を行う際、総合的な学習の時間の探究的な学習の過程を踏まえて、その位置づけを年間指導計画などに明確にする場合に、各学校の判断により、総合的な学習の時間の年間授業時数の4分の1程度（約70時間のうち18時間）まで、教師の立ち合いや引率を伴わずに学習活動を展開することが可能となっています。

想定される学習活動としては、公民館や図書館、博物館、美術館および青少年教育施設等の社会教育施設を活用した学習活動、社会教育関係団体・NPO・民間企業等の各種団体を含む地域等と連携した学習活動、地域の教育資源（地域学校協働活動推進員等）を活用した学習活動などです。その際、コミュニティ・スクール（学校運営協議会）

等の枠組みを利用し、あらかじめ保護者や地域関係者の理解を得るよう努めたり、地域学校協働活動推進員等の枠組みを利用し、活動先のリストアップや活動先との連絡調整などで協力を依頼するなどの工夫を図ったりすることにも留意することが大事です。

また、GIGA端末を利用する場合も想定されるため、公民館等のICT整備などのデジタル化は不可欠です。公民館の役割である「住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与する」という目的を果たすためにも有意義であり、「経済財政運営と改革の基本方針2022」にも公民館等においてICTを効果的に活用することなどが盛り込まれました。これを契機として、学校教育と社会教育との連携強化が大いに期待されます。

地域との協働による高校教育改革

文部科学省では、地域を分厚く支える人材の育成に向けた教育改革を推進するため、高校が自治体、高等教育機関、産業界等との協働によりコンソーシアムを構築し、地域課題の解決等の探究的な学びを実現する取り組みを推進することで、地域振興の核としての高校の機能強化を図っています。

具体的には、地域の産業界等との連携・協働による実践的な職業教育を推進したり、地域課題の解決等を通じた学習カリキュラムを構築し、地域ならではの魅力、新しい価値を創造する人材を育成したり、グローバルな視点を持って地域を支えるリーダーを育成するなど、さまざまな取り組み

が実施されてきています。

「令和の日本型学校教育」答申の具体化

これまでご紹介してきた取り組みは、地域資源や地域人材を活用して、地域で学ぶ、地域を学ぶことで、その地域づくりに、また、地域の未来の人づくりにつながっていくものです。

また、学校教育を社会教育が包摂するように一体的につながり、学校が企業や自治体などと連携することにより、同一年齢で同一内容を学習することを前提とした教育の在り方にとらわれず、これまでの日本型学校教育の優れた蓄積も生かして、個々に最適な学びを提供するとともに、学校内外での豊かな体験機会を確保することが可能となります。

これに加え、子どもたちがデジタルデバイスを学びのツールとしてフル活用し、個別最適な学びと協働的な学びを日常化したり、学校DXを推進することで教師をデジタルの力でサポートしたり、アシストしたりすることで、「教育進化のための改革ビジョン」に掲げた基本理念である「誰一人取り残さず個々の可能性を最大限に引き出す教育」「教職員が安心して本務に集中できる環境」を実現し、中央教育審議会の「令和の日本型学校教育」答申の内容が具体化されていくものと考えています。

文部科学省では、企業や自治体、経済界や関係各団体などとも幅広く連携・協働し、地域の人づくり、すなわち日本の未来の人づくりを強力に推進してまいります。

高校生が未来を切りひらくサポートを —生徒と地域との関わりを通じた人材育成—



弘前市企画部企画課
ひとづくり推進室総括主査

・古川 真樹

◆◆◆ 放課後まちづくりクラブ「STEP」

弘前市は、令和2年度に高校生のまちづくり活動推進のための母体となる「弘前市高校生放課後まちづくりクラブ（STEP）」を創設しました。

STEPとは、Student（生徒）、Town（まち）、Education（教育）、Partnership（相互関係）の頭文字を組み合わせたもので、高校生の成長や躍動感を表現した名称となっており、高校生が学校の枠を越えて、放課後や休日に集まり、「地域の活性化」や「まちのにぎわい創出」などに関する活動を行う人材育成事業です。

この事業では、高校生が地域社会と関わる機会を増やすことで、地域志向の見方や考え方を養い、将来社会人として地域に入り、やがて地域を担う人材として学び育つ環境を構築することを目的としています。

具体的な内容としては、座学やフィールドワークを通じて、地域の人を知り、地域を学び、地域

の課題を考え、そして課題解決に向けたプロジェクトを企画・立案するといった一連の活動を行っています。

これまで、学校と地域をつなぐ活動や組織は少なく、高校生が親や教師以外の大人と関わる機会はあまりありませんでした。そういった中で、令和4年4月から成年年齢が18歳に引き下げられ、高校生がさまざまな物事について、自らの意思で決定する機会が増えると考え、若いうちから、自身が暮らす「まち」や「ひと」を知ることの必要性和重要性が高まってきたことが、STEPを始めたきっかけです。

事業の制度設計にあたっては、令和元年度に大學生向けの地域人材育成プログラムである「まちなかキャンパスプロジェクト」を立ち上げていたことから、その時のノウハウを生かしながら、学校教員等へのヒアリングを通じて、検討を重ねました。

これまでSTEPに参加した高校生は、令和2年度で20名、令和3年度で21名、令和4年度で16

名となっており、高校生ならではの柔軟な視点で、「観光」や「コミュニティづくり」「教育」など、さまざまな分野でプロジェクトが行われています。

◆◆◆ 高校生のアイデアでプロジェクト

プロジェクトのスタートは、弘前市のことをよく知るところから始まるので、導入としてまち歩きを行い、地方鉄道に乗ったり、市の名所や隠れスポットなどを巡りながら、まちの歴史や課題などについて学びます。生まれ育った場所であっても、新たな発見があり、フィールドワークで感じ取ったことをメンバー同士が共有することで、地域の理解を深めていきます。

また、座学の中では、まちづくり活動を実践している方に体験談を聞かせていただいたり、市の職員が出向いて、市を取り巻く現状や課題等について説明をしたりもしています。

こういった経験を通じて、関心をもった地域課題を見つけてもらい、それを深掘りしていくことで、地域活動の実践に向けた企画・立案へと進んでいきます。

これまでの成果としては、「地方鉄道の沿線の名物や特産品を活用した駅弁づくり」や「市の観光名所のデジタルマップの作成」「黒板を利用したアートの発信」「不登校の子どものためのトイイベント」などのプロジェクトが実践されました。どの企画も高校生ならではの視点で練り上げられたもので、市としても非常に興味深く見守っています。

STEPのメンバーには、活動の幅を広げて、



フィールドワークでまちを歩く STEP のメンバー



STEP のミーティングの様子



令和3年度の成果発表会



メンバーの集合写真

成果の分析評価が必要

一方で、STEPに参加した高校生が、その後自主的に地域に踏み込んで活動をする人や、大学へ進学後、今度は大学生として「まちなかキャンパスプロジェクト」に参加するなど、さまざまな形で地域に関わる人がおり、地域活動を継続する姿に事業の効果を感じています。

また、近年、大学では地域貢献活動として地域社会との関係強化に注力していることもあり、地域活動に取り組む高校生は、大学が求める学生像として魅力があるとの話も伺っています。

この事業は人材の育成を目的としていますが、若いうちから地域志向の見方や考え方をかん養することで、それが地元への愛着にうまくつながれば、将来的な地域への定着にも効果があるのではないかと期待しています。

関係人口の創出も視野に

今後、一層深刻化する少子高齢化によって、地域活動の担い手が不足し、地域活力の低下が懸念されるなか、持続可能な「まちづくり」を進めるためには、地域人材の育成を含め、さまざまな手段を講じていく必要があります。

大学生が地域の事業所に入り、経営課題や地域に進学または就職して、将来社会人として地域に入り、地域を担うようになるためには時間がかかるため、事業が生み出す成果は長期的に見なければなりません。

また、短期的な成果が見えにくいため、事業の効果検証が難しい面もあり、事業を継続するうえでの、成果のフィードバックや、STEPを終了した人のその後のフォローアップについても今後、検討する必要があると考えています。

活性化に取り組む「まちなかキャンパスプロジェクト」でも、従来のプロジェクトに加えて、令和4年度から新たに、地域の学生と県外の学生の共創プロジェクト「BORDERLESS CAMPUS HIROSAKI 2022」を実施し、関係人口を創出するための仕組みを取り入れています。

このプロジェクトでは、弘前れんが倉庫美術館を舞台に、「美術館をハブとした新しい関係人口創出事業」と「アートの魅力を活かした、地域共生社会づくり」の二つのテーマについて課題解決に向き合うもので、地域や美術館にどのような価値が生み出されるのか、とても楽しみにしています。

これからも、この人材育成事業を通じて、若者が自身の未来を切り開いて生き抜いていく力を後押ししていくとともに、地域課題の解決に資する要素などを取り入れながら、重層的に取り組むことで、弘前を元気にしていきたいと思っています。

地域と協働、「挑め、ともに!」 —独自の探究学習と小規模校サミット開催—



山形県立小国高等学校
白い森未来探究学主担当・教諭

・長岡 郁子

白い森未来探究学（もりたん）の誕生

山形県立小国高等学校は、「地域とともにある学校」を目指してさまざまな熟議を重ね、平成29年度に東北地方の高校では初めて学校運営協議会



総合的な探究の時間「白い森未来探究学（もりたん）」で地域の民宿を訪問した1年生たち



「もりたん」で2年生が開いた「1日限定高校生カフェ」には、たくさんの人が関わってくれた

（コミュニティ・スクール）を設置しました。平成30年度には、第1回全国高等学校小規模校サミット（以下、小規模校サミット）を主催し、地域からの応援や手厚いサポートを受けたことで、地域と親密な関係を築くことができ、「生徒のために」でつながる意識が強まりました。そして、令和元年度には文部科学省

「地域との協働による高等学校教育改革推進事業（地域魅力化型）」に指定され、地域協働の意義の理解がさらに深まり、地域教育とキャリア教育を融合させたカリキュラム構築を目指しました。

特色あるカリキュラムの開発を目指し、総合的な探究の時間「白い森未来探究学（以下「もりたん」）」を構築しました。

小国町には肥沃な「学びの土壌」があることを小規模校サミットやコミュニティ・スクールの取り組みから感じていたので、この豊かな地域とともに生徒を育むことが学校教育目標の実現につながると確信しました。

1年時「地域文化学」は地域にゆったりと浸り、今後の探究活動の土台を作ります。小国町や隣町の飯豊町の特色ある暮らしや仕事をしている格好良い大人との対話や体験を通して、地域で暮らすリアルを学びます。

2年時「地域実践学」はマイプロジェクト（身の回りの課題や関心をテーマにプロジェクトを立ち上げ、実行する）を実施し、自分の「やりたい」を大事にし、生徒一人ひとりがテーマを設定します。教員だけでなく地域の大人も日々の授業やトークフォークダンス（一対一の対話の場）に参加し生徒の取り組みに伴走します。大人との対話やつながりが生徒の主体性や挑戦心を養い、活動が加速していきます。「人と人とがつながることのできる場を作りたい」と考えた生徒は、1日限定高校生カフェをオープン。地域の菓子職人とともにスイーツの試作やコーヒーのいれ方を念入りに準備し、そのかいあって当日は大盛況でした。また、「映画を撮りたい」という生徒は、プロのカメラマンから機材をお借りし、仲間や地域の大人の協力を得て映画を完成させました。

3年時「地域構想学」は、2年時でのマイプロジェクト実践を糧に、身近な小国町の現状や課題を知り、自分には何ができるのかを考え、ありたい未来を前向きに思い描いていくことで、卒業後のライフワークにつなげていきます。



3年ぶりに対面で実施した第5回全国高等学校小規模校サミット。
7県11校105人の高校生の交流が実現した



東北芸術工科大学の講師や学生を招いてのファシリテーション研修。
年間を通して計画的に実施

反面、今まで参加がかなわなかった北海道や沖縄の高校も参加してくれました。デメリットを払しょくするため、ファシリテーション研修や事前交流、一体感を生み出す工夫に尽力した結果、オンラインでもコミュニケーションスキルの習得や交流による視野の広がり、多様な仲間と協働する価値を実感できました。本校はGIGAスクール構想以前から1人1台iPadを配備し、生徒はもちろん教員も積極的にICT端末を授業や行

た大人も楽しそうに学ぶ姿を見て、社会に開かれた学校教育は地域の活性化につながると感じています。

「もりたん」において主体的で対話的な授業を展開できている背景に、皆でゼロから創り上げた小規模校サミットがあります。生徒が企画・運営し、教職員や地域の大人は伴走者として生徒を気にかけて、学びの場へ誘い出します。救護について学ぶために消防署の救急隊を訪ねて指導を受けたり、町役場の移住担当からおもてなしを学んだり、生徒が選択した役割に必要な知識を得ながら準備をしていく中で、地域の大人との対話や交流が自然に生まれ、そのことが生徒の力や自信につながりました。第2回までは対面開催でしたが、第3・4回はコロナ感染症拡大の影響を受け、オンラインで実施しました。オンラインは相手の反応や雰囲気を読み取りにくいなどのデメリットがあった

生徒が企画・運営する全国サミット

事等で活用してきたことが大きな成果を生む基礎となっています。そして、今年度行われた第5回小規模校サミットは3年ぶりに対面で開催できました。地域の大人に支えられ、リアルな交流を一杯楽しむ生徒の様子がありました。

小国高校の挑戦は続く

令和4年度から文部科学省「新時代に対応した高等学校改革推進事業（創造的教育方法実践プログラム）」の指定校となり、新たな挑戦をスタートしています。本事業は、ICT端末を用いて全国の小規模校と遠隔・オンラインでつながり、固定化された人間関係に多様性を生み出すとともに、小規模校ゆえに少ない教員数を互いに補完することで人的資源の確保を図りながら教科等横断型探究学習を推進するものです。また、AI学習システムの導入により、個別最適な学びを実現します。そして、これらの往還により、小規模校が抱える課題を解決するとともに、教科等横断的な学びの実現により教育効果の最大化を図ることが目的です。その取り組みの一つとして、先日、外国語×家庭×地歴における教科横断型学習「ヨーロッパを知る」特別授業が行われました。世界的に活躍する小国町在住のかご作家を講師に招き、現在のヨーロッパを題材に、3教科の見方・考え方に関連付け、本校の目指す資質・能力の育成を図りました。小国高校は地域との協働をベースに「挑め、ともに！」のスローガンの下、主体的・積極的に地域と関わり、学校教育目標の実現に向けてこれからも挑戦し続けます。

先進ICT教育で

チエンジメーカーを育成

—全学年で積極的なプログラミング学習—

つくば市立みどりの学園
義務教育学校副校長

● 三輪 俊一

みどりの学園義務教育学校は茨城県南部のつくば市にある、今年度で創立5年目をむかえた公立学校です。「世界のあしたが見える学校」を教育目標に、ICTの積極的な活用を図りながら、夢と希望のある豊かな社会を創造できる学園生の育成に努めています。

本校の取り組みの目玉の一つに、全学年で取り組んでいるプログラミング学習があります。

Scratch（スクラッチ）をベースに、発達段階に応じてレゴマインドストーム、micro:bitなどのプログラミングツールも取り入れています。各学年で子どもたちが取り組む学習内容は、基本的に課題を与えるだけで制限は設けず、意欲や能力に応じて自由に進められるようにしています。

例えば、Scratchを使った学習では、1年生の図工「すいぞくかんをつくろう」で、「自分で描いた魚の絵を自由に泳がせてみよう」や、3年生の国語「こわれた千の楽器」で、「楽器たちの気

持ちを想像しながらその場面を表現してみよう」、レゴマインドストームを使った学習では、4年生のつくばスタイル科「time trial race」で、「ロボットを素早く正確にゴールさせるにはどうしたらいいだろう」といった感じです。

◆◆◆ コロナ禍の「秋祭り」に100本以上のゲームを自主作成

その結果、子どもたちは自分がやりたいことのために自ら調べたり、友達に教えてもらったり、一緒に考えたりすることで、教師が教えるよりも効率的に技能を伸ばしています。その成果の一つとして、昨年9月の新型コロナウイルス感染症による臨時休校期間中に、学校行事や地域の祭りも中止されて子どもたちが寂しい思いをしているのだから「プログラミングを使って秋祭りをしよう」と子どもたちに提案したところ、1年生から6年生



「秋祭り」で学園生が作ったゲームを楽しむ1年生

までの児童から、「射的」「金魚すくい」「たこ焼き」「くじ引き」などをテーマにした大人顔負けのScratchを使ったゲームが100本以上も集まりました。あらためて、子どもたちの好奇心をくすぐるきっかけさえ与えてあげれば、教員が指導しなくても、自ら学んでいくのだと実感しました。

◆◆◆ SDGs教育にも生きるプログラミング教育

つくば市は平成24年度から文部科学省の教育課程特例校の指定を受けて、総合的な学習の時間に変わる次世代カリキュラム「つくばスタイル科」を創設し、実施しています。つくばスタイル科は、21世紀型スキルを基盤とした「つくば次世代型スキル」を児童生徒に身に付けさせることを目標と



RoBoHoN を使った環境問題の紹介を考える 6 年生



視察者に英語でつくば市を紹介する後期課程学園生



末松文部科学大臣（当時）の視察

本校には現在約2000人の学園生がいます。来年度は、さらに増え2400人ぐらいになる予想です。これだけいると当然、多種多様な子どもたちがいるので全員に同じように対応することは大変です。しかし、どんな子どもたちにも個々の良さがああり、多くの可能性を秘めています。みどりの学園では、多様な学びのスタイルが子どもたちの「わくわくエンジン」に火を付けるきっかけになればと思います、日々取り組んでいます。

する教科で、三つのステップ①（課題を見付ける）—About（情報を集める）—For（何ができるか考え、発信する）で構成された発信型プロジェクトを通して行っています。

学習内容としては、環境、キャリア、歴史・文化、健康・安全・防災、科学技術、福祉、国際理解の七つに係る学習を展開しており、本校ではSDGsを意識しながら取り組んでいます。例えば、6年生では世界で起きている災害や環境問題を取り上げ、「プログラミングで地球を救おう」というテーマで、ドローンを使って災害支援の方法を考えたり、マイクラフトを使って環境に優しい未来の家を創造したり、PepperやRoBoHoNといったロボットを活用して環境問題を多くの人が

ちに知ってもらうための紹介を作ったりと、子どもたち自身が目的に合ったツールを選択し課題解決に取り組んでおり、どれも発想力の豊かさに驚かされるばかりです。

◆◆◆
グローバル社会で活躍できる学園生を

本校には、年間延べ30件以上もの学校・団体の方が視察・訪問に來られます。その際には、必ず子どもたちによる、学校紹介と学習成果の発表を入れていますが、発表者は固定せず、その都度、やりたい児童生徒を募集し、選んでいます。その話を聞くと視察・訪問に來られた方々は、発表者の物怖じしない姿に驚かれます。ある時、発

表した児童にお客様が「なぜ、堂々と発表するこ
とができるのか」と質問したところ、その児童は
「日頃から授業の中でもプレゼンテーションや発
表をする機会が多いので、その中で力が付いたの
だと思っています」と答えていました。本校では、子
どもたちの発信力やコミュニケーション力を育成
するために、毎年、全学園生によるプレゼンテー
ションコンテストを実施したり、全教科・領域で
積極的に協働学習、GIGA端末やICT機器を
使ったプレゼン活動を取り入れたりしてしまし
た。児童のその言葉を聞いたとき、これまでの取
り組みが確実に子どもたちの力になり、そのこと
を子どもたち自身も実感しているのだと分かりう
れしくなりました。

学校外でのプログラミング教育の充実 —新たな子どもの居場所コンピュータクラブハウス—



加賀市教育委員会事務局
生涯学習課課長

・上出 美知代

挑戦可能性都市の実現を目指して

加賀市がプログラミング教育に注力したのは、平成26年5月に日本創成会議が発表した「消滅可能性都市」に石川県の南加賀地域で唯一加賀市が該当していたことがきっかけです。市の存続が危機的状況であると再認識し、消滅可能性都市からの脱却に向け、子育て支援策の拡充、公民連携によるイノベーションの推進、小中学校のプログラミング教育先行導入による人材育成を図るなど、「挑戦可能性都市」の実現を目指すこととなりました。

当市は、将来の加賀市の産業人材の育成を図るため、小中学生を対象としたロボット教育プログラム「ロボレーブ」の加賀大会を平成26年度に初めて開催し、その翌年度からは規模を発展させた「ロボレーブ国際大会」を開催しています。

また、学校でのプログラミング教育では、令和2年度からの新学習指導要領でのプログラミング

必修化に先立ち、特定非営利活動法人みんなのコード（以下「みんなのコード」とともに、全国でもいち早く平成28年度から、市内の小学校5校においてプログラミング教育を開始しました。翌年度には市内すべての小中学校でプログラミング教育を行い、平成30年度からは学校外におけるプログラミング学習を推進する取り組みとして、総務省「地域ICTクラブ普及推進事業」実証事業の採択を受け、児童生徒や地域住民がICT活用を楽しく学び合う場として「地域ICTクラブ」を構築する検証を行いました。

クラウドファンディングを活用

小中学校でのプログラミング教育は年間5時間以上行い、「ロボレーブ」を活用した学習はクラブ活動や課外活動で実施しています。しかし、学校の授業でプログラミング教育を進めるうちに、授業という枠組みの中では時間や指導者の面において限界が見えてきました。また、いわゆるIT企

業が少ない地方都市では、プログラミングを教えにくれる人材が不足している現状もありました。そのような課題が見えてきた中で、「コンピュータクラブハウス」（※1）という取り組みを知り、平成30年10月に「みんなのコード」とプログラミング教育に関する連携協定を締結し、加賀市で国内第1号を開設できないかと検討が始まりました。

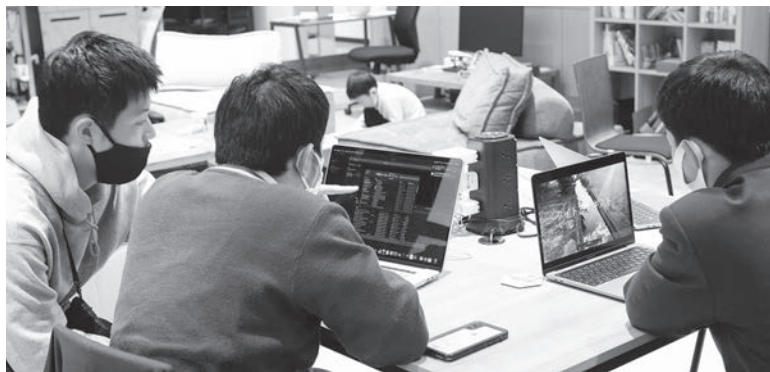
コンピュータクラブハウス（以下「CCH」）の開設を目指す中で当面の問題は財源の確保でした。そこで、CCHの設置は、学校教育の枠組みだけでなく、学校外でも発展的な学習を支援する先進的な取り組みであり、全国でも例が少ないことから、クラウドファンディング型のふるさと納税制度を活用し、プログラミング教育に関心を寄せる方々の共感・賛同を得ることで解決できないかと考えました。

この制度の活用では返礼品は送らないこととなりましたが、日本全国129人の方々から1000万円を超える支援を得ることができ、子どもたちが「いつでも」「安全に」「テクノロジーに触られる」場として、日本初のCCHを令和元年5月に開設することができました。

※1 世界21か国に約100カ所ある米国発祥の子ども向けコミュニティスペース。

自分らしくいられる場所として

コンピュータクラブハウス加賀（以下「CCH加賀」）では、テクノロジーに興味があり、「もっとコンピュータに触れたい」という子どもたちに対しては、家庭の経済事情にかかわらず、最新の



コンピュータクラブハウス加賀でパソコンを操作する利用者とメンターの大学院生



レゴプログラミングの様子



出張コンピュータクラブハウスの様子



メンターと利用者

テクノロジーに触れてもらいたいと考えています。また、CCH加賀という空間では、コンピュータなどを自由に使える環境の中で技術を習得するのみならず、クラブハウス活動を通じて、自分の考えを表現することの楽しさや自己肯定感の高まりを感じることができるような場所を目指しています。

開設から約3年、加賀市内外から延べ約4000人の子どもたちがCCH加賀を訪れています。プログラミング言語の一つ「Java」をきっかけに小学5年生と高校1年生が開発について意見を交わすなど、自宅や学校などでは起こりえない「サードプレイス」(※2)としての役割も果たし

ており、CCH加賀は学校教育や年齢の枠を飛び越え才能を伸ばす場所として機能し始めています。令和3年度には、交通事情によりCCH加賀に來ることが難しい子どもたちにもテクノロジーを体験してもらうため、地域へ出向く「出張コンピュータクラブハウス」を実施しました。また、外部団体と連携のもと、プログラミングや映像制作等に特化したイベントを開催し、専門性の深化を図る機会を提供しました。参加した子どもたちの中には、普段の学

校生活では触れる機会も少なく探求することの難しい分野で才能を開花させる子が見られるとともに、外部のコンテストに応募したり、自身でイベントを主催したりするなど、それぞれが活躍のフィールドを見つけることで表現の幅を広げています。

※2 自宅でも学校でもない、自分らしくいられる居場所。

◆◆◆ 地方都市「加賀市」から世界へ羽ばたく

日本では、都市部と地方都市とではICT教育設備の格差は大きく、教育カリキュラムにおいても地方都市への普及、浸透は都市部と比べて遅い傾向にあるように感じています。また、IT産業などは地方に行けば行くほど従事者が少なく、現状のままでは、その差は開く一方と予想されます。

このような環境では、子どもたちは回りにロールモデルとなる大人がいないため具体的なイメージができず、職業の選択肢が限られてしまう可能性があります。そうした中で、地方都市におけるCCHの存在は、とても有意義なものと考えています。

CCH加賀では、「最新の情報」「最新の設備」の提供を通して子どもたちのレベルを底上げし、培った能力やマインドを実践する場所を提供するところまでサポートを行っていく必要があると考え、今後は、子どもたちがキャリア形成を意識できるような機会を設けることも予定しています。この延長線上に、加賀の地から世界的な情報通信技術の開発者となる人材が現れることを期待しています。

特産品を生かした多様な学び

―地域協働の総合的な学習・美麻市民科―



大町市立美麻小中学校地域
学校協働コーディネーター

・前川 浩一

◆ ◆ ◆
コミュニティ・スクールと
大人の期待を超える子どもたち

「花豆のPRをさせてください」というプラカードを持った生徒を見つけ、お笑い芸人鉄拳さんと女優村山美樹さんが二人の生徒を壇上と呼びました。そこで見事にアドリブで花豆6次産業化の活動を紹介し、その場で花豆あいが100個も売れてしまいました。これは、令和元年信州花フェスタのステージイベントでの出来事です。

大町市立美麻小中学校は、大町市の旧美麻村地区（令和4年現在人口約860人）にある義務教育学校（小中一貫校）で、コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）を導入し、住民が学校運営に参画する学校です。令和4年現在の生徒数は98人です。美麻スクールパートナーズという地域住民のボランティア組織が子供たちの学びを支えています。

◆ ◆ ◆
任意団体「花MAME株式会社」設立
特産品スイーツを銀座で販売

美麻市民科は、平成22年より地域をフィールドにさまざまな学びを始めた総合的な学習で、現在は7・8・9年生の3年間を継続的探究的に学んでいます。生徒が美麻地域の活性化をテーマに主体的に学びたいことを決め、そこに多くの地域住民が関わっています。これまで、災害、移住、ゆるキャラの制作、地域のお店ネットワークマップの作成、お年寄りからの聞き書き本「美麻の過去と未来」、美麻カルタの制作、そして特産品開発などをテーマに学んできました。

平成25年に初めて特産品をテーマに生徒たちがスイーツづくりに取り組み、花豆ケーキと桑の実を使った大福を考案しました。この授業に関わったボランティアは、このことがきっかけになり菓子工房を起業しました。

その後花豆の特産品化を引き継いだ生徒たちが8年時に栽培に挑戦しましたが失敗し、そのリベ



総合学習の授業

ンジとして8・9年生合同で任意団体花MAME株式会社を設立、6次産業化に本格的に取り組み、栽培、商品化、デザインなどのチームに分かれて活動しました。この年に東京の洋菓子店と共同で開発したのが花豆モンブランで、東京の店舗で夏休みに販売、美麻地区でも販売し大人気でした。花MAME株式会社はこの年わずかな赤字でした。

特産品化に取り組んだ3代目の子どもたちが花MAME株式会社を引き継ぎ、長野県のアンテナショップ銀座NAGANOで、開発商品のプレゼンと販売を行いたいと目標を決めました。このとき共同開発したのが花豆パン「美麻のミ」です。

そして銀座NAGANOでの大町市の日に、料理研究家横山タカ子さんとのコラボが実現し、横山



花豆甘納豆敬老会バージョン（左）、花豆パン美麻のミ（中央）、花豆モンブラン（右）

さん企画の食事会の時間に美麻地域や花豆についてプレゼン、花豆製品の販売を行い大好評でした。その結果花MAME株式会社はこの年黒字となりました。



特産品を商品化したソフトクリームと生徒たち

その後地域での商品化が次々と実現し、花豆あいす、花豆甘納豆、花豆ソフトクリーム、花豆ジェラート、花豆ケーキ、花豆おやきなど、

さまざまな人気商品が生まれています。これまでの活動をまとめた本を出したいと令和3年に活動を引き継いだ4代目の生徒たちは、栽培農家、商品化したお店などの取材を通じて聞き取った内容と自分たちの研究を一冊の本として花豆BOOKを制作しました。

商品化や冊子の制作、銀座への旅費などは、地域づくりに関する助成金をスクールパートナーズとともに申請し、生徒によるプレゼンなどを行い獲得してきました。また、多くのお店や個人の方の協賛もいただき活動費用を捻出してきました。これらの活動は新聞や雑誌、TVなどでも取り上げられ、地域活性化に大変貢献してきました。

◆3代目生徒の担任

横手健二先生の話

「地域の皆様に支えられ、私たちはここまでできました。本当にありがとうございました」花MAME株式会社の社長、学年のリーダーが卒業式で述べた言葉です。学校外の35人以上の大人と関わり、数多くの学びから自然と口にした言葉です。「子どもたちが来ることでも私たちが地帯のパン屋さんが話し

ていました。地域と子どもがつながることで〈win-win〉の関係となり笑顔が増えていく。そんなステキな可能性をコミュニティ・スクールから学びました。

◆4代目生徒の担任 平林隆昭先生の話

「僕はコミュニケーションが一番大事だと思いました」助成金採択団体の最終報告会で、Mくんが語った言葉です。MくんはICTに関する知識に長けています。しかし人とコミュニケーションをとるのが苦手と思っていました。美麻市民科では、地域の方から学びそれを地域に返していく、広げていくことが連続的に行われます。MくんはICTの技術を最大限に活かして調査したことをまとめ、目標であった花豆BOOKの目次づくり、紙面構成など中心となって活躍しました。Mくんにとって、美麻市民科はコミュニケーションの大事さを学べた貴重な活動でした。

◆地域と学校協働の学びが生み出すもの

こうした美麻小中学校での地域協働の学びは、さまざまな子どもに育てたい資質・能力を高めて、美麻でコミュニティ・スクールでの教育目標「個人の生き方や考え方の尊重」や「自律した学習者の育成」などを実現しています。さらにそこに関わる先生方や地域の人たちなど大人たちも共に学びを深め、生き甲斐にもなっています。また商品開発に関わるお店や栽培に取り組む農家の活性化にもつながり、地域におけるまちづくり意識を高めており、移住者にも人気の地域となっています。

「こうみん未来塾」で

ノーベル賞をめざせ！

一人・技術・里山、三田市のすべてが子どもの学びにー

三田市子ども・未来部
子ども未来室健やか育成課

・佐藤 まゆみ

「日本近代化学の祖」川本幸民

蘭学者・川本幸民^{かわもとこうみん}。三田の子どもたちなら、誰もが知っている三田の偉人です。幕末の世に身を置きながら、海外の文明や技術を精力的に研究し、日本で初めて「化学」という言葉を使った人物で、「日本の近代化学の祖」とも呼ばれ、その後の技術立国日本の基盤を築きあげました。

グローバルな視野でチャレンジ精神にあふれた



こうみん未来塾ロゴ

川本「幸民」を目標とし、子どもたちの学び・体験する機会を「公民」協働で作り上げてきたのが、「こうみん未来塾」です。

市を挙げて子どもの学び支える

「本物に触れる体験」をコンセプトに、教育・研究機関や企業、NPOや専門家、地域の達人たちが、小中学生を対象とした「こうみんプログラム」を提供し、PTAやまちづくり協議会などの地域団体が活用するという取り組みです。令和4年度は、41団体116個のこうみんプログラムを編成しました。

工作や実験、天文や植物・生物・人体、金融、環境、数学、歴史、プログラミング、SDGsなどテーマは多岐にわたり、トライアンドエラーで試行錯誤したり、チームで協力したり、他者と競争するなど、「子どもたちが自分で考えて行動する」仕掛けがあります。

他に例をみないものとして、元パイロットの講師が、自ら手作りした本格的な飛行体験シミュレ

ーターで飛行機の操縦体験ができるものや、川本幸民ゆかりのお寺で坐禅体験など、子どもたちの好奇心を刺激するユニークで、かつ高度な内容のプログラムが多数あります。

市内各地域で年間60回程度開催され、平成28年の開設以降7年間で延べ1万2000人の子どもの市民が参画しました。

コロナ禍でも学びを止めない

コロナ禍の2年前には、庁内でもいち早くオンライン活用に着手し、「子どもたちの学びを止めない」をキャッチコピーに、講師陣が知恵を出し合い、不慣れなデジタル環境を手探りで整備していきました。そして、こうみん未来塾の大切なコンセプトである「体験できる」オンライン講座になるよう工夫を重ね、ワークシートを事前に郵送したり、ワークシートを活用して紙上でプログラミングをしてみるなど、講師も事務局も試行錯誤の連続でした。

昨年度には、自宅のデジタル環境が整っていないなどの理由でオンライン講座に参加できない子どもたちのため、地域団体の協力により、地域のコミュニティセンターなどとオンラインをつなぐ「サテライト会場」を設置しました。回を重ねるごとに地域会場が増え、1年間で4講座、14会場が実現しました。

サテライト会場では、地域の支援者と子どもたちが一緒に学ぶ環境となり、大人が聞いても楽しかった、市の事業のことがよくわかったという感想もありました。



専門家プログラム
「石ころ標本づくり めざせ! 石ころ博士」



地域人材プログラム
「飛行機の操縦体験」



県立三田祥雲館高校による
太陽の観察と工作の指導

◆◆◆ 小中学生、高校生、大人たちへと 学びの循環

こうみん未来塾のもう一つの魅力は、高校生の参画です。市内の高校と協働し、高校生が部活動



県立北摂三田高校の「北三科学で楽しませ隊」

や探究学習で研究していることを小中学生に伝える講座を年間約10講座開催しています。小中学生にとっては身近な将来の目標を見据える機会として、高校生にとっては自分の学びを深めプレゼン能力を向上する機会として、「学びの循環」が生まれています。

その成果の発表の場として、毎年夏休みに、1年で最大のイベント「さんだサイエンスフェスティバル」を開催します。今年は、過去最多の24団体25ブースが出展しました。出展者には、市内の公立高校、全4校と私立高校が含まれ、約50人の高校生が工作や実験のブースを出展し、総勢約100人の出展者が、趣向を凝らしたブースを展開しました。参加者の子どもたちとの触れ合いはもちろん、出展者同士の交流も大きな目的としています。普段は講師側の高校生が、専門家プログラムを体験したり、大人が高校生から学んだりして、こうみんプログラムがブラッシュアップされていきます。

◆◆◆ 学習指導要領 を先取りも

そして今年には新たな取り組みとして、「探究コース」をスタートさせます。予測不可能な未来、自ら学び、自ら考え、判断して行動し、それぞれが思い描く未来を実現してほし

い、そんな探究への思いを込めて、講師陣と講座を練り上げました。

初年度の今年は、文部科学省の新しい学習指導要領を先取りする形で、①プログラミングコース②金融教育コース③未来デザイン(キャリア教育)コース——の三つのコースを設定し、子どもたちが自分で自分の未来をデザインするために役立つものを得てもらいたいと考えています。

子どもたちの「興味・関心」にとことんコミットするため、講師と一緒にいろいろな仕掛けを楽しみながら考えています。

◆◆◆ 未来をデザイン

社会は society5.0 の世界になろうとしています。私たち大人が経験したことのない世界です。これまでの学びの常識は通用しません。

こうみん未来塾でノーベル賞をめざすのは、決して特別な才能を持つ子どもを対象としたギフト教育のようなものではありません。子どもたち誰もが持っているたくさんの「輝き」を、自分で見つけて磨き続ける力やスキル、知恵を持ち、自らの未来をデザインしてほしいと思っています。

そしてその先にはきっと、日本から世界をけん引する人材が誕生すると信じています。

「きのくにICT教育」がめざす

子どもの姿

ープログラミング教育をととしてー



和歌山県教育庁学校教育局
義務教育課指導主事

・ 桐井 一晃

きのくにICT教育

これからの社会は、グローバル化、情報化、技術革新等といった変化により、予測困難な社会になると言われています。このような社会にいち早く対応するため、当県では、全国に先駆け、令和元年度から小学校で1年、中学校で2年、高等学校で3年早く、新しい学習指導要領のもとで必修となったプログラミング教育を「きのくにICT教育」において推進しています。「きのくにICT教育」では、「社会の課題を発見し、ICTを活用して解決できる子供の育成」をめざし、次の取り組みを行っています。

- 小・中・高等学校の学習を体系化した学習指導案及び指導用資料を作成・配布、各学校にロボット教材等を配布
- 小・中・高等学校における体系的なプログラミング

プログラミング教育を実施

- プログラミング教育支援員による教員研修や授業サポートを実施
- 高度なプログラミング教育を実施するため、中・高等学校のパソコンクラブ等に専門的な指導者（SE等）を派遣
- 学習成果を発表する場として、プログラミングコンテストを実施

各学校段階におけるプログラミング教育

当県では、小学校段階をプログラミング教育の「体験期」と位置付け、プログラミングを通して各教科等の目標を達成するとともに、プログラミングに慣れ親しみ、身近なものとして考えられるようにしています。

例えば、小学校6年生では、総合的な学習の時間において、県が配布したロボット教材を活用し、

センサーで開閉する自動ドアのプログラムを作るなどして、身近なものがプログラムによって動作していることを体験し、楽しみながらプログラミング的思考を育むことができるようにしています。

次に、中学校段階をプログラミング教育の「基礎期」と位置付け、小学校段階での体験を踏まえてプログラミングの基礎を学び始める時期としています。

具体的には、ロボットキットを用いて、センサーについて学ぶとともに、ロボットカーを壁際で自動停止させるといったプログラミングを行います。思ったとおりに制御するためにどうすればよいかについて、試行錯誤を繰り返して課題解決することで、達成感を獲得するとともに、プログラミングの基礎を身に付けていきます。また、他者のコンピュータとメッセージを送受信するチャットシステムのプログラミングも行います。利用者の視点をもつて、より使いやすくなるための機能を考える活動を通して、身近な情報技術にも使いやすくするための工夫が施されていることを実感するとともに、社会における課題の解決に向け、情報技術がどのようにアプローチできるかなどを考察できるようにしています。

そして、高等学校段階をプログラミング教育の「応用期」と位置付け、小・中学校で体系的に育んできた力を活用して、テキスト言語について学ぶとともに、タブレット端末等で動作するアプリを制作して、自分のアイデアを実現する学習を行います。

自分の制作したアプリをパソコン画面上でレビューするだけでなく、タブレット端末を用いて

実際に動作確認することで、制作しているアプリの使いやすさなどについて考えが深めやすくなります。また、タブレット端末の内蔵センサー（地磁気センサー等）を用いたアプリの制作など、より高度なアプリ制作にも挑戦できるようにしています。

高等学校で扱うJavaScriptやHTML/CSSは、アプリのインターフェースやデザインについて考察し、カスタマイズするなどの試行錯誤がしやすく、ユーザビリティやユニバーサルデザイン等の情報デザインについても学びを深めることができるなど、幅広い情報活用能力の育成にもつながると考えています。

部活動への指導者派遣と プログラミングコンテストの開催

知事部局の企業振興課や産業技術政策課との連携により行っている取り組みもあります。

企業振興課では、プログラミングに興味・関心の高い中学校や高校生が、専門的で高度な知識・技術を学ぶことができるよう、校内のパソコンクラブなどに、県内外のICT関連企業などの技術者や専門家を指導者として派遣しています。この取り組みは、学校で一般的に学ぶプログラミング教育のステップアッププログラムとして位置付けており、ドローンの操作プログラミング、C言語の習得やゲーム作成など、高度な知識や技能の習得を支援し、将来、ICT分野でリーダーとなり得る人材の輩出をめざしています。

また、産業技術政策課では、児童生徒の更なる学習意欲の向上を図ることを目的とした「きのく

にICTプログラミングコンテスト Switch Up WAKAYAMA」を開催しています。国内外で活躍されている有識者や企業の方を審査員に迎え、児童生徒が自ら作成したプログラムについてプレゼンテーションを行ったり質問に答えたりすることとは、たいへん貴重な経験となっています。

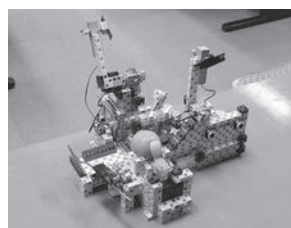
成果・今後の展望

取り組みを始めてから、今年で4年目になります。教員研修や公開授業等を通して、徐々に先生方のプログラミング教育に対する理解も深まり、最近では「はっきりと目的意識をもった指導ができるようになった」「県の指導案を自校の実態に合わせてアレンジして指導できるようになった」といった声も聞けるようになりました。また、子どもたちの様子として、「プログラミングに興味をもつ子どもが増えた」「いろいろなアプローチを考え、失敗を恐れずとにかく試してみることができるようになってきた」「自分たちでいたいことを考え、プログラミングに挑戦するなど、自分たちでどんどん進めていけるようになった」「等の声も届いている」等の声も届いている。

子どもたちの様子として、「プログラミングに興味をもつ子どもが増えた」「いろいろなアプローチを考え、失敗を恐れずとにかく試してみることができるようになってきた」「自分たちでいたいことを考え、プログラミングに挑戦するなど、自分たちでどんどん進めていけるようになった」「等の声も届いている」等の声も届いている。

きのくにICT教育の体系			
校種	学年	時間	コンピュータを使いこなす力 ※プログラミング・AIを通じて、コンピュータに人間の意思した処理を行わせることができる能力
			集中的に力をつける
高校（応用期）	3	70時間	20/70時間 (情報科)
		20時間	10/17.5時間 (技術・家庭科 情報分野)
		20時間	10/35時間 (技術・家庭科 (技術分野) ※別途、情報科10時間)
		15時間	5/35時間 (技術・家庭科 (技術分野))
中学校（基礎期）	2	20時間	10/35時間 (技術・家庭科 (技術分野) ※別途、情報科10時間)
		15時間	5/35時間 (技術・家庭科 (技術分野))
小学校（体験期）	6	18時間	8時間 総合的な学習の時間や、各教科等からまとまった時間を確保
		18時間	8時間 総合的な学習の時間や、各教科等からまとまった時間を確保
小学校（体験期）	5	18時間	8時間 総合的な学習の時間や、各教科等からまとまった時間を確保
		18時間	8時間 総合的な学習の時間や、各教科等からまとまった時間を確保
小学校（体験期）	4	18時間	8時間 総合的な学習の時間や、各教科等からまとまった時間を確保
		18時間	8時間 総合的な学習の時間や、各教科等からまとまった時間を確保
小学校（体験期）	1	18時間	8時間 総合的な学習の時間や、各教科等からまとまった時間を確保
		18時間	8時間 総合的な学習の時間や、各教科等からまとまった時間を確保

きのくに ICT 教育の体系図



プログラミングコンテスト応募作品
「有田みかんを全世界にPRしよう」



和歌山県教育委員会が作成した学習指導案や補助資料の冊子（学習指導案は、ホームページに掲載中）

ています。今後も、「きのくにICT教育」がめざす「社会の課題を発見し、ICTを活用して解決できる子供の育成」に向けて、学んでいる子どもたちの姿や指導する先生方の姿を具体的に描きながら、取り組みの充実を図っていきます。



和歌山県教育委員会
ホームページ

ディベートでジェンダー平等を考える ーデザイン思考で「探究学習」を展開ー



青翔開智中学校・
高等学校英語科教諭

● 平尾 美紀子

答えが用意されていない探究学習

学習指導要領が改訂されて、「探究学習」がより重視されるようになりました。探究学習とは生徒自身が課題を発見し、必要な情報を収集・分析し、ときにはグループで協働しながら解決へと導く学習形態のことです。探究学習により「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善を推進することが文部科学省の狙いです。

学校現場で教壇に立つ身としては、教えるべきことがわかっていない通常の教科とは全く異なる「答えが用意されていない」探究学習を教えるのは挑戦の連続です。この探究学習に関して、私が勤める私立の中高一貫校である青翔開智中学校・高等学校（以下「青翔開智」）は人口最少県の鳥取県にありながら県内外から注目を浴びるようになってきました。

青翔開智の探究は中学1年生から高校1年生まではグループで協力しながら課題解決に挑戦しま

す。中学1年では鳥取市に魅力的な何かー例えば図書館ーをつくるとしたらどのようなプランが最良か提案します。中学2年では鳥取市内の地元企業で職場体験をし、企業が抱える課題の発見と解決アイデアの提案を行います。中学3年は鳥取にあるSDGsに関連する課題発見と解決に取り組めます。高校1年では人口減少によって起こる問題に対してテクノロジーを使った課題解決案を提案します。高校2年生と3年生ではそれまでの経験を踏まえてテーマ設定から解決アイデア提案まで、すべて個人で探究を進めることになります。

青翔開智の探究の特徴として、「デザイン思考」を取り入れている点があります。デザイン思考とはAppleの初期型マウスを手がけたIDEOが提唱する課題解決の手法のことで、共感・問題定義・アイデア創出・プロトタイプ・テストの五つのプロセスで構成されています。ユーザーが求めているものを探し出し、デザイナーのように形にしていく思考法です。

「図書館の中に学校がある」
デジタル・アナログ融合の環境整備

また、デジタルとアナログが融合した環境が整っていることも特徴です。生徒は一人一台iPadを所有し、校内は全域Wi-Fiを完備しており、どこでもインターネットが使えます。また「図書館の中に学校がある」をコンセプトに、どこにいても本に手が届き必要な文献調査にあたるができます。さらに県立図書館と学校図書館が連携しており、学校内でそろえられない文献は県立図書館にリクエストをすると、早い場合翌日には学校に届けられます。

ジェンダー平等を考える

今回は青翔開智でどのように探究の授業を進めているのか、私が担当している中学3年生の内容を中心にお届けしたいと思います。

SDGsとは、国連が示す2030年に向けて世界を変えるための17の目標のことで、探究の授業はこのSDGsについての理解から始まります。SDGsへの取り組みが不十分で日本で「深刻な課題がある」とされている項目がいくつかあり、その中のひとつが5番の「ジェンダー平等を実現しよう」です。この問題について生徒に深く考えさせる仕掛けとして、私たちはアカデミック・ディベートを用いています。ディベートの論題は「日本政府は、全ての男性の正規労働者が、その子どものために育児休業を取得することを義務づけるべきである」です。始めはディベートのルー



「図書館の中にある学校」がコンセプト



ジェンダーに関するディベートの様子



男女共同参画センターの講師による講演会

社会でも一方的にどちらかが悪いのではなく目線を変えて相手の立場を理解することが大切です。こうした多様な視点を持った子どもたちが将来の社会をより良い方向に変えていくことを願っています。

ルも育児休業の現状も知らない生徒たちですが、資料を探すうちに日本の男性の育児取得率が非常に低いことや男女の賃金格差の大きさを知ることになります。

資料検索に非常に役立ったのが「朝日けんさくくん」や「ヨミダス for School」などの新聞記事検索データベースです。朝読書の時間も活用して、生徒は自分のiPadでディベートに必要な情報を収集しました。また、道徳や公民の授業でもジェンダー平等を含めた差別問題を取り上げ、いろいろな授業でディスカッションをする機会を設けたことが生徒の考えを深めることにつながりました。こうして週2時間ある探究の授業を使い、1学期の計20時間でディベートに取り組みました。

地域の現状を知る

ディベートは生徒の論理的思考力や情報収集スキルを向上させる一助になりますが、生徒が設定した立論は机上の空論でもあります。自分たちが住む鳥取県の実情を知ってもらうため、最後に鳥取市男女共同参画センターから講師をお招きし、講演会を実施しました。事前に講師の方とは打ち合わせをし、「将来生徒が親になったとき、『鳥取で子育てしたい』と思ってもらいたい」という私の希望をお伝えしていました。このため、鳥取では待機児童が少ないことや、男性の地方公務員では全国トップの育児取得率であることもお話し

いただきました。男性が育児を取ると一時的に収入は落ちる場合もあるが、一方で女性が正職員としての職場復帰を果たせることで夫婦の生涯年収が1億円以上変わるなど、印象的なデータもありました。生徒の中には「鳥取県がすっかり取り組みをしていて県民として誇らしかった」「若者の意識は男女平等へ向いていっていると思うがもっと上の人たちの意識の低さがジェンダー平等が進まない理由なのでは」といった感想を書いてくれた人もいました。

生徒には「女性が過度に家事育児を負担することとは当然ではない」と同時に、「男性側も家計を支えるのは男であるべき」という固定観念により育児を取りにくい」という日本の状況を伝えました。現実の社会でも一方的にどちらかが悪いのではなく目線を変えて相手の立場を理解することが大切です。こうした多様な視点を持った子どもたちが将来の社会をより良い方向に変えていくことを願っています。

地域とともにある学校づくり

―学校を核とした地域づくりとの一体的な推進―



山口県教育庁地域連携教育推進課
地域連携教育班

・古屋 圭宣

山口県の地域連携教育

近年、少子化、高齢化や核家族化、地域住民同士のつながりの希薄化、高度情報化の進展など、子どもたちを取り巻く環境が大きく変化する中で、子どもたちの生きる力を育むため、学校・家庭・地域が連携・協働した教育の充実が求められている。

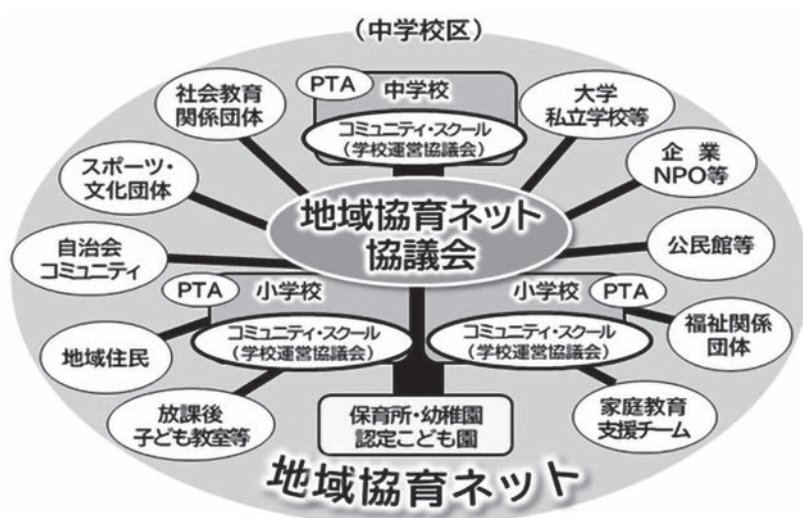
とりわけ、「学校を核とした地域づくり」の実現をめざして、地域住民、学生、保護者、NPO、民間企業、団体・機関等の参画を得て、地域全体で子どもたちの学びや成長を支えるとともに、学校と地域が相互にパートナーとして連携・協働してさまざまな活動を行う「地域学校協働活動」の充実が喫緊の課題である。同時に、「地域とともにある学校づくり」の実現をめざして、コミュニティ・スクール（学校運営協議会を設置した学校。以下「CS」）の仕組みを生かした、学校運営や学校課題の解決に対して保護者や地域住民が参画

する、学校・家庭・地域の連携・協働による「地域連携教育」の推進が重要となる。

これまでも本県では、地域連携教育の推進とその充実をめざした歩みを進めてきた。

平成27年には、県内の市町立全中学校区に「地域協育ネット」の整備が完了し、翌28年4月には市町立の全小中学校にCSの仕組みを導入したことで、「地域協育ネット」とCSの一体的な取り組みによる「地域とともにある学校づくり」と「学校を核とした地域づくり」を推進し、人づくりと地域づくりの好循環の創出をめざす「やまぐち型地域連携教育」をスタートさせた。「地域協育ネット」とは、概ね中学校区を一つの単位として、学校関係者や保護者、地域の社会教育団体、専門機関等とのネットワークを形成し、地域ぐるみで子どもたちの「育ち」や「学び」を支援する本県独自の仕組みであり、そのめざすところは国が推進する地域学校協働活動とも合致する。

令和2年4月には全国に先駆けて、県立高等学校および特別支援学校等を含む県内全ての公立学



「やまぐち型地域連携教育」の仕組み

校へのCSの仕組みの導入が完了した。高等学校では「テーマ型コミュニティ・スクール」として、学校・学科の特色や専門性に応じた高等学校ならではの取り組みの推進を図っている。「やまぐち型地域連携教育」による中学校までの育ちや学びを高等学校等につなぐことにより、ふるさとへの誇りと愛着をもち、地域社会の発展に貢献する人材を育むとともに、子どもたちの豊かな学びや育ちの実現と、子どもも大人も地域の魅力を実感・再発見すること、地域を活性化させる「人づくりと地域づくりの好循環の創出をめざす山口県の地域連携教育」の充実に向けた施策を展開している。



地域の方々と中学生との協働によるVR動画の撮影（豊ヶ淵にて）



地域の魅力発信に向けた地域の方々と中学生による熟議

中学生発！

「ふるさと須佐を元気にするプロジェクト」

須佐ホルンフェルスや豊ヶ淵など、萩ジオパークを構成する豊かな自然に恵まれた地域にある須佐中学校は、全校生徒数29人の小規模校である。

学校教育目標である「ふるさと須佐を誇りに思い、志高く、チャレンジし続ける生徒の育成」を具現化するための大きな柱の一つに、須佐地域魅力再発見プロジェクトを位置付け、地域連携教育を通じて「地域とともにある学校づくり」をめざし、「学校を核とした地域づくり」への貢献に努めている。

「須佐にもっと人を集めたい！」という生徒の

願いから動き始めた「ふるさと須佐を元気にするプロジェクト」は、ふるさとの魅力を再発見し、多くの人に発信する活動として、中学生を主体とした地域ぐるみの取り組みへとつながった。プロジェクトを進めていくに当たっては、小中9年間の系統的な学びを通して郷土愛を育むことが肝要と考え、まずは教職員が協議を重ねながら既存の取り組みをカリキュラムとして体系的に再整理する取り組みを行った。

いよいよ本格的にプロジェクトを始動させるべく、地域の魅力をテーマに小学生、中学生、地域住民等による熟議を重ねて準備を進めていた矢先、新型コロナウイルス感染症のまん延により学校は臨時休業を余儀なくされた。しかし、そのよ

うな状況の中、地元公民館からの提案と全面的な協力により、生徒たちが須佐地域の魅力を紹介するバーチャル・リアリティ（VR）動画を制作することとなった。地元の観光地などを360度撮影の動画に収め、生徒たち自ら

が解説も付けた。地域との協働によってピンチをチャンスに変え、地域の方々とともに須佐の魅力を改めて見つめ直し、広くその魅力を伝えていく子どもたち一人ひとりの眼差しや姿から、ふるさと須佐を誇り、愛する心が豊かに育っていることを感じ取ることができた。

振り返りアンケートからも、すべての生徒が、この取り組みを学校や地域にとつて意味のある活動だと捉えていることが分かった。また、「プロジェクト」を通して地域の方とのつながりが深まったと実感する生徒の割合も増えている。「地域の方にもっとかかわりたい」という思いを強くもち、今後の活動に対してより具体的に前向きな提案ができる生徒も増えてきている。

さらに、活動の様子を学校便りや学校のウェブページ等で紹介したり、メディアに取り上げられたりしたことで、家庭にもこの活動が認知されてきた。地域に向けても、これまでの活動経緯や目的などをまとめた動画を視聴する機会を設けたり、発信したりしたことで周知が進み、地域活性化の核となる学校の存在感はますます大きくなるばかりである。

「萩から来ました」ではなく「萩市須佐から来ました。須佐はこんなに素晴らしいまちです」と紹介できるようになってほしいという学校運営協議会長の願いがかなうように、また数年後、再びふるさと須佐に戻り、地域の担い手として活性化に貢献できるような人材を学校・家庭・地域が連携して育てていくため、須佐中学校のチャレンジはこれからも続く。

町内の高校生なら誰でも通える町営塾 ―官民連携でつくる地域教育の新たな形―



四万十町営塾「じゅうく。」塾長
(株式会社 FoundingBase)

・高橋 沙希

受験指導から教室外の活動まで

高知県四万十町にある町営塾「じゅうく。」は、地元高校の存続と魅力化を目的とした四万十町人材育成事業の一環として2016年冬に立ち上げ、株式会社 FoundingBase が業務委託を受けて運営しています。町内に2校ある県立高校に通う生徒は、誰でも月2000円の教材費のみで通うことができ、全校生徒のおよそ6割(高校2校合わせて約90人)が、放課後の学び場として「じゅうく。」を活用しています。

「じゅうく。」では、トビラを拓くというコンセプトのもと、三つのテーマで教育コンテンツを提供しています。一つ目は、**知のトビラ**。日々の学習や定期テスト対策のサポートをはじめ、難関大学を含む受験指導も行っています。目標に向かって取り組む「学び」の力を身につけてほしいという思いで、英語の授業と、勉強の「やり方」を学ぶスキルアップコースという授業をメインで

実施しています。二つ目は、**好奇心のトビラ**。子どもたちが社会にある「ワクワク」と出会うきっかけをつくることを目的に、宇宙・アート・音楽・情報など、身近な物事についてあらゆる角度から楽しく学ぶテーマ授業や、さまざまな職業で活躍するプロフェッショナルと出会うイベントなどを実施しています。三つ目は、**挑戦のトビラ**。子どもたちが教室の外に出て、仲間と協働して取り組む機会を提供しています。地元の食材を使用した商品を開発し、地域のマルシェに出店したり、他地域の中高生とオンラインでつながり、一つのプロジェクトをつくりあげたり、内容は多岐にわたります。

生徒一人一人にあった通い方

「じゅうく。」に通う生徒たちは、基本的に週1〜2コマの授業を選択して受講します。「定期テストが不安」という生徒は、勉強のやり方を学ぶスキルアップコースという授業を受講し、「大学



「じゅうく。」の教室

に進学したい!」という生徒は、進学準備コースという授業で、自分が学びたい学問や興味がある進路先について調べたりと、生徒一人一人の状況やニーズに合った通い方が選択できます。また、定期テスト2週間前からは通常の授業を変更し、目標設定の仕方やスケジュールの立て方を一から教えています。

授業以外の放課後に、「じゅうく。」のプロジェクトに参加する生徒もいます。例えば、マルシェ出店プロジェクトに参加した生徒は、商品開発の試作をしたり、地域の農家さんを訪問してインタビューをしたりしながら、科目の学習だけでなく、地域や社会についても学んでいます。

教室では、生徒とスタッフの間で「〇〇に興味あるの? それならこんな学校で学べるよ!」こ



大学受験を乗り越えた卒業生



地域のマルシェに出展した際の生徒の様子



「じゆうく。」スタッフ集合写真

んなおもしろい人がいてさ」といった会話が日常的に聞かれます。スタッフ全員が二十代で生徒との距離感が近く、気軽にキャリアの話や日常生活での悩みなども話せることも「じゆうく。」の強みです。

◆◆◆ 見えてきた生徒の変化と地域の変化

立ち上げから6年目を迎え、少しずつ成果が出てきました。ここ1〜2年で大きく変化したのが、大学合格実績と大学進学希望者の増加です。これまでは、学力が及ばないことを理由に、難関大学はもちろん、大学進学を目指す生徒が多い状況でした。しかし、塾や学校での活動を通じて、「地域活性化について学んでみたい」「大学に行って留学してみたい」といった想いを口にする生徒が増えてきました。また、町内の高校を選ばれる学校

にするためには、高校卒業後の「出口」の魅力を高め、多様化することが重要であるため、2年前から大学受験指導を本格的にスタートしました。

1日1時間勉強するのも難しい、通常1週間程度で終わる教材に1年かかる、勉強が辛いと泣き出してしまう、そんな生徒たちが「大学に行きたい」という目標を持ち、2時間、6時間、10時間と勉強時間が増えていき、文句も言わず弱音も吐かず、机に向かい続けることができるようになっていきました。受験対策に本格的に取り組むようになった2年間で、県内や近隣の国公立大学や近畿の私立大学への合格者を複数出すことができ、現在では、生徒の半数以上が大学進学を希望するという状況に変化しています。

保護者の方々や地域の方々の認識にも、変化があらわれてきていると感じています。ここ数年、町内高校の入学人数は右肩上がり。保護者の方に

子どもを入学させた理由を伺うと、「家が近いので」「ここなら入れるので」という声が多かった以前に比べて、「大学進学を考えているので」「先輩たちの姿をみて楽しそうだと言っていたので」という前向きな声が多くなっていると感じます。地域の方々からも、「広報誌で高校生が頑張っている姿みたよ」と声をかけてくださる方がいたり、「若い人たちの未来への投資だから」と言ったり、書籍や教材を買いお金を寄付してくださる方がいたり、子どもたちへの温かい眼差しがより一層感じられるようになりました。

◆◆◆ 四万十町に関わり続けるきっかけ

私たちが今後目指していることは、高校3年間だけでなく、中学3年生〜大学卒業まで「じゆうく。」のコミュニティを拡大することです。8年間「じゆうく。」に関わることで、長期

にわたって子どもたちの挑戦を支援することができ、進学のために町外に出たとしても、地域に関わり続ける仕組みをつくることができると考えています。

令和4年度からは、町内中学校の3年生を対象とした「じゆうく。」中学部をスタートさせ、また、卒業生のオンラインコミュニティも立ち上げました。今後は、大学生が長期休みに「じゆうく。」でインターシップをしたり、自分の研究フィールドとして四万十町に戻ってきたりする循環をつくっていきたいと考えています。

ICTでハンデ乗り越える

長崎ならではの教育 —遠隔授業や進路指導、夏休みは韓国語講座も—



長崎県教育庁高校教育課 ICT教育推進室
「地域社会に根ざした高等学校の学校間連携・
協働ネットワーク構築事業」CIO

● 杉野 隆之



長崎県教育庁高校教育課 ICT教育推進室
指導主事

● 吉岡 英雄

ICT活用を通じた 学びの保障と多様な学びの創出

長崎県は全国で最も多くの離島を有する県であり、離島地区に13の県立高校があります。本県でも少子高齢化と人口減少は大きな課題となっており、特に離島地区や半島地区に所在する学校では、生徒数の減少が顕著です。長崎県教育委員会では、1人1台端末や高速通信ネットワークといったICTの活用により、県内のすべての地域で、一人ひとりの学力や興味・関心に応じた多様な学びを実現すべく様々な取り組みを進めています。

学校間連携による 学びのイノベーション創出事業

長崎県教育委員会では、今年度から「学校間連携による学びのイノベーション創出事業」を実施しています。本事業では、「遠隔授業」「進路指導」「探究活動」といった学校間連携のいくつかの柱を立て、それぞれ2〜4校の指定校間におけるICTをフル活用した協働体制を構築します。さらに、自治体や大学・企業等との連携体制を充実させ、学校の枠を超えた学びの充実を図ります。

例えば「遠隔授業」では、学校間でオンライン授業を活用した教育内容の充実を目指しています。今年度は県内に8校ある総合学科の生徒（希望者）を対象に、夏休みのオンライン韓国語講座を実施しました。この取り組みを通じて、やがては各校の選択科目を充実させ、将来的に、例えばどの学校からでも他校で開設される授業をオンラ

インで受講できる体制づくりを目指します。今年度実施する韓国語講座では、語学におけるオンライン授業の効果や課題などについて検証するとともに、共通の興味・関心をもつ生徒が学校の枠を超えて学び合う機会にしたいと考えています。

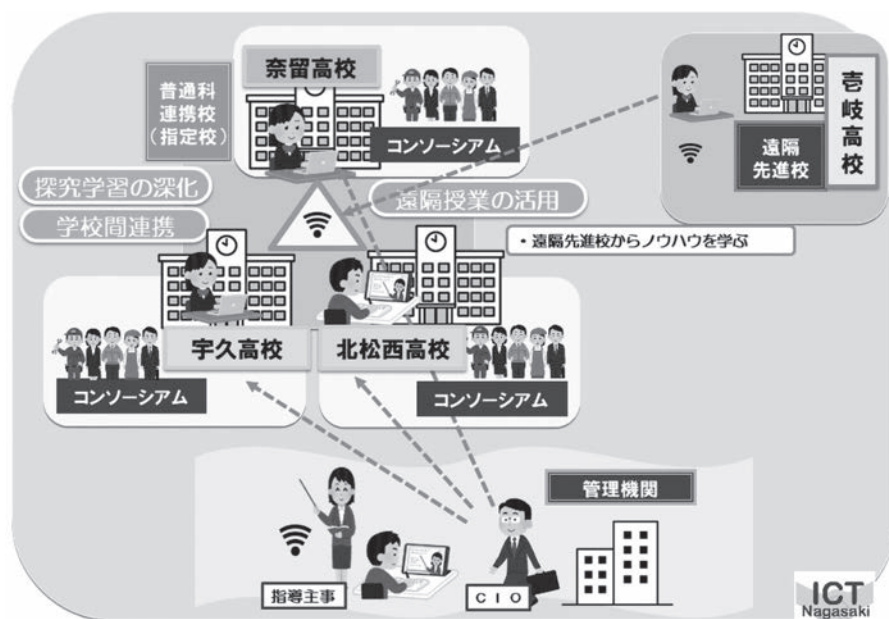
また、高校生の進路希望が多様化する中、離島等の生徒は、授業外で進学や就職に向けた指導を受ける機会が少なく、都市部の生徒と比べて大きなハンデがあります。本事業では、県内の専門学校の協力を得ながら、指定校で公務員を希望している生徒を対象にオンラインでの公務員試験対策講座を開講しました。学校間でオンラインの面接指導や教材の共有等も行い、指定校が協働して一人ひとりの進路希望に応じた指導を充実させていきます。

それ以外にも、ICTを活用し、探究活動における学校や学科の枠を超えた共同研究や、生徒会・部活動等の特別活動における交流など生徒の主体的な学びにつながる協働を進めています。

COREハイスクール・ ネットワーク構想

本県では、もう一つの取り組みとして、令和3年度から文科省委託事業である「地域社会に根ざした高等学校の学校間連携・協働ネットワーク構築事業（COREハイスクール・ネットワーク構想）」に取り組んでいます。

本事業は、離島や山間部の高校における遠隔授業などを活用した教育課程の充実や、地元自治体等の関係機関との協働を目指したネットワークの構築を目指しており、13の道県が取り組んでいます。



RIL-Netの概要図。令和3年度は杵岐高校から配信し、宇久高校・奈留高校・北松西高校で受信した



地理総合の遠隔合同授業風景。奈留高校より配信し、宇久高校・北松西高校で受信している。休憩後に教師が授業を再開してよいかを尋ね、生徒がジェスチャーで答えている



杵岐高校から他の高校へ遠隔授業配信を行ったときの様子。左上は杵岐市の博物館、下段中央は島内の古墳から配信するなど、本物に触れる授業を展開した

す。本県においては、Nagasaki Remote Islands Learning Network（通称RIL-Net／リルネット）を形成し、五島列島の一島一校の小規模校である宇久高校、奈留高校、北松西高校と、本県の遠隔授業先進校である杵岐高校が参加しています。

RIL-Netの目的は、「小規模校による互いの教育資源を活用したネットワーク構築」「幅広い選択科目の開設や探究活動の充実など質の高い教育活動の実践」「学校の更なる特色化・魅力化と生徒の多様な進路の実現」です。この取り組みによ

り、生徒の自己肯定感を高め、社会の変化に主体的に関わるための資質・能力を育み、一人ひとりの可能性を伸ばすことで、卒業後に地域を支える人材の育成にもつなげたいと考えています。

最終的には、小規模校3校が相互に地理歴史科（日本史・世界史・地理）の遠隔授業を実施し単位認定を行うことと、探究活動における成果の共有や共同研究等の実現を目指しています。

現在までの実績として、先進校（杵岐高校）によるモデル授業配信や、奈留高校による地理総合の試行配信などがあります。これらの取り組みについて専用Webサイト <https://core-hs.news.ed.jp>

でも紹介していますので、ぜひご覧ください。

多くの離島や半島を抱え、これまで地理的制約の影響を受けることが多かった本県の教育を充実させるにあたり、ICTは大きな可能性を秘めたツールであると感じています。遠くにいる人々とながたり、教員や外部機関等の教育資源を学校間で共有したりすることで、都市部であっても離島であっても、生徒が生き生きと活動し、主体的・対話的で深い学びが展開される「長崎ならではの」教育の実現を目指して今後もチャレンジを続けていきたいと思います。

「いつでもどこでも」を

重視した教育—ICT整備

—主体的に行動できる人を育む授業への改善—



熊本市教育センター所長 ・ 小田 浩之

熊本地震から始まったICT整備

熊本市では2016年4月に震度7を観測する2度の大きな地震が発生した。約1カ月の休校を余儀なくされ、子どもたちの安否確認さえままならない状況があった。しかし、当時子どもたちの恐怖や不安を取り除く手段はなかった。この熊本地震で、学校や子ども同士がつながることがいかに大事であるかを経験し、コロナ禍で早期にオンライン授業を行う決断につながっていったのである。

それまで政令指定都市の中で最もICTの整備が遅れていたが「未来への礎^{いしづ}作りとしてICT整備は必要不可欠。一気に大量に投資することで、子どもたちがいち早く使用できる環境を整えることが未来への投資である」という大西一史市長の考えのもと一気に整備が進んだ。さらに「今後の社会がこのまま続くのか、それとも全く違う社会

になるのか、それすらわからない。子どもたちには、主体的に学んでいくために、ICTなりAIなりいろいろな人の力を借りて自分がやりたいことを実現してほしい」という遠藤洋路教育長の考えのもと教育センターでは、環境の整備だけでなく学校と力を合わせて授業改善を進めている。

タブレット端末の整備状況

熊本市はLTE方式のiPadを導入している。これは、熊本地震の経験もあり「いつでもどこでもつながる」ということを重視したからである。新学習指導要領全面実施の1年前までに一気に整備するためにはこの方式しかないということもあった。さらに、教室外でもつながり、学校から飛び出して学びが一気に広がるというメリットもある。

GIGAスクール構想に先立ち、2018年度

から3年計画で子ども3人に1台の導入を進めた。全教員に1人1台のiPadを配付するとともに普通教室に電子黒板と実物投影装置も設置し、先行導入校で運用を開始した。続いて、2019年度には全小学校で、2020年度には全中学校で運用を開始した。そして、コロナ禍によるGIGAスクール構想の前倒しにより、2021年2月から全小中学校で子ども1人1台の運用を開始した。

熊本市が目指す教育

熊本市教育委員会では、予測困難な社会の変化に対応できるよう「豊かな人生とよりよい社会を創造するために、自ら考え主体的に行動できる人を育む」ことを基本理念に掲げている。実現には、学校生活全体が子どもにとって自ら考え主体的に行動する場となっていることが重要であり、そのため各種の学校改革を進めている。ICTの導入もこうした学校改革の一環として推進している。ICTを導入すると、ICTを授業で使うこと自体が目的となってしまうことがある。熊本市におけるICT導入の目的は、「先生が教える授業」から「子どもが学びとる」授業への改善である。これからは子どもが自ら考え学び合うツールとしてICTを活用するのである。

学校をサポートできる環境づくり

質の高いICT支援員の存在はICT活用には欠かせない。ICT支援員が月に3回程度、各学

校を訪れて教師の不安を解消している。ICT活用が進んでいる学校ほどICT支援員の活用が授業支援等多岐にわたってさらなる増員は今後の課題である。

課題となっている教師の意識やスキルの差を埋めるために、多層的な研修の他に学校のニーズに応じた訪問研修、指導主事と一緒に授業をつくり上げる「授業づくり支援訪問」等も実施している。また、学校のリーダー的職員の負担を減らすために情報化推進チームを編成し、チームで推進する仕組みを作った。さらに、先生方の優れた授業や取り組みを共有したり、気軽に交流できる場を設定したりしてICTを活用した授業イメージの共有を図っている。また、先生方のスキルアップのためにホームページやYouTube等も活用している。

また、学校や教育委員会だけでは、学校改革はできない。さまざまなノウハウを持った「地域の力」が必要である。そこで、ICT導入の初期段階から熊本大学、熊本県立大学、NTTドコモと産学官連携協定を締結し、多層的な研修を充実させるとともに「熊本市版ICT教育モデルカリキュラム」を作成する等、サポート体制の充実やカリキュラム開発に取り組んできた。

◆◆◆ 広がる可能性、クリエイティブな学習へ

熊本市では、子どもが端末を毎日持ち帰っている。LTE方式の端末は、家庭の環境に左右されない。学校で学んだことを家庭で実践し、動画にまとめるなどさまざまな学びが可能になる。また、

学校から電子化した文書を配付し家庭で閲覧する等、開かれた学校づくりにも活用できる。さらに、自由な発想で多様な活用ができるように、端末の制限を限界まで外し、Webサイトを活用したり動画の閲覧をしたりすることができるようになっている。なかには、長時間使用してしまう子どももいる。そこで、回線使用量を毎月学校に知らせ、保護者、子供と一緒に使い方を見直してもらう機会としている。

コロナ禍で実施したオンライン授業では、不登校の子どもも参加しやすいということがわかった。そこで、ICTを活用した不登校の子どもへのオンライン学習支援を本年度4月から正式に開



タブレットを中心に話し合う2年生

始している。昨年度実験的に実施した際、子どもからは感謝や前向きなコメントが多く、登校につながるケースもあった。

導入から数年経ちバッテリー劣化等の心配も出てきた。国からの継続した補助が不透明な中、端末の更新も迫ってきているが、1人1台の環境はこれまでの学びを大きく変えた。これから目指すところは、ICTを活用して学びを深めることはもちろんだが、子どもが使いたいときに使いたいツールを選択し、活用していくような学習である。自由自在にICTを活用しながら、予測困難な社会に柔軟に対応できるような力を育むため、よりクリエイティブなICTの活用を展開していきたい。



タブレットを使って説明する4年生

人づくりと地域づくりの好循環

—コミュニティ・スクールによる地域づくり—



日本大学教授・放送大学客員教授

● 佐藤 晴雄

学校と地域の双方向の関係づくり

中央教育審議会の2015年の答申は（注1）、「これからの公立学校は、『開かれた学校』から更に一歩踏み出し、地域でどのような子供たちを育てるのか、何を実現していくのかという目標やビジョンを地域住民等と共有し、地域と一体となって子供たちを育む『地域とともにある学校』へと転換」し、また、「学校を核とした協働の取組を通じて、地域の将来を担う人材を育成し、自立した地域社会の基盤の構築を図る『学校を核とした地域づくり』」を推進するよう提言した。これらの推進によって、人づくりと地域づくりの好循環を生み出し、住民の活躍の場を創出してまちに活力を生み出し、地方創生の実現につなげることを期待するのである。

その場合、コミュニティ・スクールの導入によ

って「学校と地域のより密接な連携・協働関係を構築することは、魅力ある学校と地域づくりの推進につながる大きな契機となり得る」と述べたように、コミュニティ・スクールを地域づくりも担う仕組みだと捉えるのである。

コミュニティ・スクールと 学校運営協議会

ここで言うコミュニティ・スクール（以下「CS」）は法律に基づいて学校運営協議会（以下「協議会」）を設置する学校の通称で、現在その導入校は10000校を超えた。協議会には、①学校運営の基本方針の承認②教育委員会や校長に対する学校運営意見の申し出③任命権者に対する教職員の任用に関する意見申し出——という三つの権限が与えられている。

これら権限の限りでは学校改善の仕組みだと解せるが、CSと言った場合には、その機能が広が

筆者プロフィール

佐藤 晴雄氏
（さとう・はるお）

東京都大田区教育委員会、帝京大学助教授を経て現職。大阪大学大学院人間科学研究科博士後期課程修了、博士（人間科学）。中央教育審議会専門委員、文部科学省コミュニティ・スクール関連の調査研究協力者会議委員等を歴任。日本学習社会学会常任理事・顧問（元会長）、日本教育経営学会理事などを務める。主要著書に、『コミュニティ・スクール』（エイデル研究所）、『コミュニティ・スクールの成果と展望』（ミネルヴァ書房）などがある。



看板によってCSをアピール

り、地域連携に積極的な取り組みを進める意欲と工夫がある学校を意味することになる。たとえば、ある学校ではCSと記した看板などを外部に設置し、CSであることアピールすると、地域住民等の協力が得やすくなり、地域連携が活性化すると言う。これは協議会の活動を超えたCSのイメージ戦略がもたらす波及効果である。

また、2017年の法改正により、協議会は学校支援に関する協議とその情報提供を行うものとされ、地域学校協働活動推進員など学校運営に資する活動を行う者も委員に位置づけられた。この

地域学校協働活動には学校支援活動の他に、地域行事なども含まれる。なお、前記答申も「コミュニティ・スクールと地域学校協働本部の一体的・効果的な推進」を提言しているように、協議会と協働本部との関係を描いているわけではない。つまり、学校運営協議会の法律上の役割とCSとしての役割は同一ではないのである。

マルチコア協働におけるCS

地域づくりは、「多くの課題を地域主体がクリアしながら総和として」成し遂げられるため、特定主体が一貫してリーダーシップを発揮するよりも課題毎にリード主体が変化するものとイメージされる（注2）。このような協働の在り方はマルチコア協働と呼ばれる。地域づくりにはハードウェアのほかに、福祉・健康や文化芸術、教育など生活に関わるあらゆる課題があり、これらを一元的にリードすることには無理がある。そこで、マルチコア協働のもとでは、教育に関する課題解決にはCSが主体になることが望まれる。

ところで、コミュニティの成立条件には、①他と区画されたエリアであること②そこに所属している帰属意識を持った人びとの存在③互酬性の規範の存在——があるとされる（注3）。この条件を学校に当てはめると、まず小中学校には他と区画された校区（通学区）がある。その校区は多くの住民にとって学校を介した共通経験の場であるから帰属意識を強め、さらに「お互い様」意識と言う互酬性をもたらす。したがって、CSが校区をコミュニティと捉えて地域づくりを行うこ

とが有効だと考えられる。

CSの成長過程

やや古い調査だが（注4）、CSの校長の成果認識を調べたところ、「学校と地域が情報を共有するようになった」「地域が学校に協力的になった」の肯定値は8割を超えていた。「地域が活性化した」は約51%と低い。CS経験が10年の場合は70%となることから、地域の活性化には一定の期間が必要だと考えられる。

このようなCSの経験過程に注目したのがさいたま市の「CS成長モデル」である。これはCSを成長するものと捉えて、その導入時の「始動ステージ」から「信頼」「成長進行」「成熟」「進化・発展」へと成長していく5ステージを設定している（注5）。地域の変化については、人材確保や連携システムの形成などから始まって徐々に進化し、最後の「進化・発展ステージ」では「学校を中心につながった絆は、地域の力を高め、地域の人々に安心と生きがいを与える」段階に成長していくとするモデルを描く。

こうした事例からも、CSによる地域づくりは短期間に達成するのは難しく、一定の年数を経て得られる成果だと言えるのである。

CSによる地域づくり

（1）特色あるCSの取り組み
それでは、CSによる地域づくりの特徴をいくつかの事例からみてみよう。

①「子縁」による地域づくり

千葉県習志野市立秋津小学校「秋津コミュニティ」秋津コミュニティは校区住民を対象に、趣味などの多様な活動を応援する組織である。ここでは学校と地域で行う大運動会をはじめ、ウォークラリーなど各種行事を実施しているが、ここで重要なのが子どもとの触れ合いを通して住民相互がつながり、地域活性化が図られる点である。子を持たない住民も学校で児童と触れ合い、他の住民との交流を深めている。このように子を媒介にした地域づくりを「子縁」と呼ぶ。これら活動自体は協議会とは別に取り組みされているが、CSとしての活動展開になる。

②問題解決による地域づくり

福岡県春日市立春日西中学校「おやパト」同校は2009年の生徒の補導件数が1000件超に増加したことから、おやじの会をはじめ、教員や警察も交えて夜間パトロールを年20回近く実施するようになった。元々深夜徘徊による補導が多かったからである。その結果、翌年の補導件は24件に激減し、さらに地域の防犯意識が高まり、「安全安心なまちづくり」につながったとされる。これもCSとしての成果である。

③離島の地域づくり

山口県柳井市立平郡東小小学校の学校運営協議会同校は柳井市の南方約20^{キロ}にある平郡島という離島唯一の学校で、2003年以来休校になってしたが、12年4月にひとりの小学生が入学して再開し、筆者が訪問した16年当時は児童が4人に増

えていた。授業参観では児童数より多い住民が教室内で児童を励ましたり、住民と児童が公民館でひな祭り行事を楽しんだりするなどの光景も見られた。当時の協議会会長は、島に子どもがいることで活気づき、特にCSになったことで気軽に学校で子どもと触れあうことができるようになったと言う。CSは住民と学校をつなぐ契機をもたらしたのである。

以上の取り組みは学校運営協議会が直接担うのではなく、CSのイメージのもとで派生的に展開されているのである。

(2) 社会的支援による地域づくり

最後に、CSによる地域づくりの視点をミシガン大学（執筆当時）のハウス（J. S. House）による社会的支援（注6）の考え方から探ってみよう。ハウスは社会的支援における行動として以下の4タイプを指摘している。

- ・ 情緒的支援Ⅱ 尊敬や愛情を寄せ、信頼し、共感し、心配りを行い、相手の話を傾聴すること。
- ・ 評価的支援Ⅱ ほめたり、良くないところを指摘したりすること。
- ・ 情動的支援Ⅱ 人や環境に関わる課題解決に必要な指導助言や指示、情報を与えること。
- ・ 道具的支援Ⅱ 物や金銭を提供し、労力や時間を提供したり、環境を整備したりすること。

この社会的支援による地域づくりもCSの課題になると考えられる。まず、秋津小学校は「子縁」によって人びとが集まり、共感し合う場として機能し（情緒的支援、道具的支援）、子どもに体験活動の場を提供して指導助言を行っている（情報

的支援、評価的支援）。春日西中学校では補導数の増加と言う課題解決のためにCS関係の人びとが環境浄化に惜しみなく力を注ぎ（道具的支援）、生徒への声かけなどで評価的支援や情緒的支援を行っている。平郡東小小学校は特に子どもたちを励ますなど情緒的支援がいかななく発揮され、学校は人びとが集う居場所のような役割を果たしている（道具的支援）。

これら事例のように、今後のCSは協議会の協議機能を踏まえつつも、CSIイメージ戦略として社会的支援の4タイプに取り組みながら地域づくりに地道に努めることが期待されるのである。

注1 答申「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について」2015年。

注2 東俊之「地域協働に対する新たな視点を目指す」『佐々木利廣編『地域協働のマネジメント』中央経済社、2018年、p.24。

注3 上野「コミュニティとは何か」上野真也・田中尚人・河村洋子編『コミュニティ・マネジメントのすすめ』成文堂、2013年、p.19。

注4 佐藤晴雄編『コミュニティ・スクールの全貌』風間書房、2018年、pp.58-59。

注5 さいたま市教育委員会『さいたま市コミュニティ・スクール成長モデル』生涯学習振興課、2021年。

注6 James S. House, 1981, *Work Stress and Social Support*, Addison-Wesley Publishing Company, pp.23-25。

東京・日本橋「ここ滋賀」で 滋賀県の魅力を体感！

—近江牛の老舗のプロデュース店が東京初出店—



滋賀県ここ滋賀 主事

● 牧谷 百華

近江商人ゆかりの地であり、今も世界から人・モノ・情報が集まり行き交う東京・日本橋。「ここ滋賀」は、その日本橋の地から、滋賀の豊かな自然や歴史文化、環境で育まれた食やモノなどの魅力を発信し、滋賀への誘引の役割を担う拠点として2017年に開館しました。

30を超える蔵元の地酒バーも



入口では信楽焼のたぬきが出迎えてくれる



特産品を販売する 1F マーケット



2F のレストランは落ち着いた雰囲気

ト、試食販売などさまざまな催しを行ってきました。

信楽焼の陶器絵付け体験や、滋賀県では湖魚と呼ばれる琵琶湖の魚の試食販売、近江の茶、近江の酒の試飲販売など、都内では珍しい体験ができるということもあり、多くのお客様にご好評をいただきました。

また、季節に合わせたマーケットの特集コーナーや、滋賀県のさまざまな情報を伝えるパネル展の実施、子ども向けのクイズラリーやワークショップの開催、さらには、首都圏各地での出張販売などを通じて、幅広い世代のお客様に滋賀県の魅力を体感していただいているところです。

このようにさまざまな発信を行ってきた「ここ滋賀」は、滋賀の魅力を再認識してもらい、「買う・食べる・訪れる・住む」というさまざまな場面で滋賀を選んでいただくという目標に向け、今年

4月にリニューアルしました。1階のマーケットでは、販売商品のラインナップをこれまで以上に充実させるとともに、日本三大和牛の一

つ、近江牛の精肉販売も開始しました。2階のレストランでは、近江牛の老舗がプロデュースする「近江牛毛利志満 日本橋ここ滋賀」が都内初出店。粉雪のような霜降りと極上の肉質の近江牛をお楽しみいただけます。

店頭で旅行申し込み受け付け

さらに、観光案内機能もパワーアップ。これまでも常駐していた専任の観光コンシェルジュによる観光案内・相談対応に加え、新たに店頭での滋賀への旅行の申込受付も開始しました。また、1階壁面には琵琶湖の写真と自転車を展示し、ビワイチ（琵琶湖一周サイクリング）をPRしています。

10月29日（土）には開館5周年を迎える「ここ滋賀」。記念イベントを多数用意し、ご来館いただくお客様をお待ちしています。マーケットやレストラン、観光案内、特集コーナーやイベント、パネル展。これからもさまざまなコンテンツとおして、「ここ滋賀」から滋賀県の魅力や情報を発信していきます。お近くにお越しの際にはぜひお立ち寄りいただき、滋賀県の魅力を全身で体感してください。そして、滋賀県へのご来訪もお待ちしております。

